



2009 年度オープンソフトウェア利用促進事業

第 3 回 地方自治体における情報システム基盤の 現状と方向性の調査

調査報告書

2010 年 3 月

独立行政法人 情報処理推進機構

目次

第1章 はじめに	1
1.1 調査の背景	1
1.2 調査の目的	2
1.2.1 課題への対応	2
1.2.2 調査成果の活用イメージ	3
1.3 調査テーマの概要.....	3
1.3.1 情報システム基盤に関する政策・事例の動向把握.....	3
1.3.2 地方自治体における情報システム基盤の概況の把握.....	4
1.3.3 地方自治体における情報システム基盤の詳細状況の把握.....	4
1.3.4 地方自治体による情報システム基盤に関する課題認識.....	4
1.3.5 施策提言	4
1.4 本報告書の構成と読み方.....	5
1.4.1 本報告書の構成	5
1.4.2 本報告書の読み手と読み方.....	5
第2章 情報システム基盤に関する政策・事例の動向把握	7
2.1 政策動向の把握	7
2.1.1 国と地方の連携に関する政策.....	7
2.1.2 サービス調達方式の採用に関する政策.....	10
2.2 先進事例の把握	13
2.2.1 国・地方の連携に関する事例（田辺市）	13
2.2.2 共通基盤の構築・全庁最適化に関する事例（江戸川区）	13
2.2.3 ASP/SaaSの共同利用に関する事例（静岡県）	14
2.3 今後の方向性	15
2.3.1 ITガバナンス	15
2.3.2 共通基盤/システム間連携	15
2.3.3 SI調達/サービス調達	15
2.4 本章のまとめ	16
第3章 地方自治体における情報システム基盤の概況の把握	17
3.1 調査方法（アンケート調査）	17
3.1.1 アンケート実施の目的	17
3.1.2 アンケート実施方法	17
3.2 情報化推進体制（ITガバナンス）	19
3.2.1 情報化専門組織の有無	19
3.2.2 CIOまたはCIO補佐官の任命状況.....	20

3.2.3	情報資産の調達・管理の方法.....	21
3.2.4	事業部門の情報システムの検討を行う部門.....	24
3.2.5	調達仕様書作成段階での各部門の関与.....	25
3.2.6	システムベンダの活用方法・評価方法.....	26
3.3	共通機能の統合（共通基盤/システム間連携）.....	27
3.3.1	共通機能の統合の取組み状況.....	27
3.3.2	統合している機能の内容.....	28
3.3.3	共通機能の統合の理由・メリット.....	28
3.3.4	共通機能の統合の課題・デメリット.....	30
3.3.5	参照・採用している共通技術仕様.....	32
3.4	情報システムの調達.....	33
3.4.1	情報システムの内容について重視していること.....	33
3.4.2	システムの調達方法について重点的に取り組んでいること.....	34
3.4.3	調達方式の意向（SI調達とサービス調達）.....	35
3.4.4	国等によるガイドラインの認知度.....	37
3.4.5	調達ガイドライン等の有無.....	40
3.5	オープンな標準およびOSS.....	43
3.5.1	オープンな標準に基づく調達に対する意識.....	43
3.5.2	オープンな標準に基づく調達の理由・メリット.....	44
3.5.3	オープンな標準に基づく調達の課題・デメリット.....	47
3.5.4	今後のオープンな標準に基づく調達の意向.....	49
3.5.5	OSSの認知度.....	50
3.5.6	OSSの特徴の理解度.....	52
3.5.7	今後のOSS採用の採用意向.....	52
3.5.8	OSS採用が適すると思われる対象.....	54
3.6	自治体の類型化.....	56
3.6.1	類型化の目的.....	56
3.6.2	類型化のための視点.....	56
3.6.3	類型化の実施.....	57
3.7	本章のまとめ.....	63
第4章	地方自治体における情報システム基盤の詳細状況の把握.....	64
4.1	調査方法（ヒアリング調査）.....	64
4.1.1	訪問ヒアリング調査の実施.....	64
4.1.2	ヒアリング調査結果の概要.....	67
4.2	地方自治体の詳細状況.....	68
4.2.1	ITガバナンスを重視した調達の取組み.....	68
4.2.2	共通基盤・システム間連携への取組み.....	68
4.2.3	サービス調達方式の採用.....	70

4.2.4	オープンな標準及びOSSの採用.....	71
4.3	過年度のヒアリング調査との比較.....	73
4.4	本章のまとめ	74
第5章	地方自治体による情報システム基盤に関する課題認識	75
5.1	調査方法（ワークセッション）	75
5.1.1	ワークセッションへの参加団体.....	75
5.1.2	参加団体の取組み	76
5.2	地方自治体による課題認識.....	77
5.2.1	ITガバナンス	77
5.2.2	共通基盤/システム間連携	78
5.2.3	SI調達/サービス調達	78
5.2.4	その他の意見	79
5.3	本章のまとめ	80
第6章	調査結果のまとめ	81
6.1	ITガバナンスに関する現状・課題.....	82
6.2	共通基盤/システム間連携に関する現状・課題.....	87
6.3	SI調達/サービス調達に関する現状・課題.....	89
6.4	現状・課題の経年変化.....	91
6.4.1	ITガバナンスに関する現状・課題の経年変化.....	91
6.4.2	共通基盤/システム間連携に関する現状・課題の経年変化.....	91
6.4.3	調達方法（SI調達/サービス調達）に関する現状・課題の経年変化.....	91
6.4.4	オープンな標準やOSSに関する現状・課題の経年変化.....	92
第7章	施策への期待	93
7.1	ITガバナンスに関する施策.....	93
7.2	共通基盤・システム間連携に関する施策.....	96
7.3	SI調達/サービス調達に関する施策.....	97
7.4	本調査を振り返って.....	98

第1章 はじめに

1.1 調査の背景

今日、地方自治体では、基幹系業務（住民、税務、財務等）や個別業務（福祉、教育、土木等）から、市民・企業向けのサービス提供に至るまで、さまざまな業務で情報システムが利用されている。対象となる範囲も幅広く、利用期間も長期に渡り、最近では、それぞれの情報システムが複雑に絡みあってきているため、今後の情報システムの調達においては、業務効率化の視点はもちろんのこと、ライフサイクル全般を考慮した調達を行うことが必要となっている。

また、地方自治体の情報システム部門は、庁内に数多く存在する情報システム全体を見渡し、さまざまな情報システム間の重複排除など最適化の推進を行うことや、新たな住民・企業サービスを創成するために情報技術を積極的に活用することも求められている。

このため、単独の地方自治体だけではなく、他の地方自治体や、企業、市民、大学など、地域経営のステークホルダとの連携も考慮した適切な調達を行う必要性がますます高まってきている。

また、政府各府省からは、IT新改革戦略、自治体クラウドなど、次々と新たな概念や施策が展開されてきている。さらに、昨今では、100年に一度といわれる不況に伴い、税収が激減し、行財政経営が非常に厳しい状況にある中、情報システムに係るコストの見直しが喫緊の課題となっているなど、地方自治体の情報システムを取り巻く環境は、劇的に変化している。

地方自治体としては、最新技術や政策の動向について、どのように捉え、情報システムの調達・運用について、どのように対応していくべきなのか、非常に判断が難しい状況であるといえる。

このような環境変化に対応するため、各地方自治体では、庁内のITガバナンス強化を目的としたCIOの設置や、オープンな標準、オープンソースソフトウェア（以下、OSSという。）などを採用する取組みが注目されている。

政府におけるシステム調達では、2007年に公開された「情報システムに係る政府調達の基本指針」の中で「オープンな標準¹」の重要性が示されており、地方自治体にも、このような考え方が広まっていくことが期待される。

¹ 「情報システムに係る政府調達の基本指針」では、「オープンな標準」について、「原則として『開かれた参画プロセスの下で合意され、具体的仕様が実装可能なレベルで公開されていること』『誰もが採用可能であること』『技術標準が実現された製品が市場に複数あること』の3つの要件すべてを満たしている技術標準のことをいう」と定義している。とていぎしていると定義している。

1.2 調査の目的

1.2.1 課題への対応

このような状況の中、地方自治体においてオープンな標準や OSS を積極的に活用していくことは、情報システムに係るコスト削減効果が期待されるだけでなく、調達に関するオープンで公正な競争環境が形成されることから、地元の情報サービス産業のビジネスチャンスを拡大し、さらには高度な IT スキルを持った人材の地方における雇用機会を増やす効果も期待される。

しかし、現時点では、積極的にオープンな標準や OSS の活用に取り組む地方自治体はいまだ少なく、知識やノウハウも各地方自治体に散在し共有されていない状況である。「オープンな標準」という言葉の意味や定義についても、十分な認知や理解が得られているとはいえない状況と考えられる。オープンな標準や OSS の普及を阻害している要因、あるいは促進すると期待される要因について、地方自治体の実情、実態を踏まえて調査分析し、共有していくことが必要である。また、情報システム部門による IT ガバナンスの確立や、共通基盤・システム間連携の実現、ASP/SaaS などのサービス調達方式の活用なども、地方自治体の情報システム基盤における重要なテーマとなっている。

本調査は、地方自治体における情報システムの調達について、オープンな標準及び OSS の採用に関連した以下の 3 つのテーマを主な視点として、その現状と課題を把握し、今後の採用促進に向けた施策の方向性を検討することを目的として実施した。

- (1)IT ガバナンス
- (2)共通基盤/システム間連携
- (3)SI 調達/サービス調達

また、調査の結果明らかになった阻害要因や促進要因、先進事例、普及展開のための方策については、各種のメディアを利用して発信を行い、地方自治体におけるオープンで公正な調達の促進に資することを企図している。

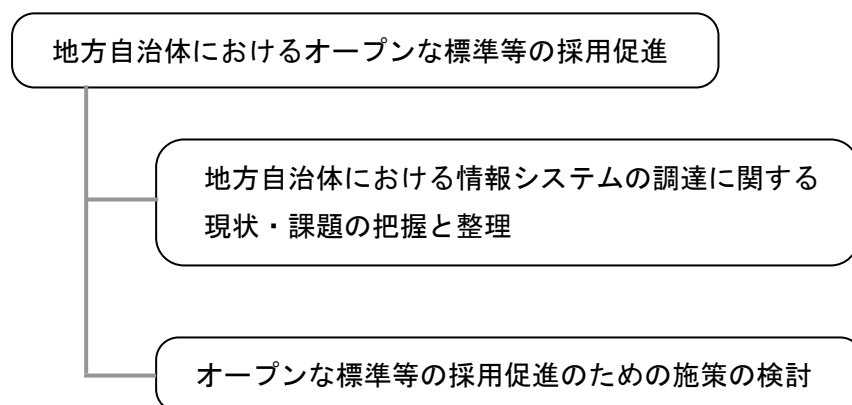


図 1.1 本調査の目的

1.2.2 調査成果の活用イメージ

調査検討の成果については、地方自治体の関係部門（情報システム部門、企画財政部門等）やシステムベンダ（ハードウェアベンダだけでなく、システム構築事業者や ASP/SaaS 事業者等も含む）など、地方自治体の情報化推進に関係する各主体に配布、説明するなどして、理解促進と普及展開を進める。また、明らかになった課題の解決方策については、IPA における今後の取り組みのテーマとしても検討していくことも想定する。

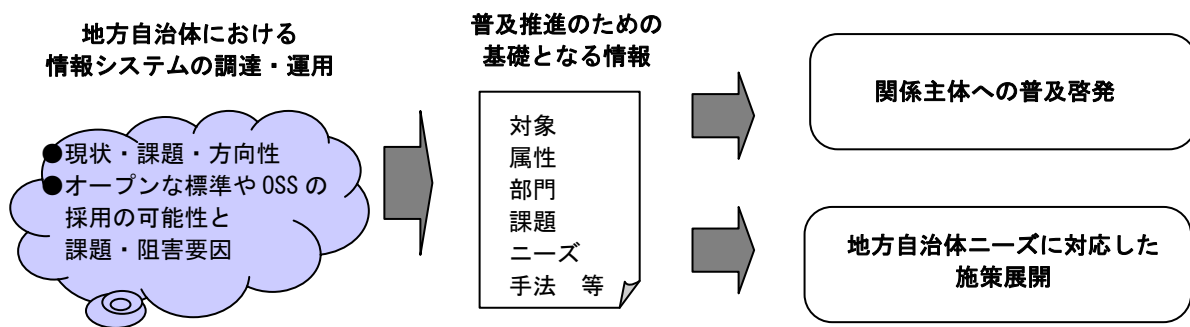


図 1.2 調査成果の活用イメージ

1.3 調査テーマの概要

本調査では、大きく5つの項目の調査・検討を実施することにより、前述の3つのテーマに関する現状及び課題や阻害要因、促進要因等を検討した。(1)～(4)の調査結果を踏まえ、(5)として、地方自治体やシステムベンダ、政府各府省などが取り組むべき事項に関する施策提言をとりまとめた。

- (1) 情報システム基盤に関する政策・事例の動向把握（文献・Web 調査）
- (2) 地方自治体における情報システム基盤の概況の把握（アンケート調査）
- (3) 地方自治体における情報システム基盤の詳細状況の把握（ヒアリング調査）
- (4) 地方自治体による情報システム基盤に関する課題認識（ワークセッション）
- (5) 施策提言

1.3.1 情報システム基盤に関する政策・事例の動向把握

a. 政策動向の把握

地方自治体における情報システム基盤の現状、課題について、特に国と地方との連携や共通基盤等の取組みに注目し、政府各府省（経済産業省、総務省、関連団体等）の政策動向を既存資料や Web 等から把握、整理した。

b. 先進事例の把握

前述の政策動向を踏まえつつ、情報システム基盤の形成について先進的な取組みを展開している地方自治体の動向を、既存資料や Web 等により把握、整理した。

1.3.2 地方自治体における情報システム基盤の概況の把握

a. アンケート調査の実施

オープンな標準及び OSS の採用に関連する前述の 3 つのテーマなどについて、アンケート調査票を設計し、配布・回収、集計・分析を実施した。

【配布対象自治体】	都道府県 (47)、政令市 (17)、その他の市 (766)、特別区 (23) 合計 853 団体 (2009 年 9 月 1 日時点)
【実施主体】	調査主体：情報処理推進機構 実施主体：三菱総合研究所
【実施方法】	配布： 郵送 (入力可能な調査票電子ファイルを別途準備) 回収： 郵送 (ファクシミリ、電子メールを併用)

b. 地方自治体の類型化

アンケート回答を評価項目としてポイントを付与し、これにより地方自治体の類型化を行い、過年度調査との比較等により、傾向の変化を把握した。

1.3.3 地方自治体における情報システム基盤の詳細状況の把握

a. 訪問ヒアリング調査の実施

オープンな標準及び OSS の採用に向けて先進的な取り組みをしている地方自治体やシステムベンダなどに対して訪問ヒアリング調査を実施した。

すでにオープンな標準及び OSS の採用に向けて取り組みを始めている地方自治体については、最近の取り組み動向を調査し、検討経緯、阻害要因、解決方策等を把握し、現場レベルで今後取り組む自治体の参考となる情報を把握した。

1.3.4 地方自治体による情報システム基盤に関する課題認識

a. ワークセッションの実施

今回調査では、情報システム調達におけるオープンな標準及び OSS に関する実態や今後の展望について、特に現場における実態や、課題認識、およびそれらに対する対応等を把握することを重視した。そのため、前回までのアンケート、ヒアリング調査に加え、地方自治体で実際に情報システムの調達に携わっている複数の担当職員に参集いただき、ディスカッション・意見交換を実施する「地方自治体における情報システムの調達に関するワークセッション」を開催した。

1.3.5 施策提言

a. 現状・課題の整理

上記の検討により把握した事項について、前述の 3 つのテーマから整理し、オープンな標準の促進要因・阻害要因を整理した。

b. 施策提言

上記に対応する施策について、どのようなステークホルダが、どのような取り組みを進めていくべきかを含め、検討した。

1.4 本報告書の構成と読み方

1.4.1 本報告書の構成

本報告書は、以上のテーマに関する検討成果をまとめたものである。報告書の構成と各章の内容は以下のとおりである。

第1章（本章） はじめに

調査の背景、目的、調査テーマの概要等を記載。

第2章 情報システム基盤に関する政策・事例の動向把握

政府各府省の政策動向や先進自治体の取組み事例について、主に文献・Web 調査から把握。

第3章 地方自治体における情報システム基盤の概況の把握

地方自治体における情報化推進体制、共通機能の統合、情報システムの調達、オープンな標準及び OSS の採用等の状況について、主にアンケート調査の結果を記載。

第4章 地方自治体における情報システム基盤の詳細状況の把握

地方自治体における情報システムの実態について、主にヒアリング調査の結果を記載。

第5章 地方自治体における情報システム基盤に関する課題認識

地方自治体職員自身の課題認識や将来的な展望について、主にワークショップの成果を記載。

第6章 調査結果のまとめ

第2章から第5章までの調査により把握された事項を踏まえ、地方自治体における情報システムに関する現状及び課題を整理。

第7章 施策への期待

今回の調査結果を踏まえて、今後展開が期待される施策について、取組み主体を想定しつつ記載。

1.4.2 本報告書の読み手と読み方

また、本報告書の読み手としては、地方自治体の情報システム部門の職員をはじめとして、各事業部門の職員、システムベンダ、国等、地方自治体の情報システムに関わるさまざまなステークホルダを想定している。

各ステークホルダには、以下のような視点で本報告書を読んでもらいたい。

●地方自治体の職員（情報システム部門）

全国の地方自治体における情報システムの調達に関する実態、課題などを把握し、自団体の状況と照らし合わせて、今後の取組みの参考とする。また、各事業部門、企画財政部門、政府各府省等とのやりとりにおいて共通認識を得るための材料とする。

●**地方自治体の職員（各事業部門）**

全国の地方自治体や情報システム部門の置かれている状況、実態、課題を把握し、今後、自らの部門における情報システム調達の際の参考とする。

●**システムベンダ**

地方自治体のおかれている状況、実態、課題を把握し、今後、地方自治体を対象とした情報システムやサービスの開発、提供にあたり、課題やニーズを的確に解決する取組みを行うための参考とする。

●**国等**

地方自治体における情報システムの調達に関わる実態、意向を把握し、今後の政策・事業展開の参考とする。

第2章 情報システム基盤に関する政策・事例の動向把握

2.1 政策動向の把握

地方自治体の情報システムに関する政府各府省による政策動向として、前回調査時点では主に「IT を活用した住民・企業サービスの向上」を重視した政策が実施されていたことを把握した。具体的には、「住民サービスを効率的に提供するためのシステムの標準化や共同利用」「システム間連携を用いたワンストップサービスの実現」「システム間連携における個人情報の安全な運用」「個々のシステムを組織全体として効率的かつ安全に構築・運用するための IT ガバナンスの確立」などがあげられる。

今回調査の時点では、より高品質かつ多様な住民・企業サービスに必要不可欠と思われる「国・地方間のデータ連携を実現するための制度的、技術的課題の検討」を主な目的とした政策の展開が見られる。また、地方自治体の規模やシステムの分野に対応し、これまでの SI 調達方式（各地方自治体が独自にソフトウェア、ハードウェア等を調達する方式）だけではなく、サービス調達方式（情報システム基盤やアプリケーション等をサービスとして調達する方式）の採用を進めようとする動きも見られる。

具体的には、国・地方の連携の分野では「国民電子私書箱」「引越手続ワンストップサービスに関する調査」「国・地方間のバックオフィス連携推進事業」「国税・地方税連携」などがあげられる。またサービス調達方式の採用については「自治体クラウド」「ASP/SaaS 活用推進会議」などの取組みがある。

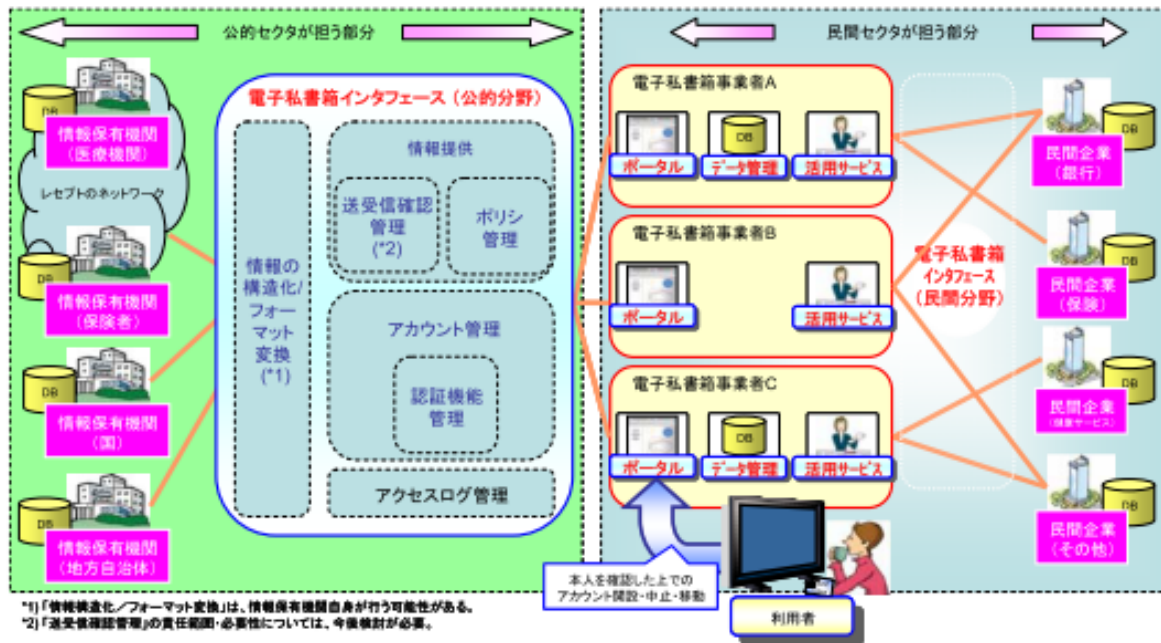
特に国・地方の連携の実現のためには、互いの情報システムの間で、セキュリティを保ちつつ、平易かつ円滑にデータをやりとりできるよう、相互がオープンな技術で標準化されている必要があるため、国の情報システムだけでなく、地方自治体の情報システムについてもオープンな標準を採用していく必要性はより一層高まっていると判断できる。

以下、それぞれの施策の概要を記載する。なお、各図表の出典として記載しているウェブサイトのアドレス（URL）は、2009年10月30日時点で確認したものである。

2.1.1 国と地方の連携に関する政策

a. ワンストップサービス実現のための「国民電子私書箱」の創設（内閣官房）

2009年6月に内閣官房 IT 戦略本部にて決定された「i-Japan 戦略 2015」の中で、国民本位の新しい電子政府・自治体の実現に資するため国民電子私書箱サービスに関する基盤となる国・地方間におけるデータ連携を可能とするバックオフィスシステム連携、共通企業コードの構築等へ向けた検証等の開発・実証を行い、その確立を推進することを目的としている。



出典：内閣官房「電子私書箱(仮称)による社会保障サービス等のIT化に関する検討会【報告書²⁾】

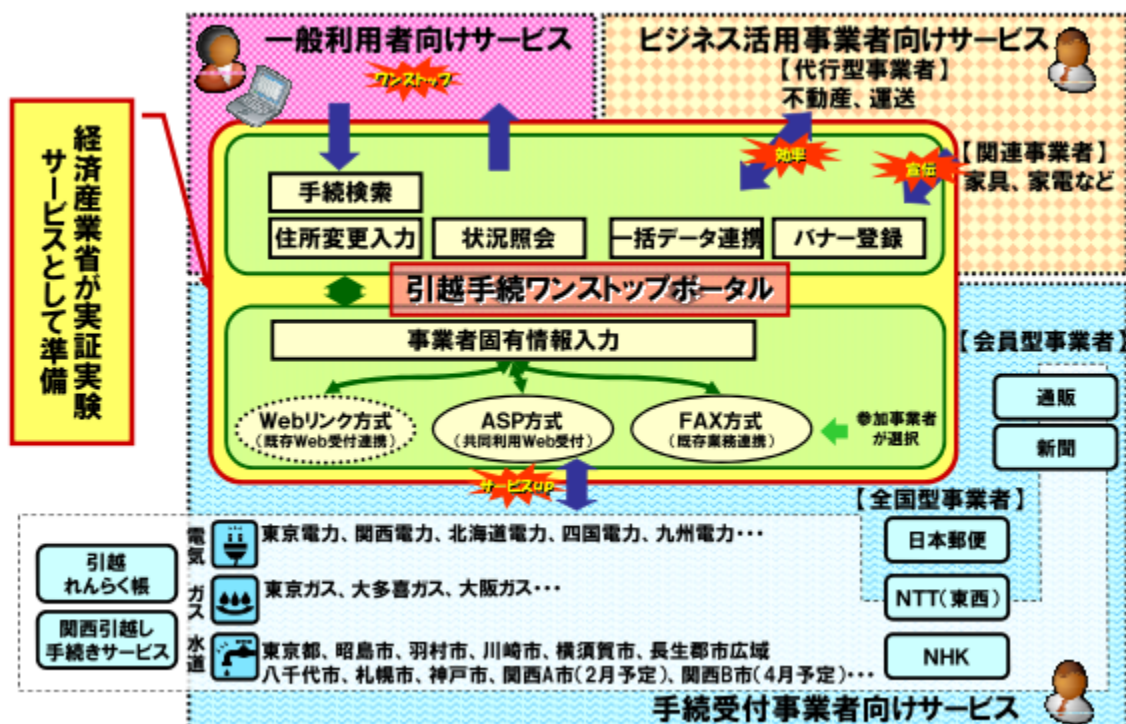
図 2.1 国民電子私書箱の実現イメージ

b. 引越手続ワンストップサービスに関する調査（経済産業省）

引越手続に関するワンストップサービスの検討は、これまでも経済産業省により継続して行われてきた。2008年12月からは「引越手続ワンストップサービス検討会」が設置され、民間分野の引越しに伴う住所変更手続きのワンストップ化について、サービスの対象事業者や対象地域の拡大を図るための仕組み等についての議論が進められている。

その後、2009年3月に、委託により事務局を務めた財団法人ニューメディア開発協会(NMDA)より「引越手続ワンストップサービス調査報告書」が発表された。この中で、引越手続ワンストップポータルとして、手続検索や住所変更入力などの「一般利用者向けサービス」に加え、ポータルをビジネス活用可能なものとするため一括データ連携、バナー登録などの「企業向けサービス」、Webリンク、ASP、Faxの3方式による「手続き受付事業者向け連携サービス」の3種からなる基本構想が示されている。

²⁾ 内閣官房「電子私書箱」<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/epo-box/houkoku1.pdf>



出典：経済産業省「引越手続ワンストップサービスに関する調査」報告書³

図 2.2 引越手続ワンストップポータルの基本構想イメージ

c. 国・地方間のバックオフィス連携推進事業（総務省）

国と地方自治体の間で連携が可能な業務・データを洗い出し、業務の現状分析を実施したうえで、連携の効果やニーズが高い分野を対象に、効率的なバックオフィス連携を実現するための業務プロセス改革案及び「地域情報プラットフォーム標準仕様書」に準拠したシステム改革案を作成するとともに、実証実験を行い、連携を実現する上での課題の洗い出し等を行うことを目的として、提案の募集を開始した。

d. 国税・地方税連携事業（社団法人地方税電子化協議会）

地方税の電子申告の普及に伴い、納税者の利便性向上の観点から、eLTAX を通じて電子データを授受できる国税・地方税連携の検討が進められている。2011年1月の申告分から、KSK（国税総合管理システム）とともに、国税（e-Tax）と地方税（eLTAX）間の連携を目標として、2008年11月に「個人事業税」と「個人住民税」のワーキンググループが設立された。

2009年度末までに検討結果がまとめられる予定であり、これを受けてシステム仕様などを決定し、国税連携に伴う導入負担などについて引き続き検討される予定である。

³ 経済産業省引越手続ワンストップサービス http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/hikkoshi/houkokusyo/houkokusyo.html

2.1.2 サービス調達方式の採用に関する政策

a. 自治体クラウド開発実証事業（総務省）

LGWAN 内にあるデータセンター（3 カ所の予定）に市町村のシステムを統合・集約し、複数の市町村によるサービスの共同利用を実現するための取組みである。2009 年 7 月に自治体クラウドに係る開発実証団体の募集が開始され、8 団体の提案のうちから、北海道、京都府、佐賀県、大分県、宮崎県の 5 団体の提案が選出された（佐賀県、大分県、宮崎県は、佐賀県のデータセンターを共同で利用する共同提案）。データセンターを設置し、電子申請受付システム、人事給与システム、住民情報関連業務システム、税関係業務システムなどを構築するものとなっている。

団体名	データセンター設置の有無	実証実験参加市区町村数	業務システム	共同利用型アプリケーション開発及びASP・SaaS事業者利用の別	
北海道	有	18団体	フロントオフィス系業務名称 (サブシステム名称)	・電子申請受付システム (申請受付、公文書交付等) ・ふるさと納税システム	共同利用型 ASP・SaaS
			バックオフィス系業務名称 (サブシステム名称)	・人事給与システム (給与計算、人事管理等) ・公有財産管理システム (固定資産、備品)	ASP・SaaS ASP・SaaS
京都府	有	25団体	バックオフィス系業務名称 (サブシステム名称)	・住民情報関連・税・福祉・文書管理 (住民記録系、税系、福祉系、 文書管理・電子決裁) ・文書管理システム (文書管理、電子決裁)	共同利用型 ASP・SaaS
佐賀県 (大分県、宮崎県 と共同提案)	有	6団体	バックオフィス系業務名称 (サブシステム名称)	・住民情報関連業務システム (窓口、住民基本台帳、外国人登録、 印鑑及びカード管理、学齢簿及び学校保健、 幼稚園、就学援助、選挙)	共同利用型
				・税関係業務システム (個人市民税、固定資産税、統合収納、 軽自動車税、法人市民税、法人収納、税証明)	共同利用型
				・国保・年金関係業務システム (資格、賦課、給付、国民健康保険、国民年金)	共同利用型

大分県 (佐賀県、宮崎県 と共同提案)	無 (佐賀県のデータセンター を共同利用)	5団体	バックオフィス系業務名称 (サブシステム名称)	・住民情報関連業務システム (住民記録、印鑑登録、外国人登録、選挙人名簿、 総合窓口、学校教育、国民年金、国民投票)	ASP・SaaS
				・税業務システム (個人住民税、法人住民税、軽自動車税、 固定資産税、宛名管理、収納、滞納)	ASP・SaaS
				・国民健康保険システム (資格、賦課、給付、収納)	ASP・SaaS
				・福祉業務システム (児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉、 ひとり親福祉、生活保護、介護保険、 成人健診、母子健診、予防接種、乳幼児医療、 重度身体障害者医療)	ASP・SaaS
				・財務会計システム (予算執行、予算編成、決算、決算統計)	ASP・SaaS
				・人事給与システム (給与計算、人事管理)	ASP・SaaS
				・文書管理システム (文書管理)	ASP・SaaS

宮崎県 (佐賀県、大分県 と共同提案)	無 (佐賀県のデータセンター を共同利用)	4団体	バックオフィス系業務名称 (サブシステム名称)	・住民情報関連業務システム (住民記録、印鑑登録、学校教育、国民年金)	ASP・SaaS
				・税業務システム (住民税、軽自動車税、固定資産税)	ASP・SaaS
				・国民健康保険システム (国保資格・賦課)	ASP・SaaS
				・福祉業務システム (児童福祉、乳幼児医療)	ASP・SaaS
				・財務会計システム (予算執行・編成)	ASP・SaaS
				・人事給与システム (給与計算、人事管理)	ASP・SaaS
				・文書管理システム (電子決裁)	ASP・SaaS

※業務システムについては、各団体の提案書に記載されたものを転記したもの。今後、実証を行っていく中で変更する可能性はある。

出典：総務省「自治体クラウドに係る開発実証団体提案概要」⁴

図 2.3 自治体クラウドに係る開発実証団体の提案概要

⁴ 総務省 http://www.soumu.go.jp/main_content/000035089.pdf

b. 地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議（総務省）

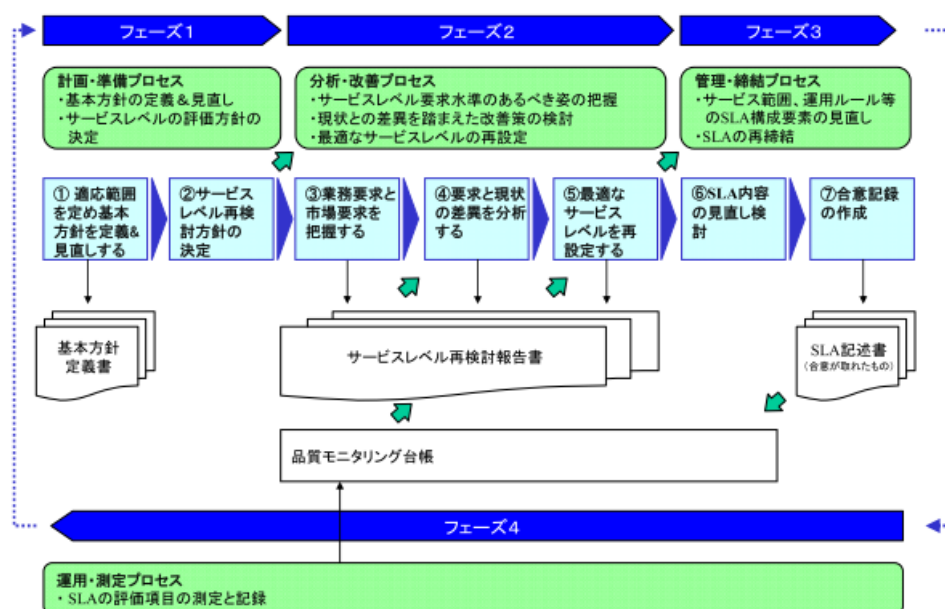
地方公共団体へのASP/SaaSの活用を促進することを目的として、2008年10月より検討が開始され、2008年度の成果について、2009年3月に第一次中間報告が公開された。

その中では、地方自治体におけるASP/SaaSの普及は電子申請などのフロントオフィス業務から進むとしたうえで、地方自治体がASP/SaaSを利用するにあたって検討すべき事項や、サービスレベルマネジメント（SLM）のために必要なプロセスなどが示されている。

中間報告の中では留意すべき既存の文書として、以下のような文書が挙げられている。

- ・ 「公共ITにおけるアウトソーシングに関する報告書」（2003年3月総務省）
- ・ 「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」（2007年3月総務省）
- ・ 「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」（2008年4月財団法人マルチメディア振興センター）
- ・ 「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策報告書」（2008年2月総務省）
- ・ 「総合行政ネットワークASP・ガイドライン(3.3版)」（2008年5月総合行政ネットワーク運営協議会）
- ・ 「SaaS・向けSLA報告書」（2008年1月経済産業省）

また、今後の検討課題として、従来の情報システム開発において行われてきた一対一の委託・請負契約から、複数対一のサービス利用契約への変化を踏まえた契約形態のモデル化や、バックオフィス業務へのASP/SaaSの普及可能性、住民データの外部管理方法などがあげられており、これらは引き続き検討が行われる予定である。



出典：地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議 第一次 中間報告⁵

図 2.4 ASP/SaaS 利用における SLM のフレームワーク

⁵ 地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議 http://www.soumu.go.jp/main_content/000014211.pdf

2.2 先進事例の把握

前述の政策動向とも連動するかたちで、全国の地方自治体で先進的な取組みが展開されている。以下、国・地方の連携、共通基盤・全庁最適化、ASP/SaaS の共同利用に関する取組み事例を紹介する。

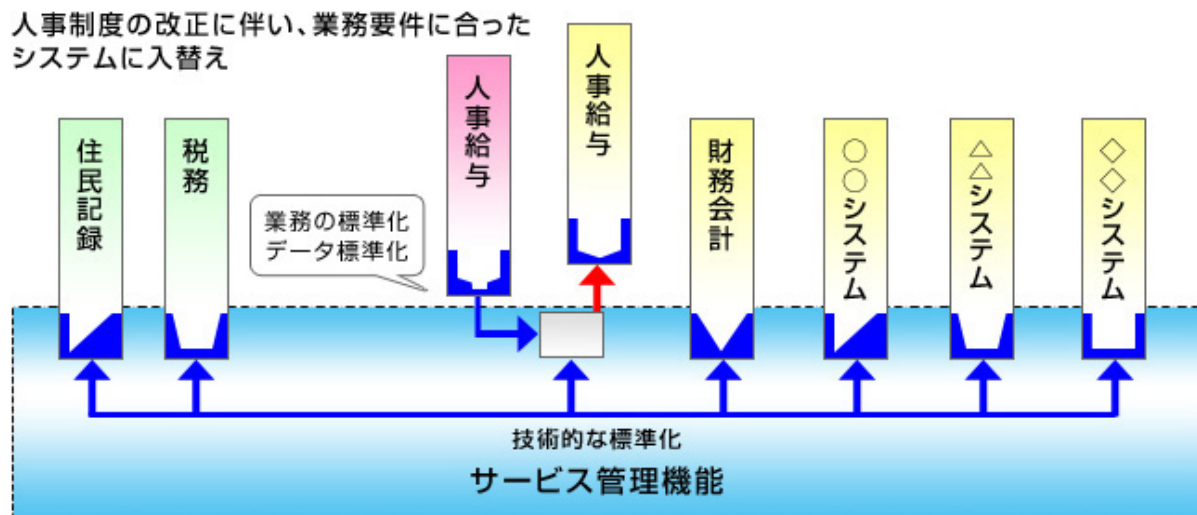
2.2.1 国・地方の連携に関する事例（田辺市）

田辺市では、2008年1月より、LGWAN-ASP方式による「地方税電子申告支援サービス」を開始している。LGWAN-ASPによって「審査システム」と「データ連携システム」を提供する仕組みであり、給与支払報告書の電子化等により、1,500時間の業務削減効果があると試算している。今後は、将来の国税連携を見据え、周辺地方自治体などへの電子申告のさらなる導入促進に取り組むこととしている。

なお、地方税電子申告支援サービスについては、2008年4月の税制改正に伴う「個人住民税の公的年金からの特別徴収制度」の新設により、採用地方自治体は急増している（2008年11月の時点で、約560団体の参加）。

2.2.2 共通基盤の構築・全庁最適化に関する事例（江戸川区）

江戸川区では、全庁最適化をコンセプトに新たな情報基盤となる「えどがわ情報プラットフォーム」(e-SHIP)の構築を進めている。2008年度から3年間をかけて第1次から第3次までの段階的稼働を行い、2010年度中にはメインフレームを撤去する計画となっている。取組みの中では地域情報プラットフォーム標準仕様の採用や、アウトソーシングの検討なども行われている。



■図3：サービス管理機能における業務プロセスフロー（資料提供・江戸川区・情報政策課）

出典：財団法人地方自治情報センター「電子自治体ベストプラクティス」⁶

図 2.5 「えどがわ情報プラットフォーム」(e-SHIP) によるサービス管理機能

⁶ 地方自治情報センター「電子自治体ベストプラクティス」<http://www.nippon-net.ne.jp/its/bestpractice/iso/c2.html>

2.2.3 ASP/SaaSの共同利用に関する事例（静岡県）

静岡県では、LGWANを用いた電子申請システムのASPを2007年1月より導入している。県下市町村での共同利用や、パソコンや携帯電話からの24時間・365日の電子申請が可能となっている。手続情報や利用者情報などシステムの利用に必要な設定をすべて職員により実施可能な仕組みとなっており、利便性の向上と運用コストの削減とを実現している。

また、運用にあたっては、SLAを利用した契約締結を実施し、一定のサービスレベルを維持できる仕組みを整えている。SLAの項目の検討については、システムベンダからの提案書に基づき協議を実施し、詳細を決定している。

2.3 今後の方向性

政策及び先進事例に関する現状把握を踏まえ、地方自治体における情報システム基盤における今後の方向性、特にオープンな標準の採用や普及に関する動向として、以下の3点が注目される。本調査の3章以降の検討については、以下の視点に基づいて検討、整理を行うものとする。

2.3.1 ITガバナンス

国民電子私書箱など、国・地方のデータ連携を考えるうえでは、地方自治体だけでなく、政府各府省側の情報システムのあり方を踏まえた情報システムの構築が必要不可欠となる。また、引越手続ワンストップサービスに代表されるように、業務とシステムが密接に結びついたサービス提供にあたっては、システム設計にあたってのベンダとの調整に加え、全体最適の視点から、業務を主管する各事業部門（原課）との密な調整を実施しなければならない。

地方自治体における情報システム部門は、今後、これまで以上にITガバナンスを意識し、ベンダ、庁内の各事業部門（原課）、企画財政部門、行政改革部門、各分野を所管する政府各府省、周辺の地方自治体など、関係するステークホルダとの密なコミュニケーションを図っていくことが求められる。

2.3.2 共通基盤/システム間連携

上記と同様、国と地方自治体、または地方自治体内の各事業部門間など、異なる情報システムの間での業務・システム連携を実現するためには、相互運用性（インターオペラビリティ）が担保されたシステム設計や、共通基盤の構築・活用が重要となる。前回調査の時点でも、地域情報プラットフォーム事業（APPLIC及び総務省）をはじめ、さまざまな実証実験や標準化などの施策が実施されていた。しかし、標準化の策定プロセスや効果の検証などの点で多くの課題が存在しており、今後も解決に向けた取組みが必要と考えられる。

2.3.3 SI調達/サービス調達

自治体クラウドや地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議に代表されるように、地方自治体における業務機能を、外部からサービスとして調達する「サービス調達」の考え方が普及しており、導入事例も広がりつつある（甲府市における定額給付金管理システムの導入など。詳細は4章にて後述）。一方、厳しい財政状況が続く地方自治体も多く、従来型のSI調達方式の採用が困難になっている団体も多い。

両者にどのようなメリット、デメリットがあり、どのような分野や機能がSI調達あるいはサービス調達の特性に合致するのか、今後さらなる検討、精査が求められている。

2.4 本章のまとめ

- ・住民・企業への行政サービス向上等の視点から、国・地方の連携、地方自治体内部での業務・システム連携等のニーズが高まっており、これらに対する取組みが進展しつつある。
- ・地方自治体が必要とする業務機能を外部からサービスとして調達する「サービス調達」が普及してきており、「SI 調達」との適切な使い分けや「サービス調達」を採用する際の方針等の検討が求められている。
- ・地方自治体における情報システム基盤やオープンな標準の採用に関する今後の方向性として、以下の3つのテーマが着目される。
 - ①IT ガバナンス
 - ②共通基盤/システム間連携
 - ③SI 調達/サービス調達

第3章 地方自治体における情報システム基盤の概況の把握

本章では、地方自治体における情報システムの導入状況について、情報化推進体制、共通機能の統合、オープンな標準の採用、OSSの採用等の視点を整理し、地方自治体に対するアンケート調査により、現状、実態、課題や今後の方向性について把握、検討する。

同様のアンケート調査を2007年、2008年にも実施しており、今回調査の結果と比較しつつ分析・考察を行うこととする。

3.1 調査方法（アンケート調査）

3.1.1 アンケート実施の目的

アンケート調査実施の目的は以下のとおりである。

- ・ 地方自治体におけるオープンな標準及びOSSの採用の現状、課題、今後の可能性について、最新の状況を把握する。
- ・ 地方自治体におけるオープンな標準及びOSSに対する認知度、理解度、採用意向を把握する。
- ・ 地方自治体に対しオープンな標準及びOSSに関する情報提供を行い、コミュニティ参加促進、オープンな標準及びOSS採用の気運醸成などを行う。
- ・ オープンな標準及びOSS導入に積極的に取り組む自治体、今後有望な自治体等を発掘する（ヒアリング対象候補とする）。

3.1.2 アンケート実施方法

今回アンケート調査の実施方法は以下のとおりである。

件名	地方自治体における情報システムの調達に関するアンケート調査	
主体	調査主体：情報処理推進機構	実施主体：三菱総合研究所
対象	都道府県（47）、政令市（17）、その他の市（766）、特別区（23）	
合計	853 団体（2009年9月1日現在）	
発送等	発送： 郵送（リクエストに応じて電子ファイルをメールにて送信）	
	回収： 郵送（返信用封筒を同封。FAX及び電子メールでの回答も可とする）	

以降、前項で述べた方針に基づき実施したアンケート調査の結果概要を以下に示す。

今回アンケート調査への回答は、386 団体（回収率 45.2%）であった。

回収率、サンプル数とも、統計的な判断ができる水準であると考えられる。

回答団体の属性（人口規模）を図 3.1 に示す。

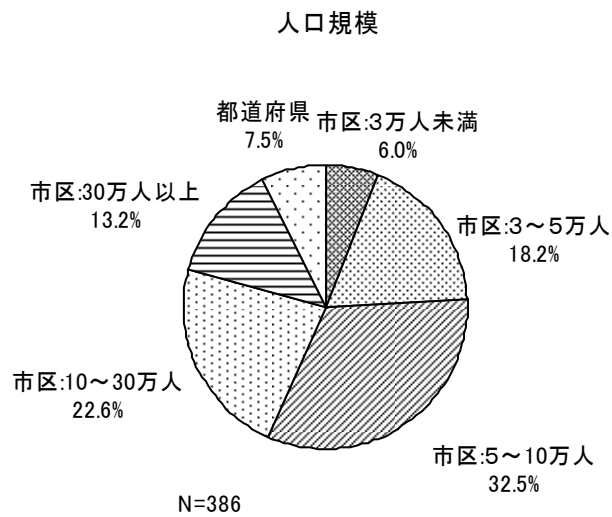


図 3.1 アンケート回答団体の属性（人口規模別/2009 年度調査）

3.2 情報化推進体制 (ITガバナンス)

3.2.1 情報化専門組織の有無

「専門組織がある」と回答した団体は全体の90%程度であり、過年度調査とほぼ同様であった。人口規模別にみると、おおむね小規模の団体ほど専門組織がない状況で、これも過年度調査と同様の傾向である。

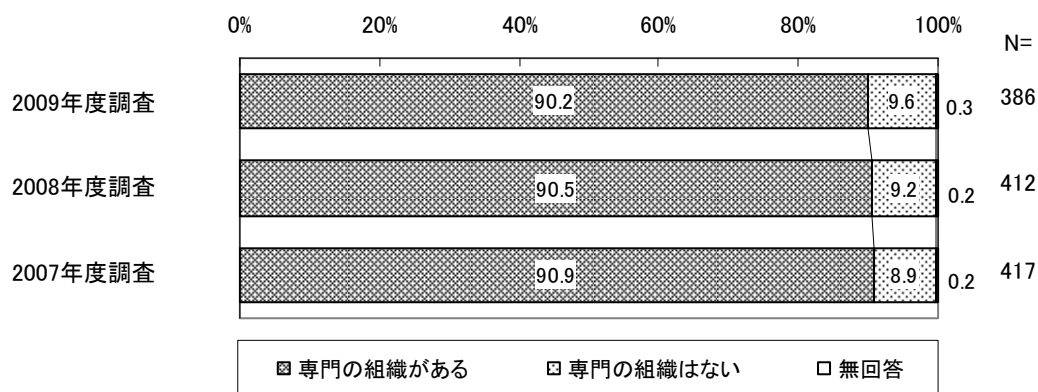


図 3.2 情報化専門組織の有無 (2007, 2008, 2009 年度調査の比較)

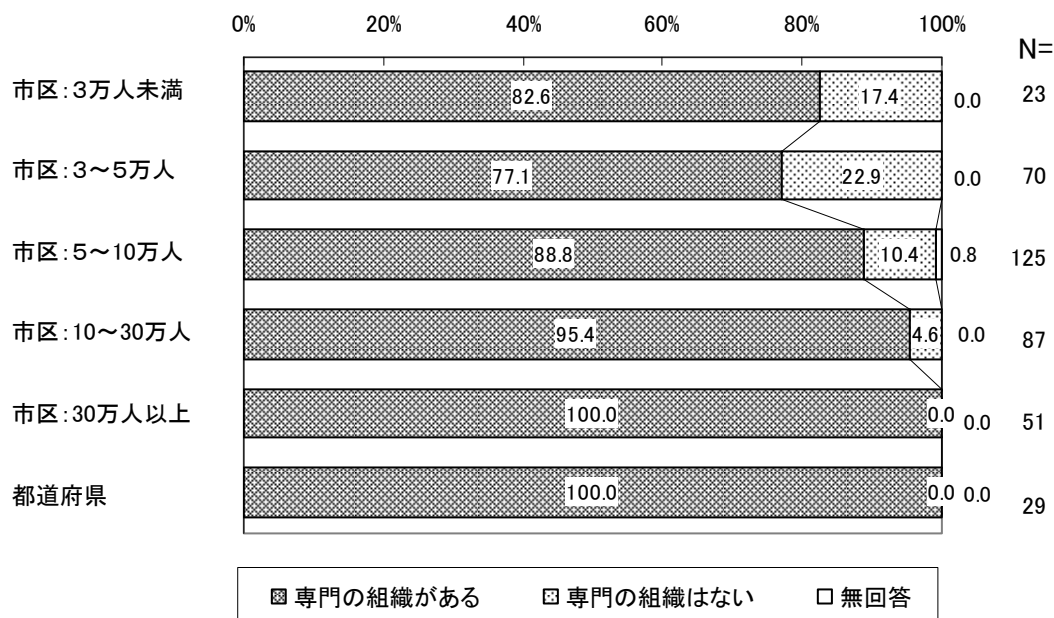


図 3.3 情報化専門組織の有無 (人口規模別/2009 年度調査)

3.2.2 CIOまたはCIO補佐官の任命状況

CIO または CIO 補佐官の任命状況としては、「任命されていない」が 27%程度、「任命されており、役割・権限・責任等が明確に定められている」が 60%程度、「任命されており、役割・権限・責任等が明確に定められ、情報化施策の推進や業務・システムの改革等に深く関与している」が 15%程度であった。

人口規模別にみると、おおむね大規模な団体ほど、CIO 等の任命または役割が高い水準となっていることがわかる。一方では、人口 3～5 万人の市区では、CIO 等が任命されている比率は比較的高いものの、情報化施策の推進や業務・システム改革に深く関与している比率が 7.1%と最も低くなっている。

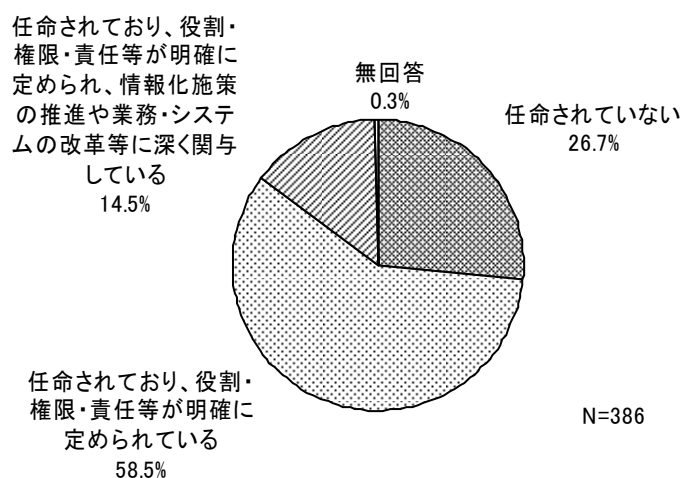


図 3.4 CIO または CIO 補佐官の任命状況 (2009 年度調査)

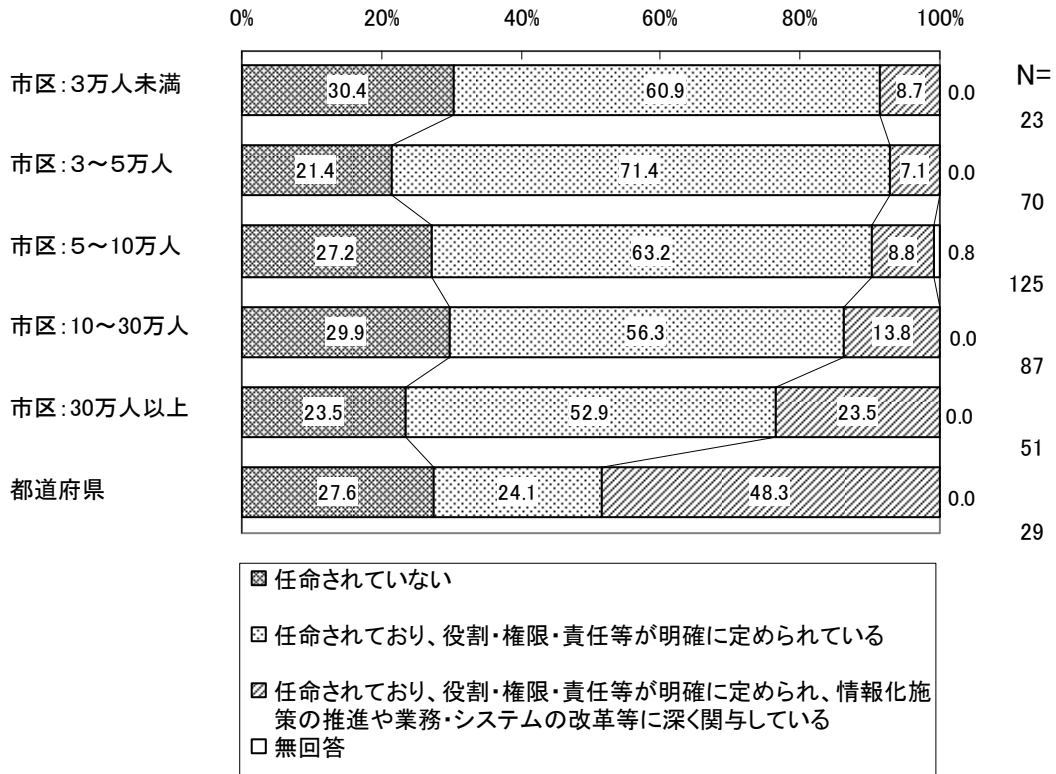


図 3.5 CIO または CIO 補佐官の任命状況（人口規模別/2009 年度調査）

3.2.3 情報資産の調達・管理の方法

情報資産の調達・管理については、各部門が調達・管理とも実施しているところが 39%程度、各事業部門が調達し、情報システム部門が一元管理しているところが 42%程度ある。また、調達・管理とも情報システム部門が実施しているところが 12%程度、さらに重複排除・全体最適化に取り組んでいる団体も 7%程度ある。

これらの結果から、調達については全体の 8 割近くが各事業部門により実施しており、管理については、全体の 6 割程度が情報システム部門により実施しているという状況である。

人口規模別にみると、大規模な団体ほど、各事業部門が調達・管理を行う傾向にあり、都道府県では 8 割近くがこれにあてはまる。ただし、これらの団体でも調達ガイドライン等により、事業部門の調達についてのルールを定めているところもあると考えられる。

また、CIO または CIO 補佐官の任命状況別にみると、CIO が任命されているが情報化に深く関与するレベルではない団体で、最適化への取組みが少ない傾向が見られる。

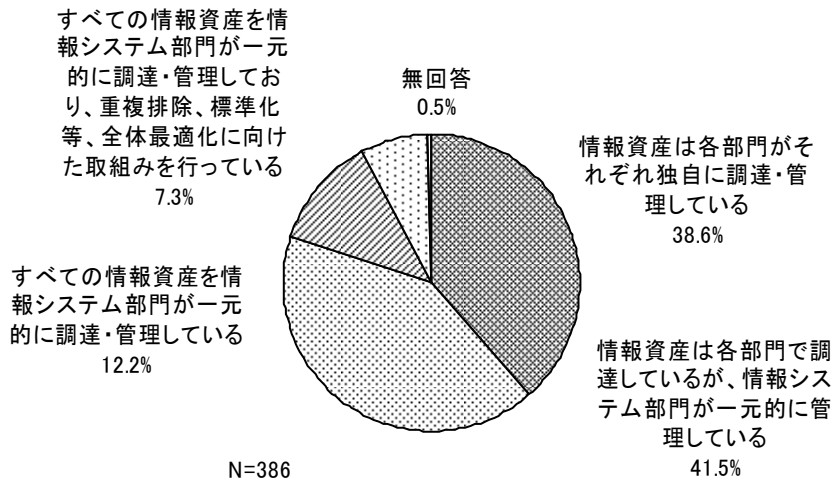


図 3.6 情報資産の調達・管理の方法（2009 年度調査）

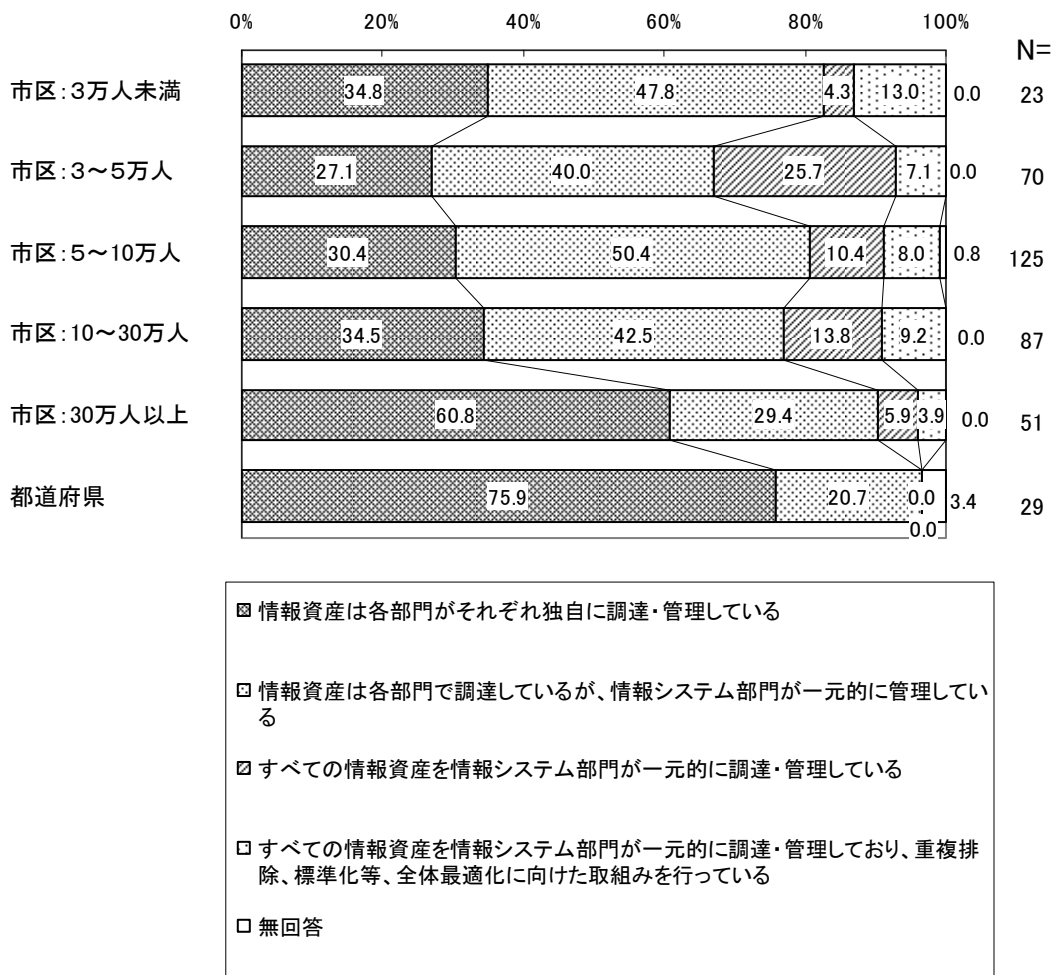
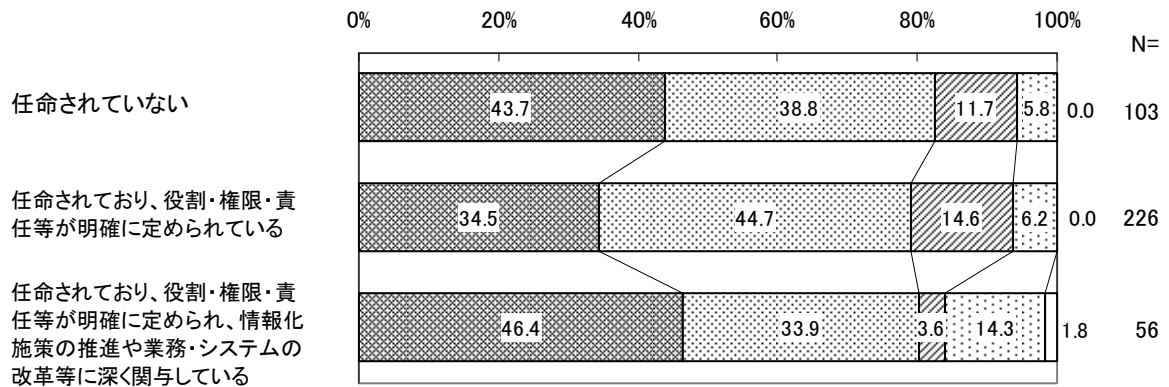


図 3.7 情報資産の調達・管理の方法（人口規模別/2009 年度調査）



- 情報資産は各部門がそれぞれ独自に調達・管理している。
- 情報資産は各部門で調達しているが、情報システム部門が一元的に管理している。
- すべての情報資産を情報システム部門が一元的に調達・管理している。
- すべての情報資産を情報システム部門が一元的に調達・管理しており、重複排除、標準化等、全体最適化に向けた取組みを行っている。
- 無回答

図 3.8 情報資産の調達・管理の方法（CIOの任命・役割別/2009年度調査）

3.2.4 事業部門の情報システムの検討を行う部門

事業部門の情報システムの検討については、主に事業部門（原課）の職員が検討を行う、という団体が6割程度となっている。この比率は2007年度調査時点よりは高いものの2008年度調査時点よりも下がっている。「その他」の比率が増えていることから、どちらかの部門だけが検討を行うのではなく、事業部門と情報システム部門の協働・連携により対応を行うことが広がっているものと考えられる。これは法制度や情報通信技術の激しい変化により、システムそのものが複雑となり、システム間連携も必要となっているためと推察される。

CIO または CIO 補佐官の任命・役割別にみると、CIO 等が情報化施策に深く関与している団体で「その他」が多くなっているが、これは全庁組織等で検討・調整を行っているものと推察される。

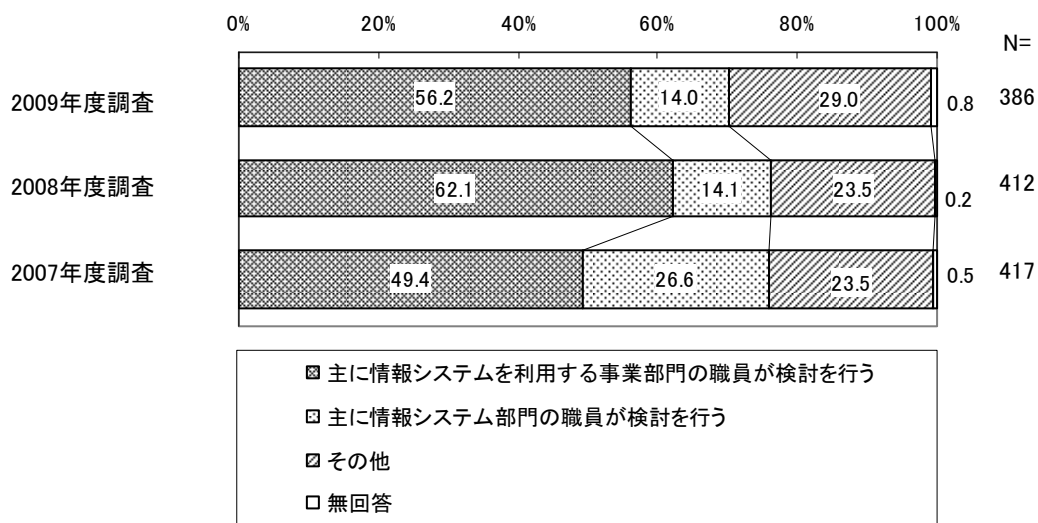


図 3.9 事業部門の情報システムの検討を行う部門（2007, 2008, 2009 年度調査の比較）

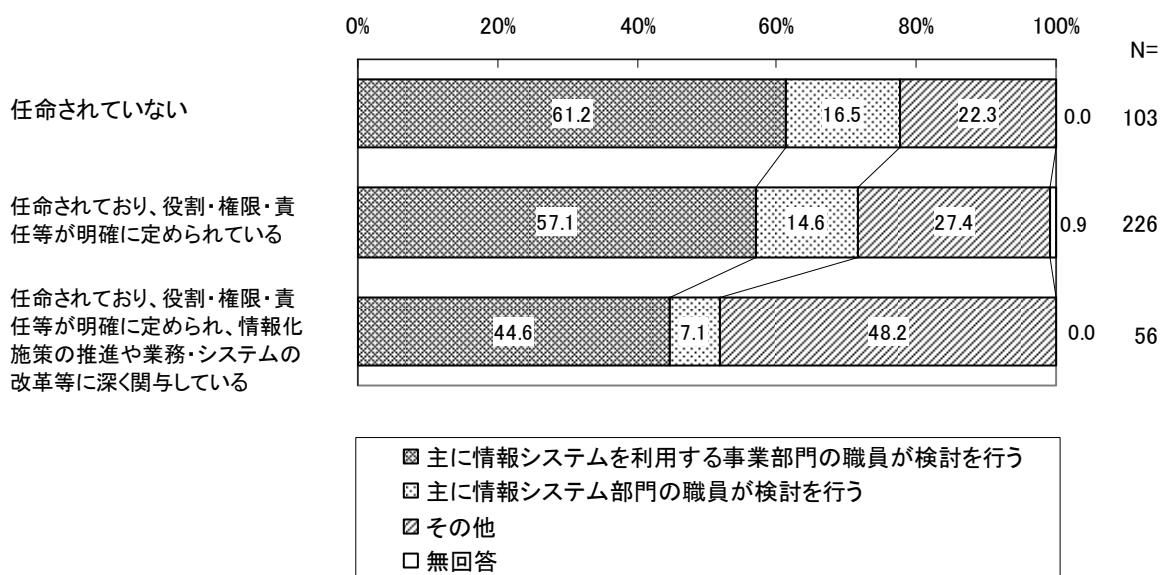


図 3.10 事業部門の情報システムの検討を行う部門（CIO の任命・役割別/2009 年度調査）

3.2.5 調達仕様書作成段階での各部門の関与

調達仕様書の作成については、主に事業部門（原課）が作成するという団体が半数を占める。

人口規模別にみると、規模が大きな団体ほどこの傾向が強い。これは大規模な団体ほど各事業部門（原課）にも情報システム担当の組織または担当人材が充てられているためと考えられる。

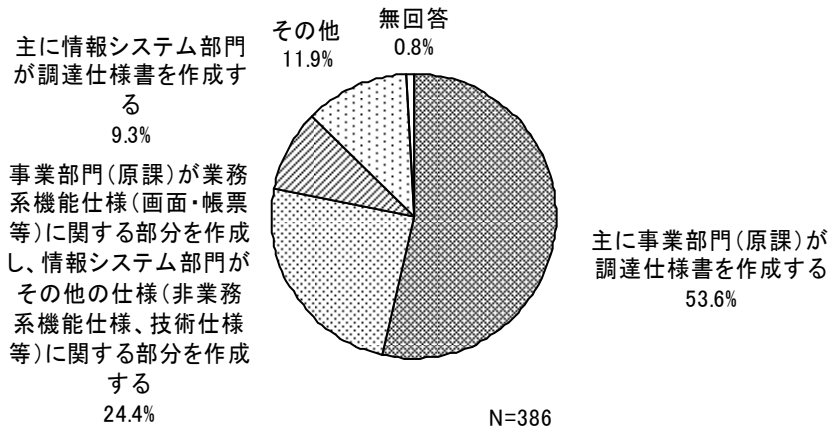


図 3.11 調達仕様書作成段階での各部門の関与（2009 年度調査）

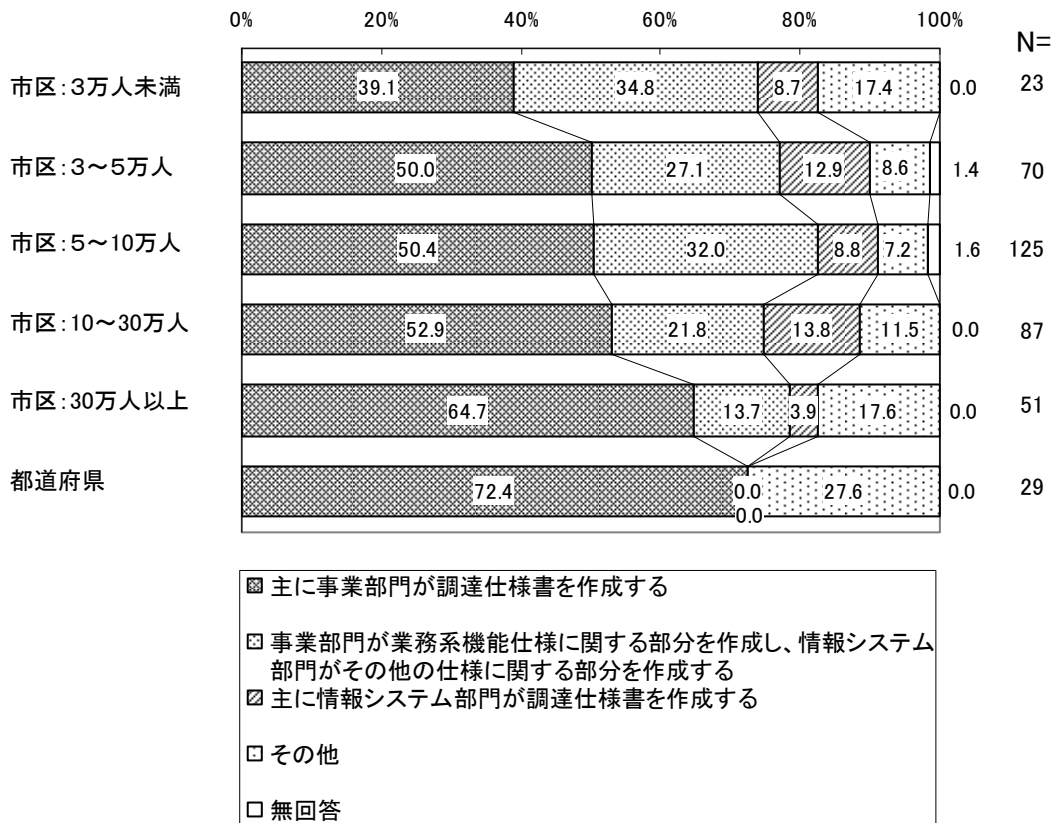


図 3.12 調達仕様書作成段階での各部門の関与（人口規模別/2009 年度調査）

3.2.6 システムベンダの活用方法・評価方法

システム検討にあたってのシステムベンダの活用方法としては、「概算事業費の積算」「パッケージソフトウェア等の機能に関する情報収集」が多い。

これらの情報の評価方法としては、他の自治体や他のベンダ提案と比較するというところが多く、独自の評価ツール、評価システムを備えている団体は少ないものと考えられる。

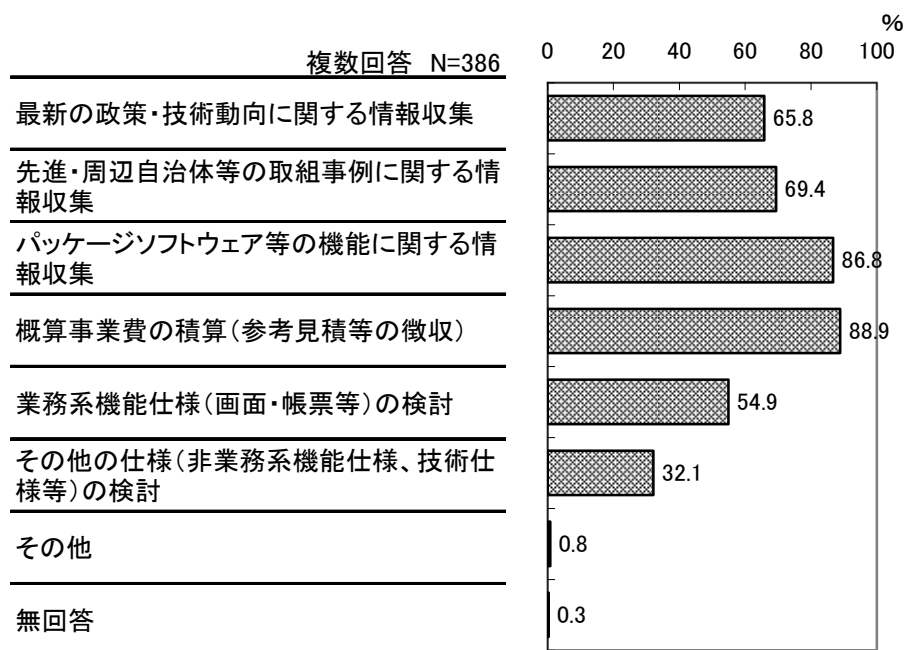


図 3.13 システムベンダの活用方法 (2009 年度調査)

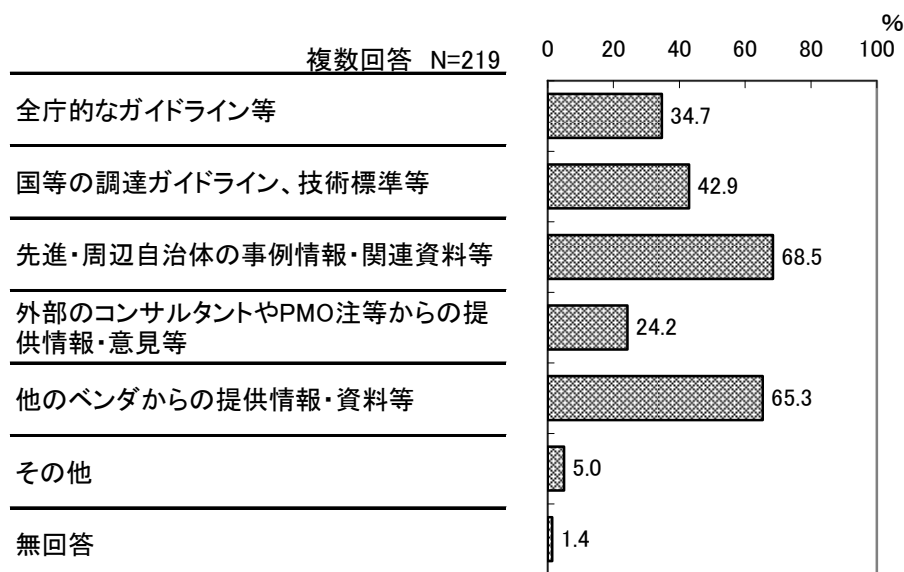


図 3.14 システムベンダからの情報・資料の評価方法 (2009 年度調査)

3.3 共通機能の統合 (共通基盤/システム間連携)

3.3.1 共通機能の統合の取組み状況

「共通機能の統合については特に検討していない」という団体が 39%程度である。一方、「検討を行っている」とする団体は 29%程度、「統合を実際に進めている」とする団体も 31%程度あり、全体としては、共通機能統合に向けた動きをしている団体が過半数を占める状況である。

人口規模別に見ると、大規模な団体ほど、統合の取組みが進んでおり、都道府県では 9 割近くが、検討または実際の統合を進めている。小規模な団体については統合の取組みは少ないが、そもそも導入している部署数やシステム数が少なく、統合の必要性も低い可能性もある。

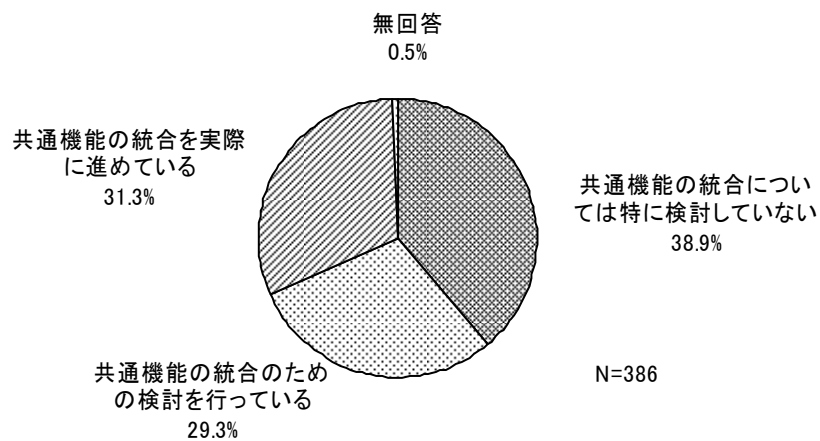


図 3.15 共通機能の統合の取組み状況 (2009 年度調査)

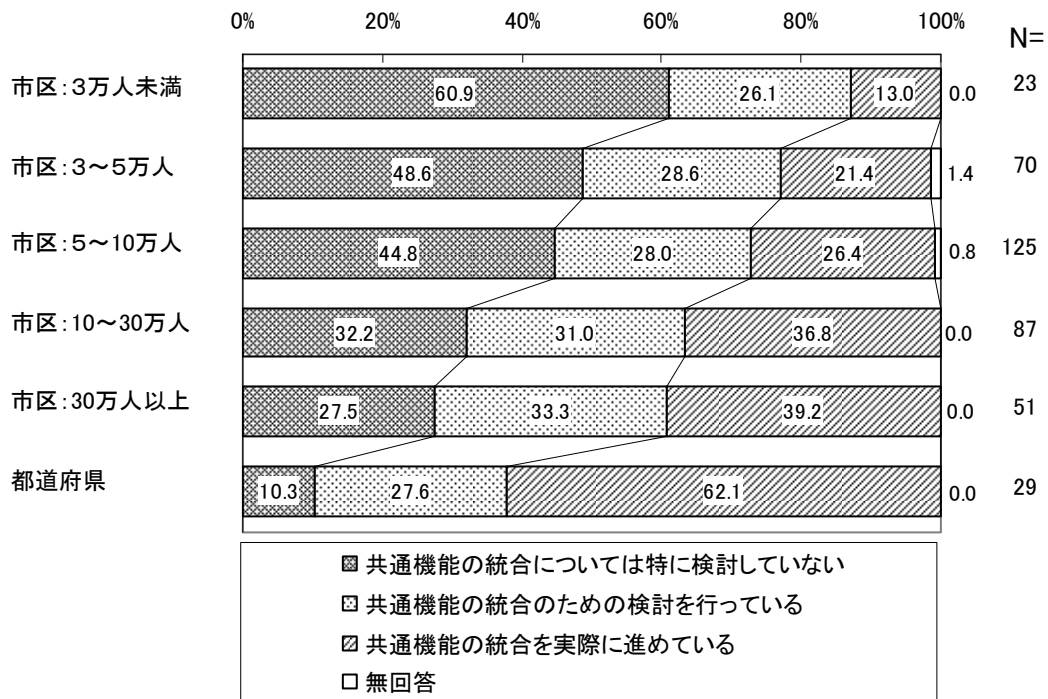


図 3.16 共通機能の統合の取組み状況 (人口規模別/2009 年度調査)

3.3.2 統合している機能の内容

統合している機能は、現時点ではユーザ認証が主体となっているが、運用管理や文書管理の統合も進みつつあるようである。

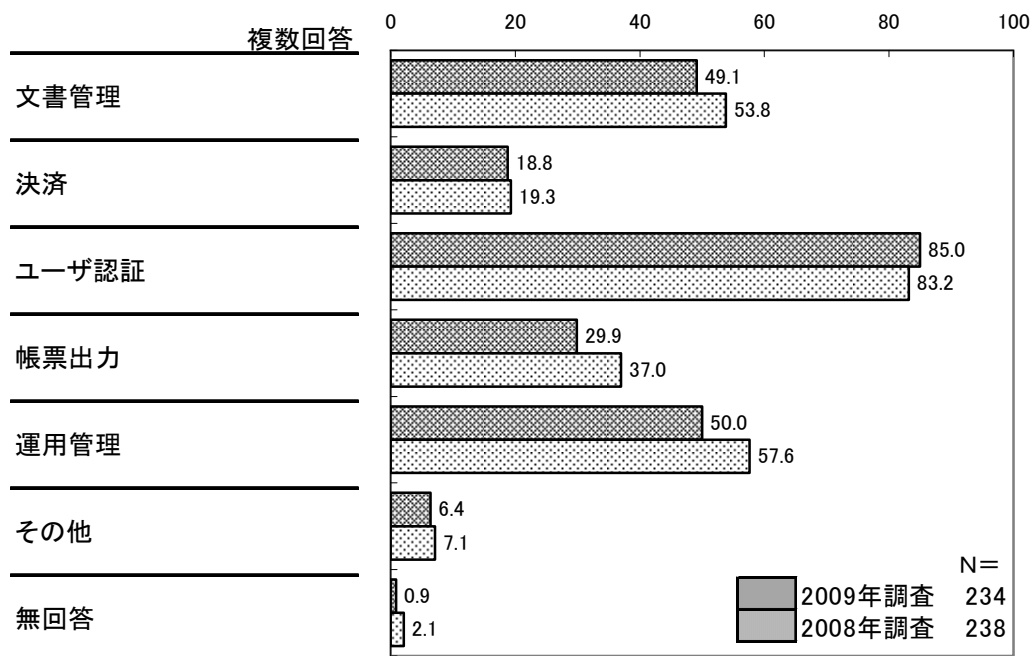


図 3.17 統合している機能の内容（2008, 2009 年度調査の比較）

3.3.3 共通機能の統合の理由・メリット

共通機能の統合の理由・メリットとしては、システム間の円滑な連携、重複投資の排除、セキュリティ・個人情報保護等をあげる団体が多い。これは 2008 年度調査とほぼ同様の傾向である。

一方、住民・企業、他自治体との連携をあげる団体は依然として少ない。主なものを 3 つまで選べ、という設問構成の影響によるものと考えられるが、現時点では、住民、企業、他自治体等との連携よりも、まずは市内での業務・システムの連携を重視している団体が多いことがうかがえる。

人口規模別にみると、大規模団体ほど、重複投資排除によるトータルコスト削減への意向が強いことがわかる。また住民・企業等に対するワンストップサービスの実現については、おおむね小規模な団体ほど意向が強い。

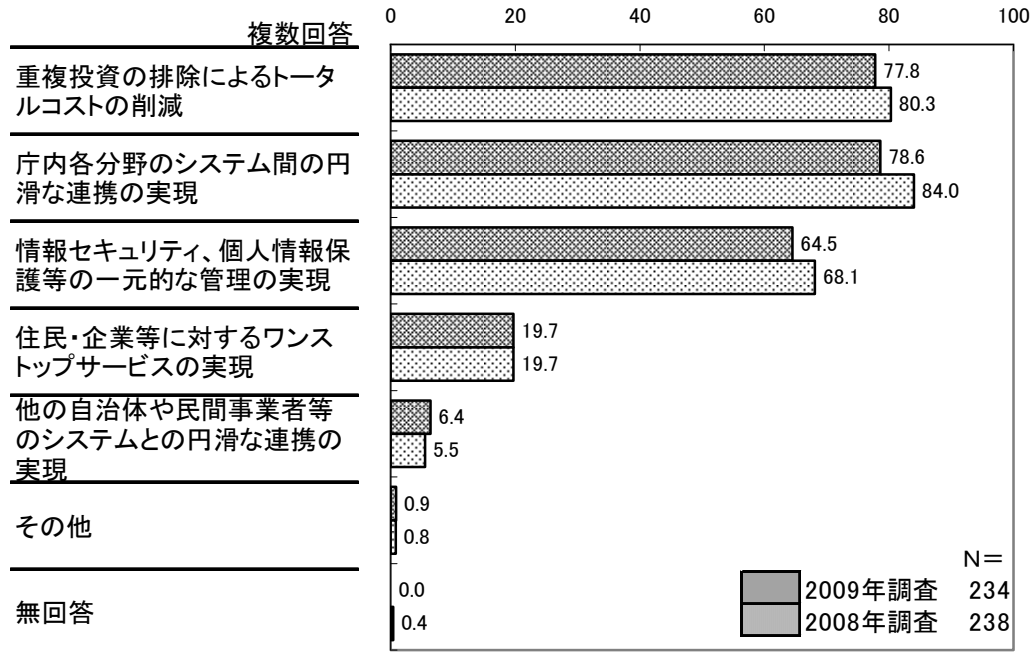


図 3.18 共通機能の統合の理由・メリット (2008, 2009 年度調査の比較)

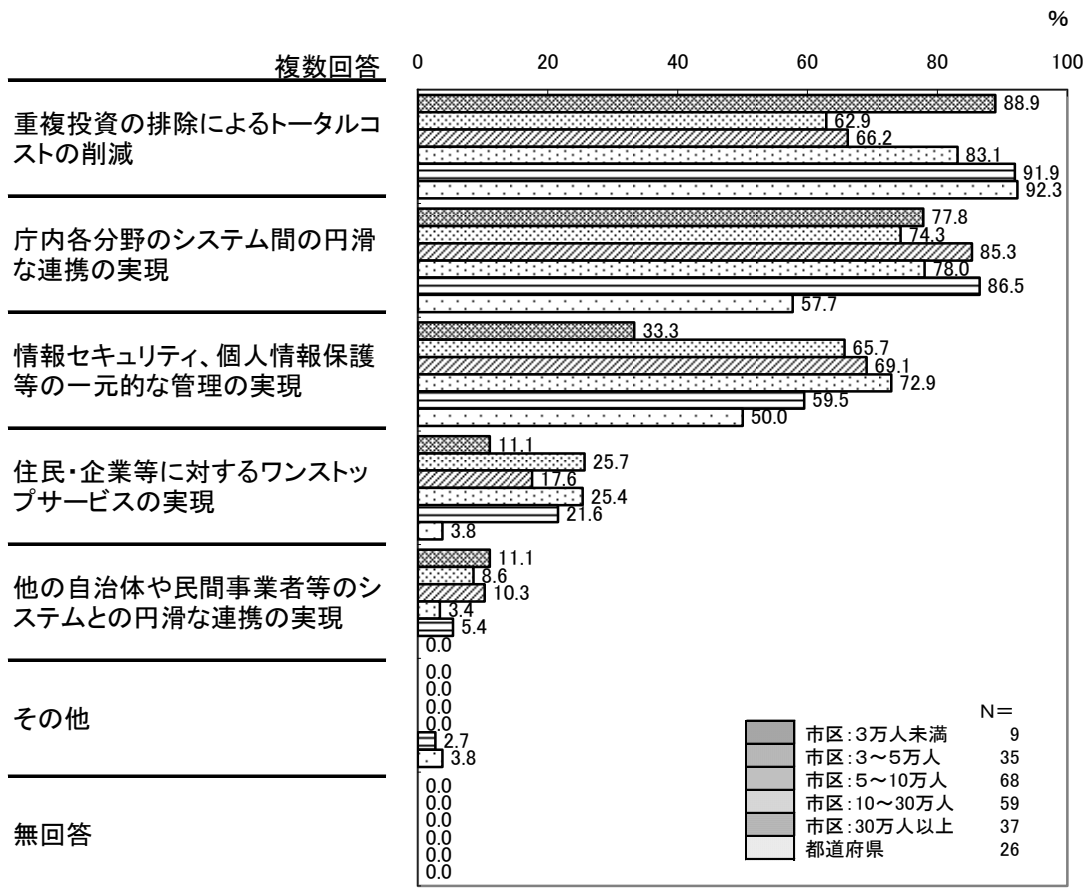


図 3.19 共通機能の統合の理由・メリット (人口規模別/2009 年度調査)

3.3.4 共通機能の統合の課題・デメリット

共通機能の統合の課題・デメリットとしては、連携のためのインタフェース開発、データ変換に費用や負荷がかかるとしている団体が6割を超える。具体的な費用対効果が判断できない、先進事例・実績が少ない、ということも課題・デメリットとしてあげる団体も多い。特に大規模な団体ほど、インタフェース開発、データ変換への費用・負荷をデメリットとしてあげるところが多い。

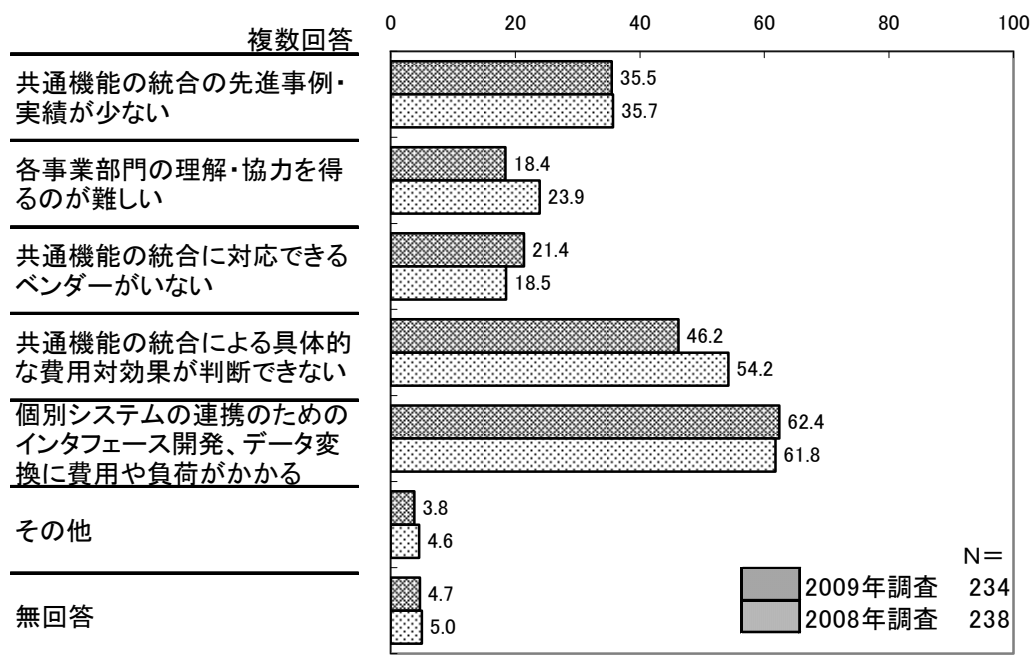


図 3.20 共通機能の統合の課題・デメリット (2008, 2009 年度調査の比較)

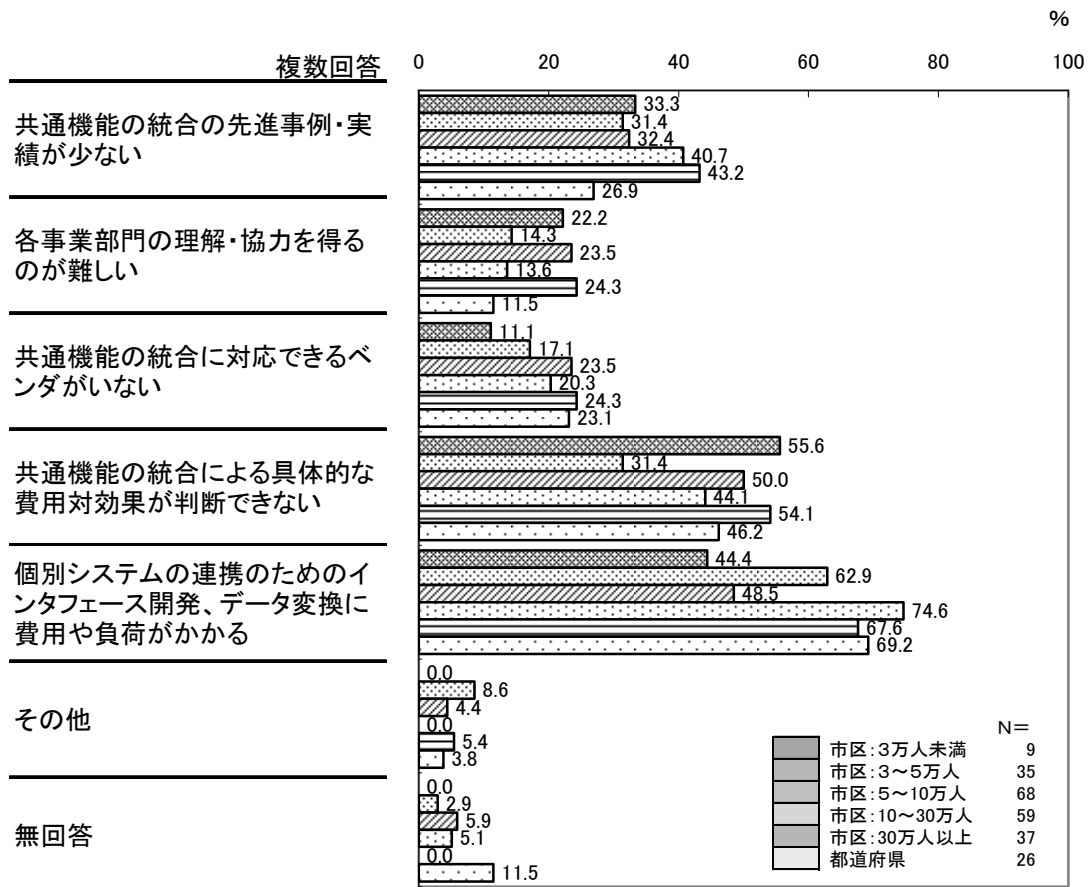


図 3.21 共通機能の統合の課題・デメリット（人口規模別/2009 年度調査）

3.3.5 参照・採用している共通技術仕様

アンケート調査で、共通機能の統合を検討、推進するにあたって、採用または準拠している主な共通技術仕様等をたずねたところ、「地域情報プラットフォーム」と回答した団体が41%程度と最も多かった。「福岡県電子自治体共通化技術標準」、「北海道電子自治体プラットフォーム」は、それぞれ2.6%（5件）であった。これらの2つの技術標準については、「地域情報プラットフォーム」に準拠するものとして認識している団体もあるものと思われる。

「システムベンダ等の提案する共通プラットフォームシステム」と回答した団体は25.6%あった。これらの中にも地域情報プラットフォーム準拠をうたっているものもあると推察され、全体として「地域情報プラットフォーム」への意識・関心が高まっているものと考えられる。

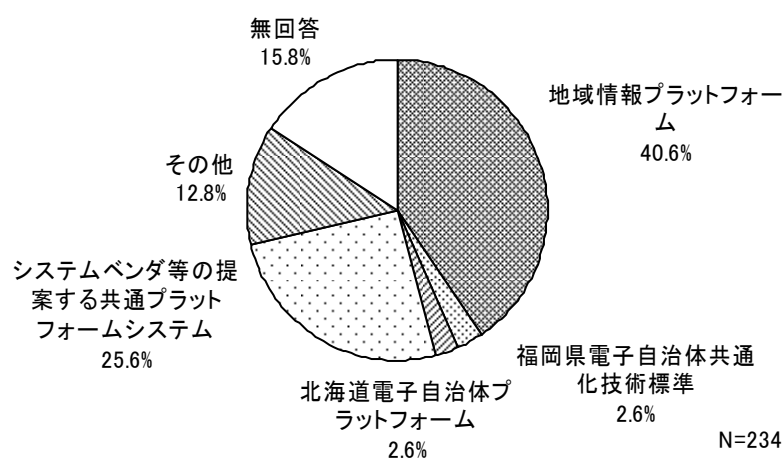


図 3.22 参照・採用している共通技術仕様（2009 年度調査）

3.4 情報システムの調達

3.4.1 情報システムの内容について重視していること

情報システムを調達するにあたり、システムの内容については、「導入後の保守・運用コストの抑制」、「導入時の初期コストの抑制」を重視している団体が多い傾向だった。

2008年度調査と比較すると、全般に各選択肢の回答率は下がっているが、コストに関連する項目を見ると、初期コストより保守・運用コストを重視する傾向が強まっていると考えられる。

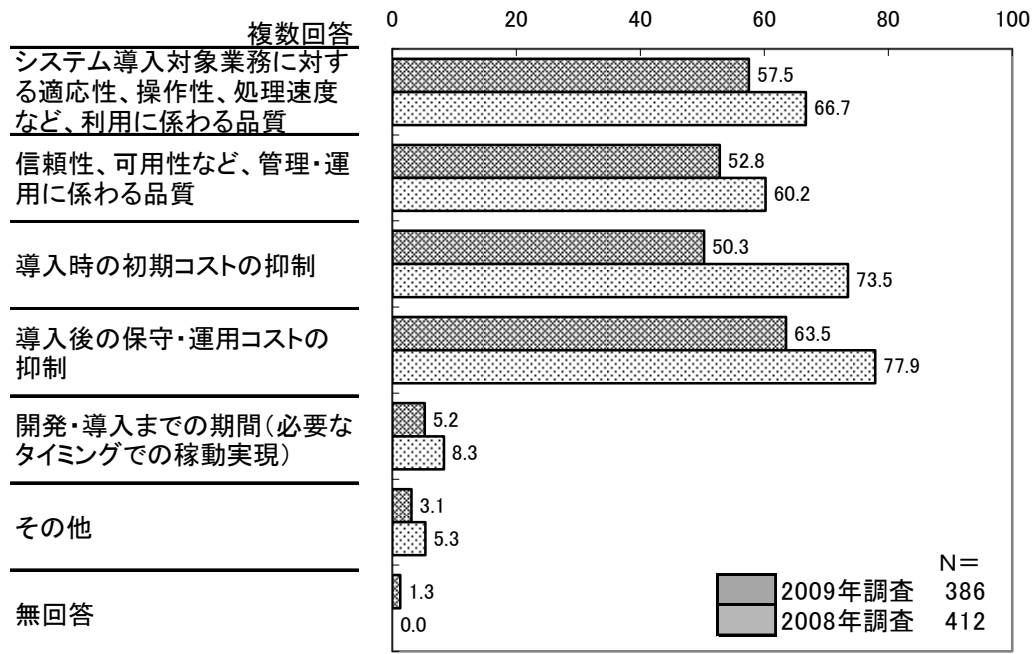


図 3.23 情報システムの内容について重視していること (2008, 2009 年度調査の比較)

3.4.2 システムの調達方法について重点的に取り組んでいること

調達において重点的に取り組んでいる事項についても、前回とほぼ同様の傾向であったが、「オープンで標準的な技術仕様への準拠」や「分離調達の促進」に取り組む団体は増加傾向にある。

特に「オープンで標準的な技術仕様への準拠」については、2007年度調査では41.7%であったが、2008年には45.1%、2009年には53.9%と着実に増加して5割を超えており、地方自治体におけるオープンな標準採用に関する意識は確実に高まっていると考えられる。

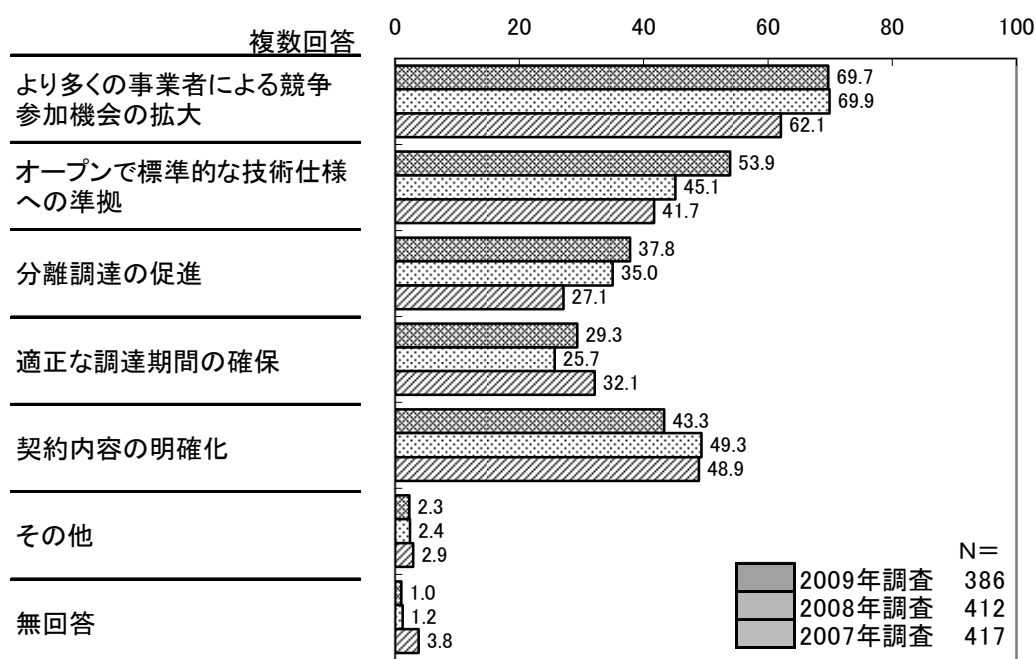


図 3.24 情報システムの調達について重点的に取り組んでいること（2007, 2008, 2009 年度調査の比較）

3.4.3 調達方式の意向（SI調達とサービス調達）

本調査で新たに今後の調達方式について聞いたところ、84%の団体は「業務分類等に応じてSI調達とサービス調達を使い分けていきたい」としている。また「主にサービス調達を採用していきたい」とする団体は10%程度、「主にSI調達を採用していきたい」とする団体は4%程度であった。

人口規模別に見ると小規模な団体ほどサービス調達採用の意向が強い。これは独自での開発仕様の策定や導入管理等を行うことが困難であるためと推察される。

全般として、SI調達とサービス調度を適切に使い分けていきたいとする団体が多くを占めており、地方自治体の体制や業務分類などにより、それぞれの方式を適切に選択、採用していくことが重要と考えられる。

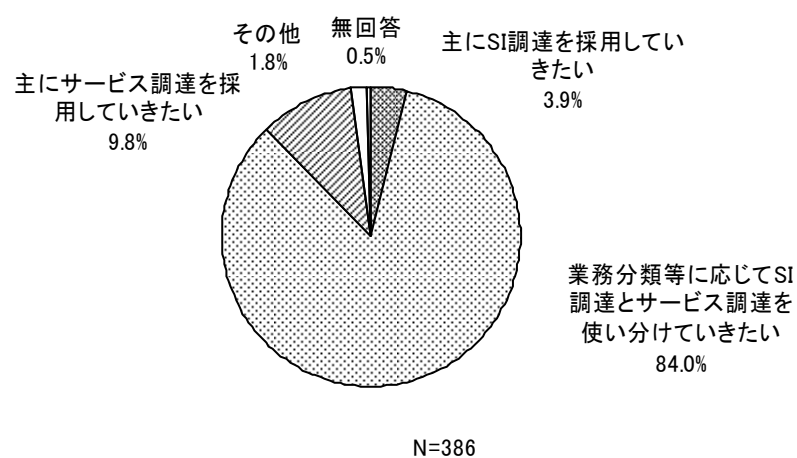


図 3.25 調達方式の意向（2009 年度調査）

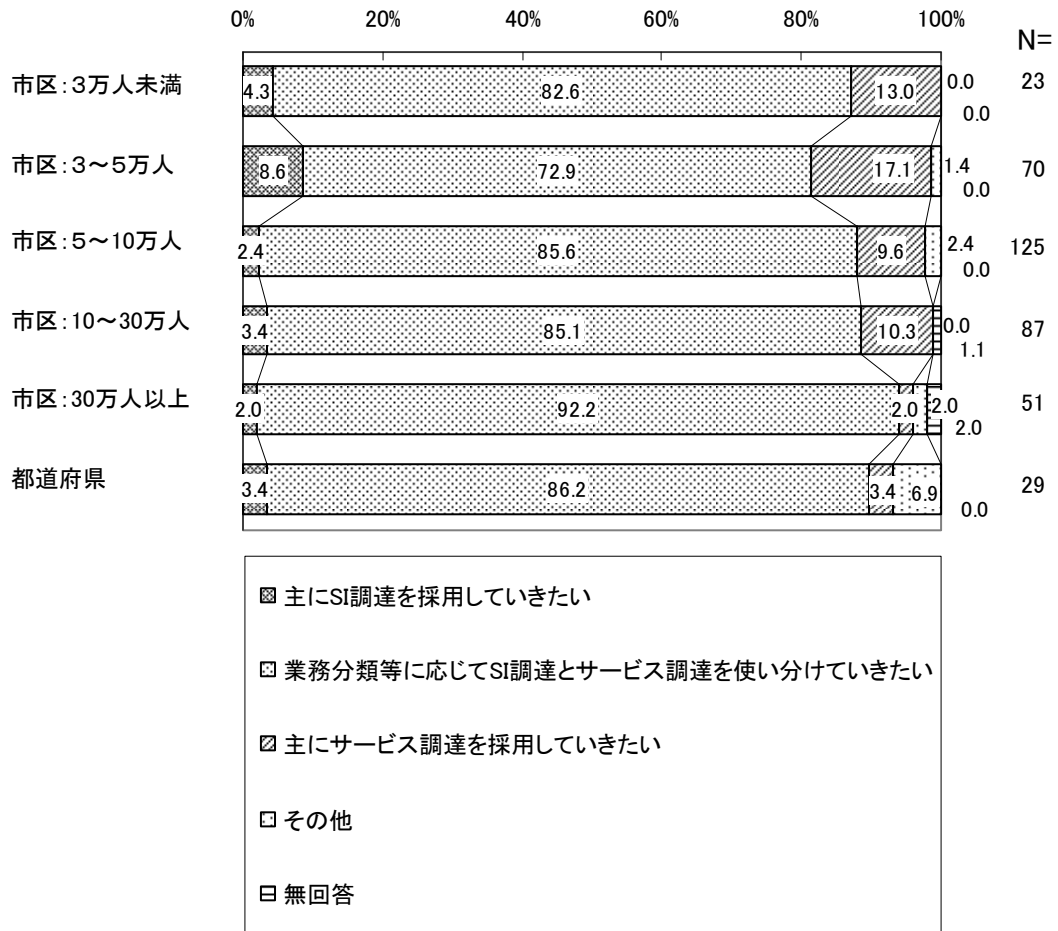


図 3.26 調達方式の意向（人口規模別/2009 年度調査）

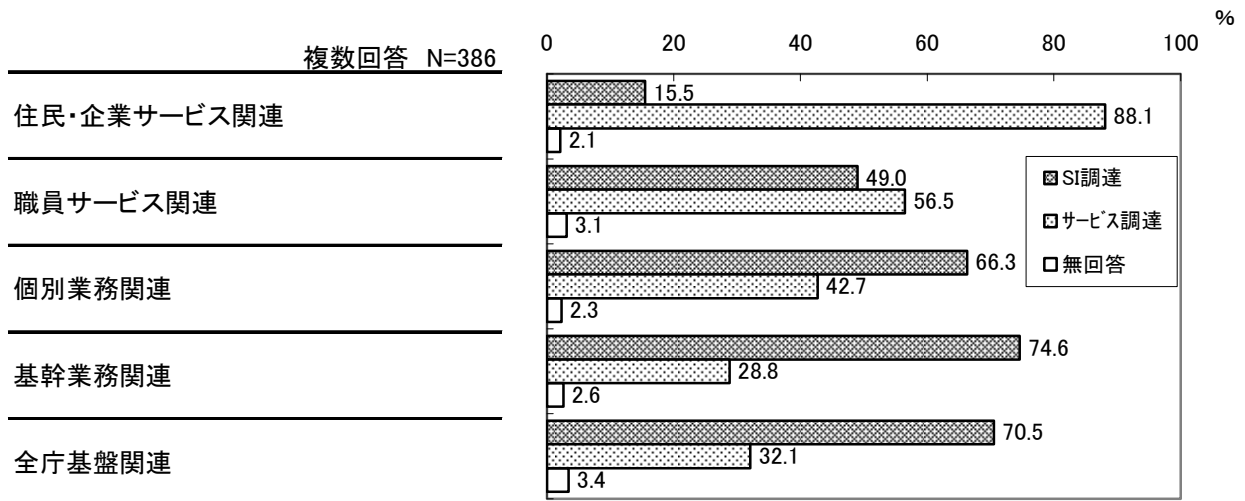


図 3.27 調達方式の意向（対象分野別/2009 年度調査）

3.4.4 国等によるガイドラインの認知度

地方自治体の情報システム調達の適正化については、経済産業省、総務省を中心に政府各府省と関連機関からさまざまな指針、ガイドライン等が提示されている。

現時点で策定・提示されている主なガイドライン等を表 3.1 に示す。

第 2 回調査以降では、「情報システム調達のための技術参照モデル (TRM)」が新たに策定、提示されている。

表 3.1 国等による主なガイドライン等

名称	発行団体	発行時期	参照先 URL
情報システム調達ガイドライン	財団法人ニューメディア開発協会	平成 17 年 3 月 平成 18 年 3 月	http://www.nmda.or.jp/choutatsu/model/index.html
情報システムの信頼性向上に関するガイドライン	経済産業省	平成 18 年 6 月	http://www.meti.go.jp/press/20060615002/20060615002.html
情報システムに係る政府調達の基本指針	総務省	平成 19 年 3 月	http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070301_5.html
情報システムモデル取引・契約書	経済産業省	平成 19 年 4 月	http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/keiyaku/index.html
情報システムに係る相互運用性フレームワーク	経済産業省	平成 19 年 6 月	http://www.meti.go.jp/press/20070629014/20070629014.html
地域情報プラットフォーム基本説明書 v3.0 及び標準仕様書 v2.0	財団法人全国地域情報化推進協会	平成 20 年 4 月	http://www.applic.or.jp/APPLIC/2008/APPLIC-0001-2008.pdf http://www.applic.or.jp/APPLIC/2008/APPLIC-0002-2008/
情報システム調達のための技術参照モデル (TRM)	経済産業省商務情報政策局／独立行政法人情報処理推進機構	平成 20 年 12 月	http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/tyoutatu/trm20.pdf

表 3.1 に記載した各種ガイドラインを対象として、今回実施したアンケート調査により、自治体における認知状況や採用状況を把握した。なお、同様の質問を過年度調査（2007 年度及び 2008 年度実施）でもしているが、選択肢として「知っており調達の基準として採用している」を追加している。各種ガイドラインの認知度はおおむね上昇傾向にあるが、特に「情報システムに係る相互運用性フレームワーク」は認知度が高まっている。また、「地域情報プラットフォーム基本説明書v3.0 及び標準仕様書v2.0」については、「知っており調達の基準として採用している」が 5.7% と高くなっている。

また、今回調査で新たに加えた「情報システム調達のための技術参照モデル」（経済産業省）は、「情報システムに係る政府調達の基本指針」を技術面で裏づける位置づけのものであるが、現時点では認知度、採用度ともに、他のガイドライン等と比較して低めとなっている。

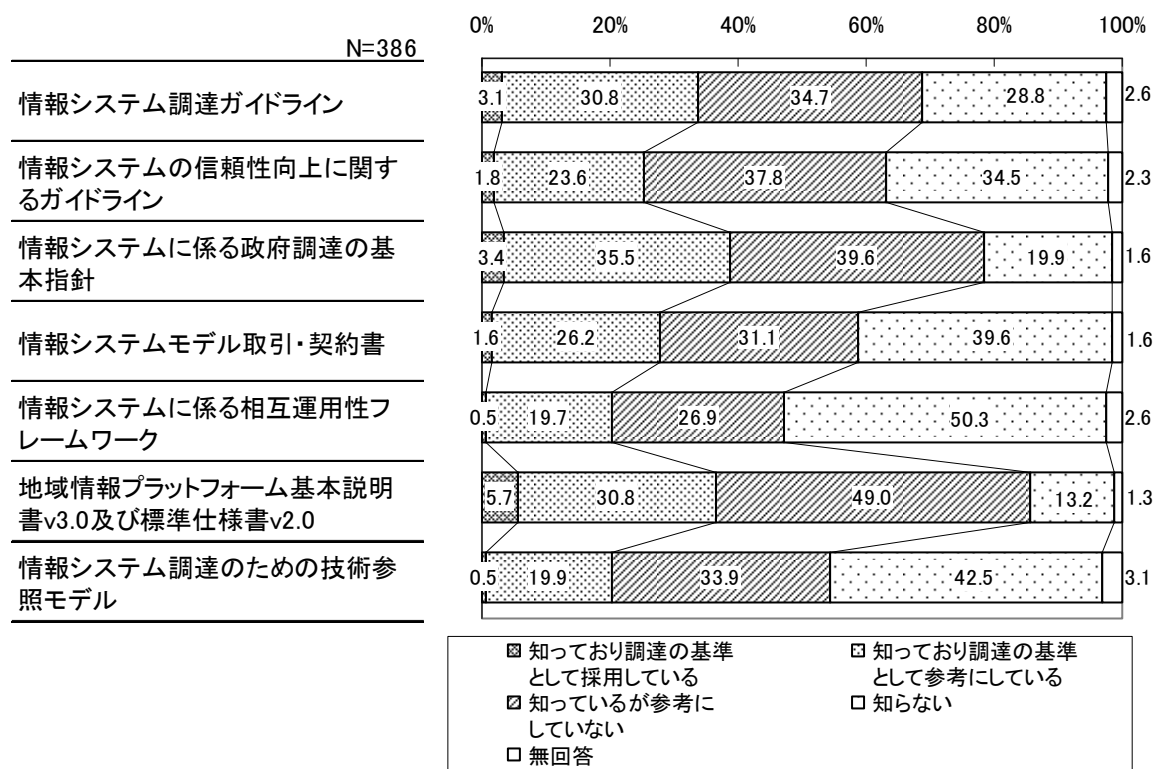


図 3.28 国等によるガイドラインの認知度（2009 年度調査）

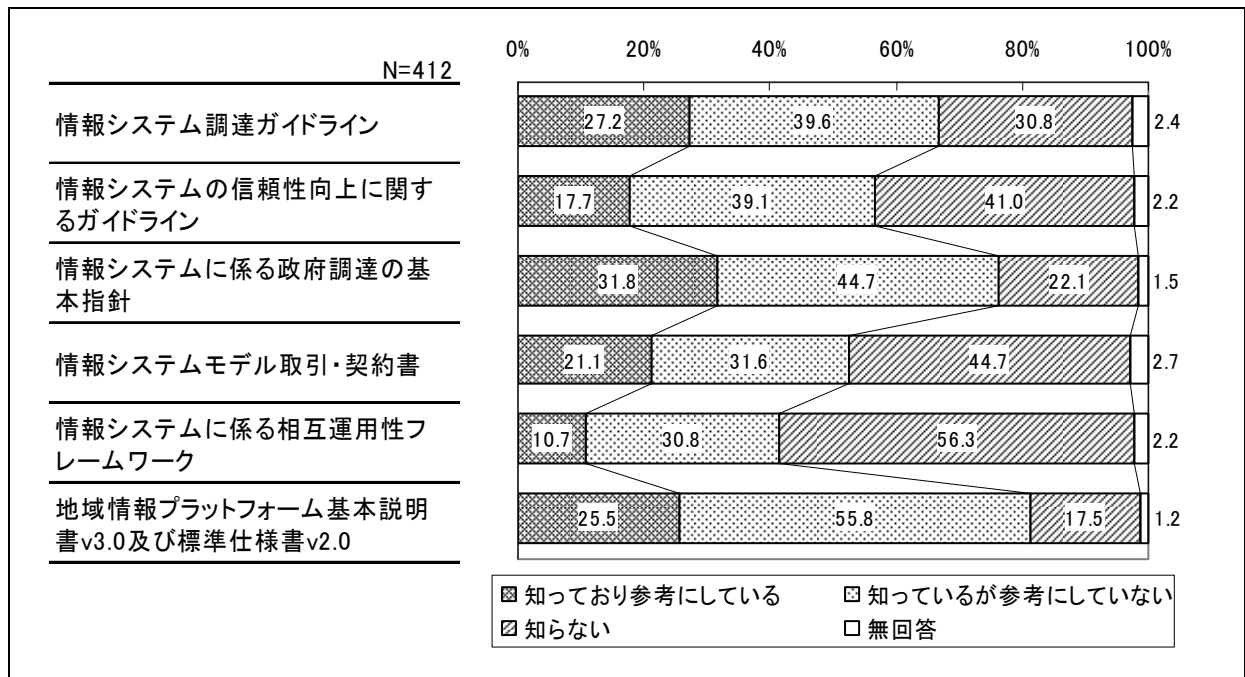


図 3.29 国等によるガイドラインの認知度（2008 年度調査）

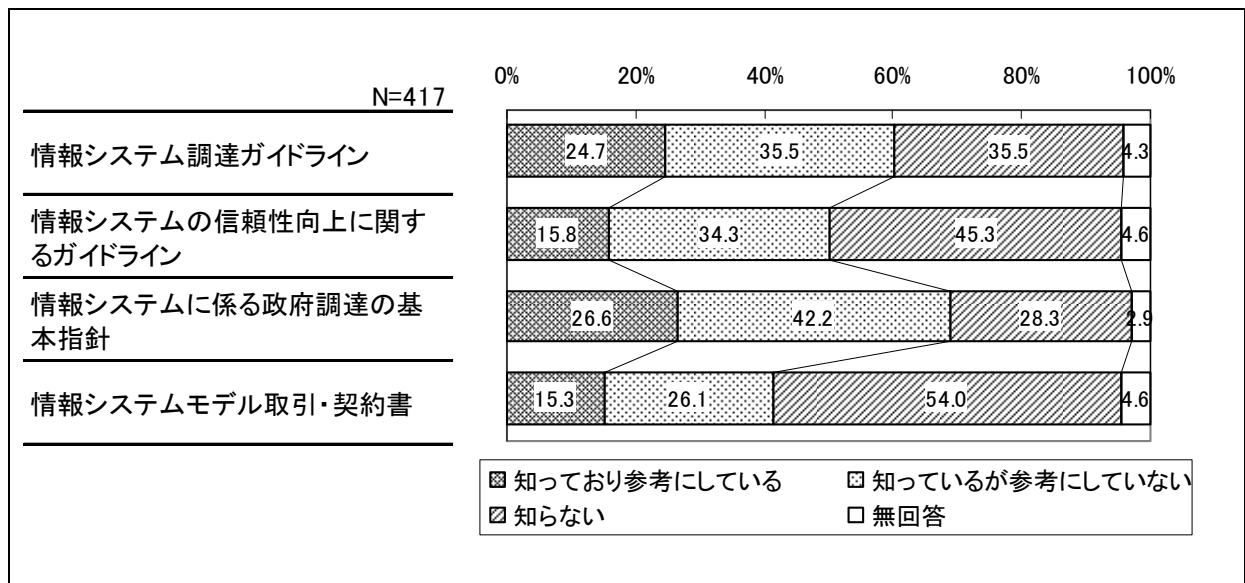


図 3.30 国等によるガイドラインの認知度（2007 年度調査）

3.4.5 調達ガイドライン等の有無

前項の検討に加え、地方自治体が自らガイドライン等を策定・導入しているかどうかについて、アンケート調査にて把握した。

「セキュリティ対策に関する基準」を設けている団体は 59%程度、「調達方法」を定めている団体は 52%程度と、この 2 項目については、多くの団体が基準・ガイドライン等を定めているが、「採用技術に関する基準」を定めている団体は 5%程度と、少ない状況である。

過年度調査と比較すると、おおむね同様の傾向ではあるものの、全体としてガイドライン等を策定している団体は増加していると考えられる。採用技術に関する基準については、7.0%(2007年)、7.8%(2008年)に比して減少しているが、これは今回調査から、採用している技術基準の詳細に関する設問を追加した影響と考えられる。

また、人口規模別にみると、おおむね大規模な団体ほど策定している比率が高いが、特に「調達区分」や「採用技術に関する基準」は、30万人以上の市区や都道府県での策定比率が他と比べて非常に高くなっている。現状では、小規模な団体等では、技術面を含めたガイドラインを策定する十分な組織・体制・人員・知識等が不足していることが課題と考えられる。地方自治体においては、自前のガイドラインをみずからすべて策定するのではなく、すでに国等から提示されているさまざまなガイドラインを参照・引用するかたちをとり、全国的な標準にも対応するかたちで効率的、効果的にガイドラインを策定していくという方策も考えられる。

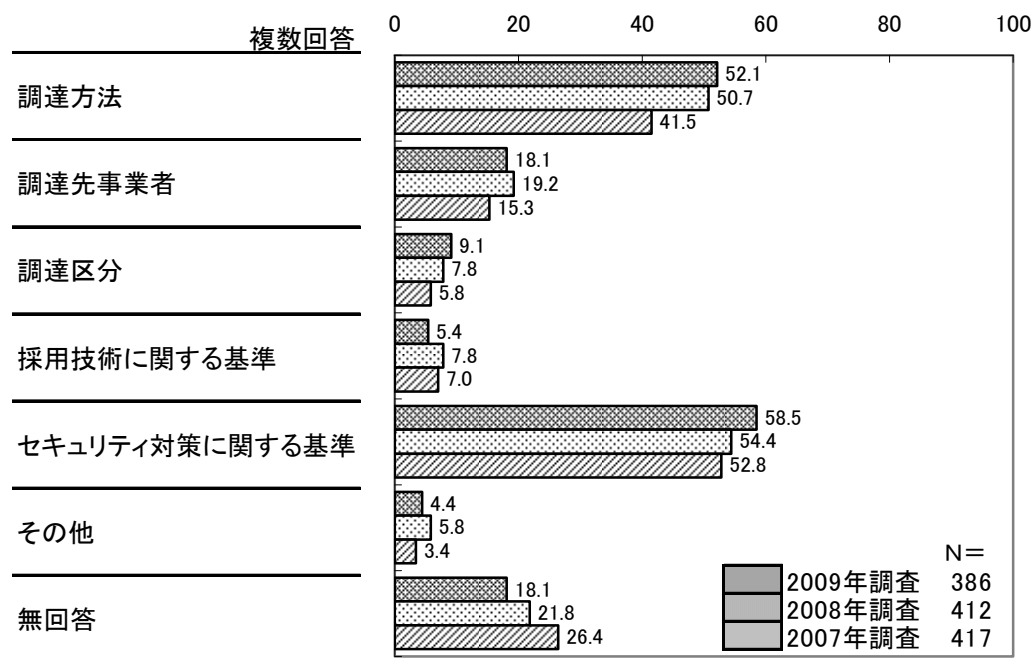


図 3.31 調達ガイドライン等の有無 (2007, 2008, 2009 年度調査の比較)

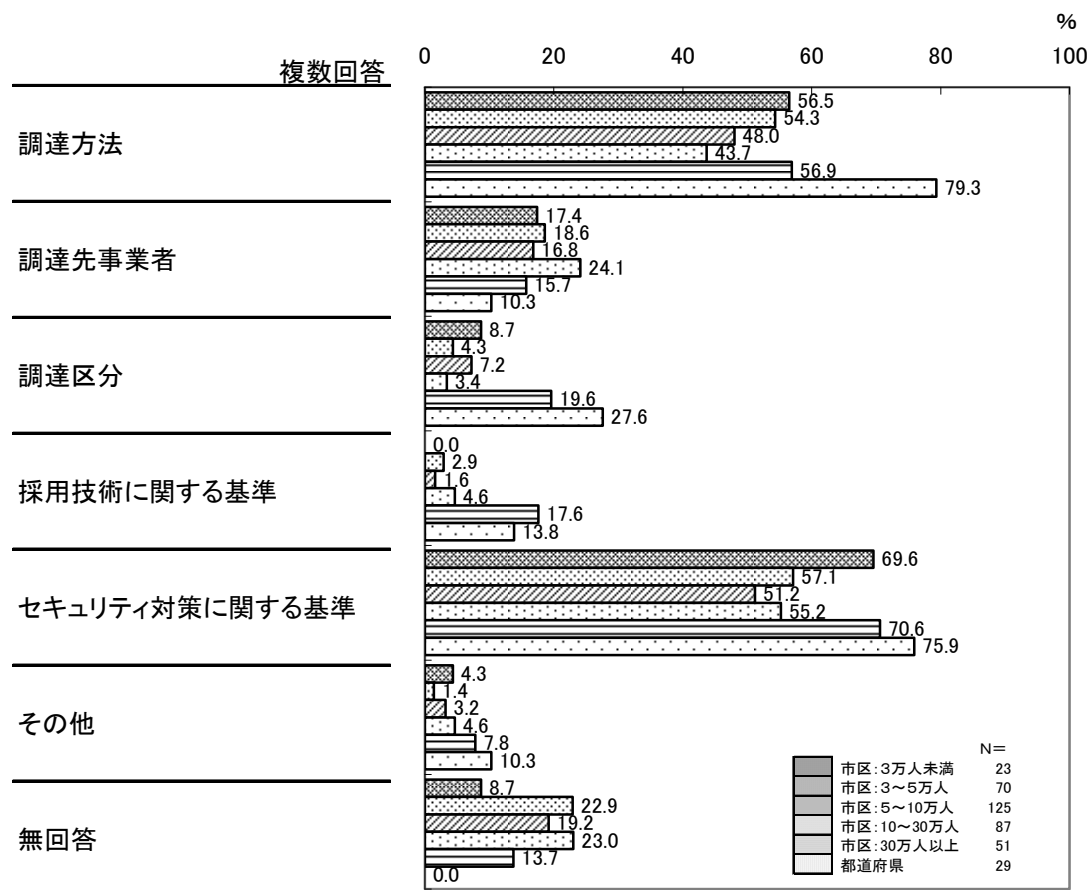


図 3.32 調達ガイドライン等の有無（人口規模別/2009 年度調査）

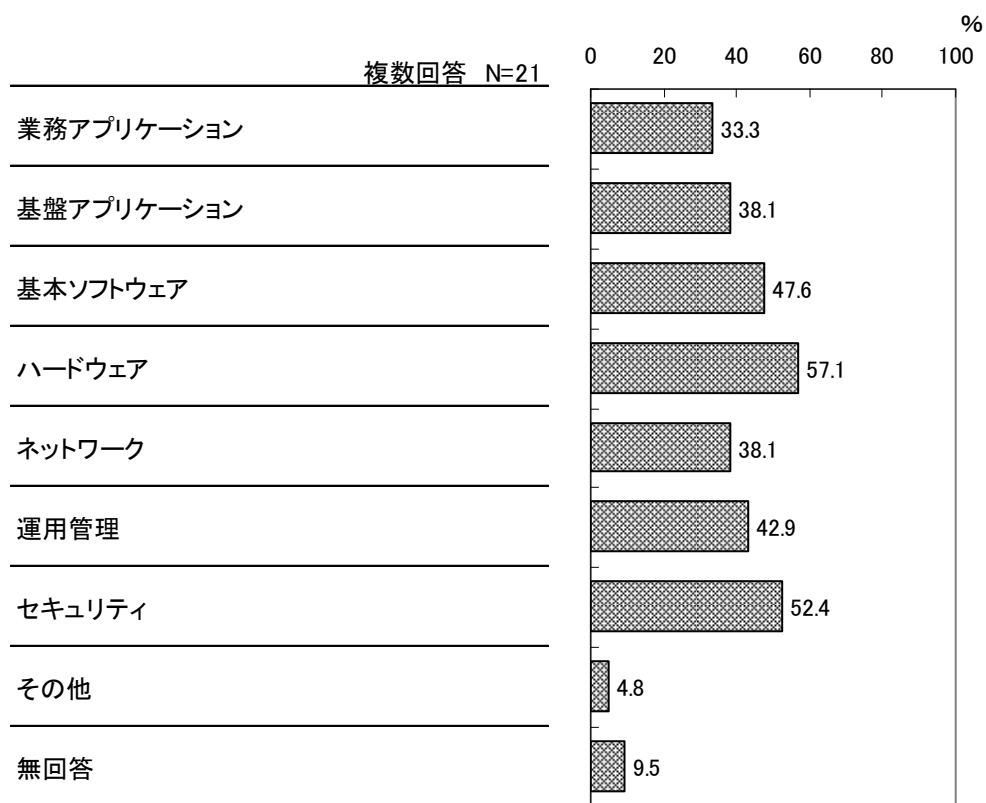


図 3.33 基準等を定めている技術内容 (2009 年度調査)

3.5 オープンな標準およびOSS

3.5.1 オープンな標準に基づく調達に対する意識

『オープンな標準』に基づく調達の意義や必要性を認識している」という団体が 50%程度、「できる限り『オープンな標準』に基づく調達を行うよう心がけている」という団体が 28%程度と、意識は高まっていると思われる。ただし、「ガイドライン等で明確に定めている」団体は約 3%にとどまる。特に意識していないという団体も 12%程度ある。

人口規模別にみると、大規模な団体ほど、オープンな標準採用への意向または取組みが進んでいる。

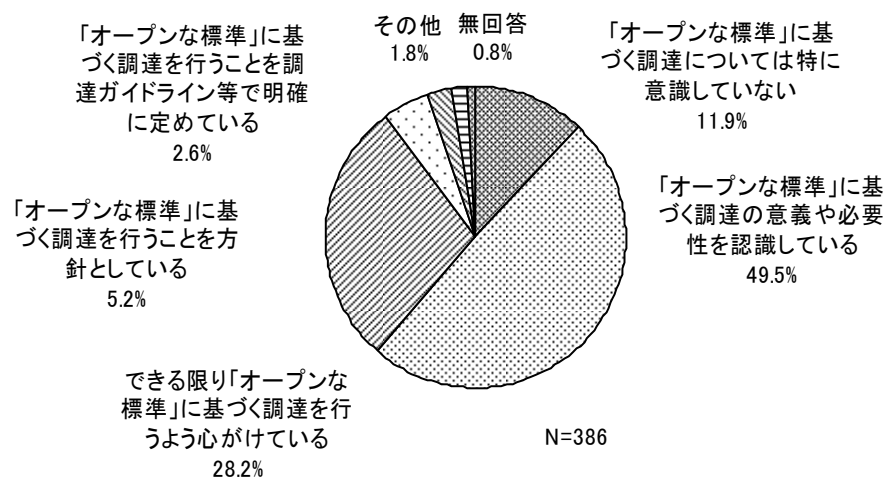


図 3.34 オープンな標準に基づく調達に対する意識（2009 年度調査）

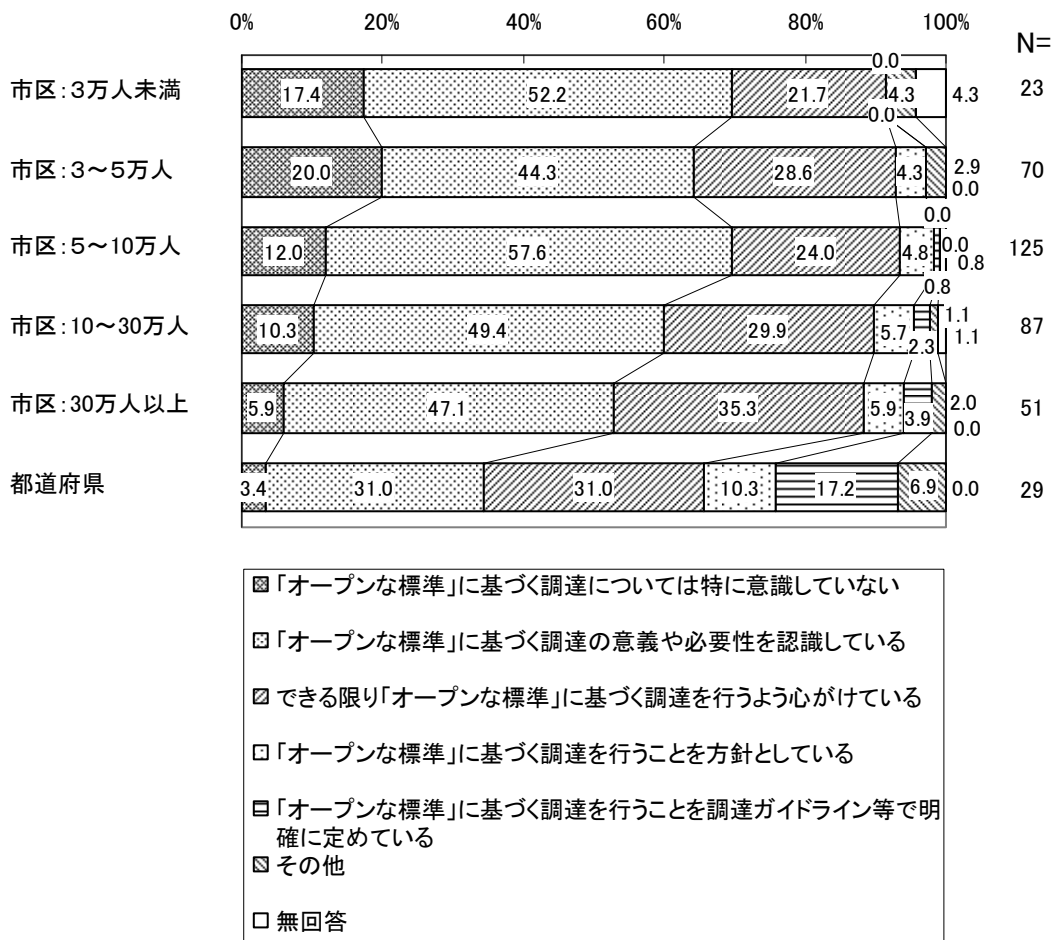


図 3.35 オープンな標準に基づく調達に対する意識（人口規模別/2009 年度調査）

3.5.2 オープンな標準に基づく調達の理由・メリット

オープンな標準の採用を進める理由・メリットとしては、「特定の事業者や製品への依存から脱却できる」ことをあげる団体が多く 80%を超える。中長期的な費用や初期費用の削減を期待する団体も多い。ついで、システム間連携、最適化や、地元・中小ベンダの参入機会をあげる団体が多い。

人口規模別にみると、大規模な団体ほど、特定事業者からの脱却、地元・中小ベンダの参入機会拡大を意識しているところが多い。

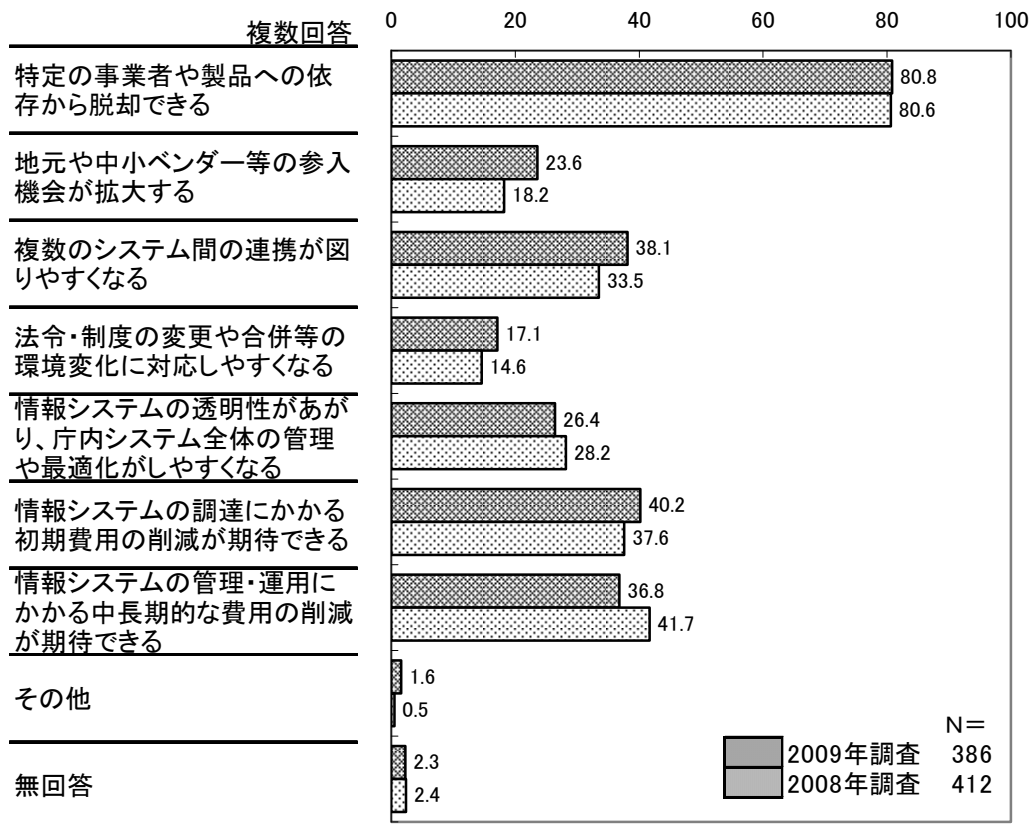


図 3.36 オープンな標準に基づく調達の理由・メリット (2008, 2009 年度調査の比較)

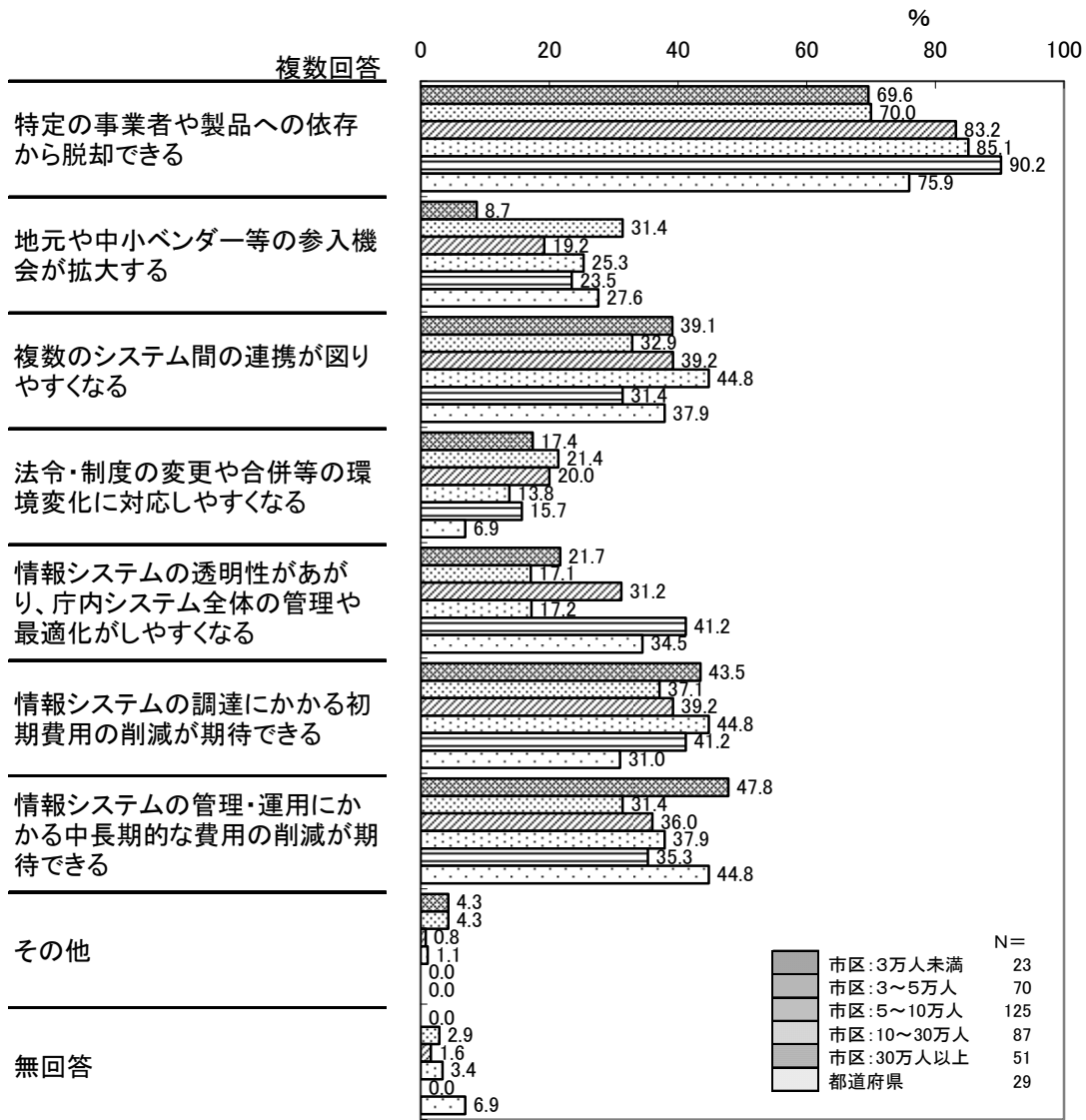


図 3.37 オープンな標準に基づく調達の理由・メリット（人口規模別/2009 年度調査）

3.5.3 オープンな標準に基づく調達課題・デメリット

オープンな標準に基づく調達の課題・デメリットとしては、行政側に「調達仕様書を作成するスキル・ノウハウが不足している」と回答する団体が64%程度あった。また、担当職員の負荷増大や、業務ニーズに対応した調達ができるかわからないとの回答も多い。後者は事業部門のニーズとの対応との意味と考えられる。

人口規模別に見ると、大規模な団体ほど、対応できるベンダーが少ないという意見をもっている傾向があり、逆に、行政側としては対応ができると考えているものと思われる。

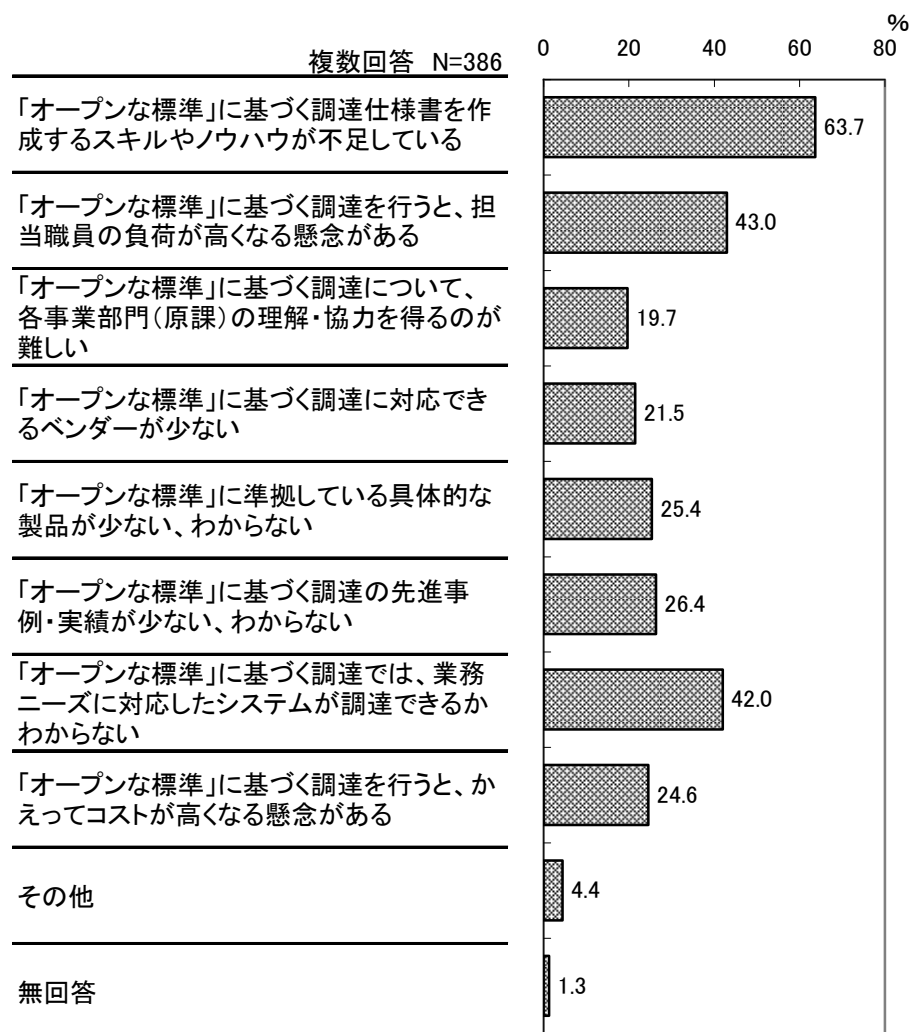


図 3.38 オープンな標準に基づく調達の課題・デメリット (2009 年度調査)

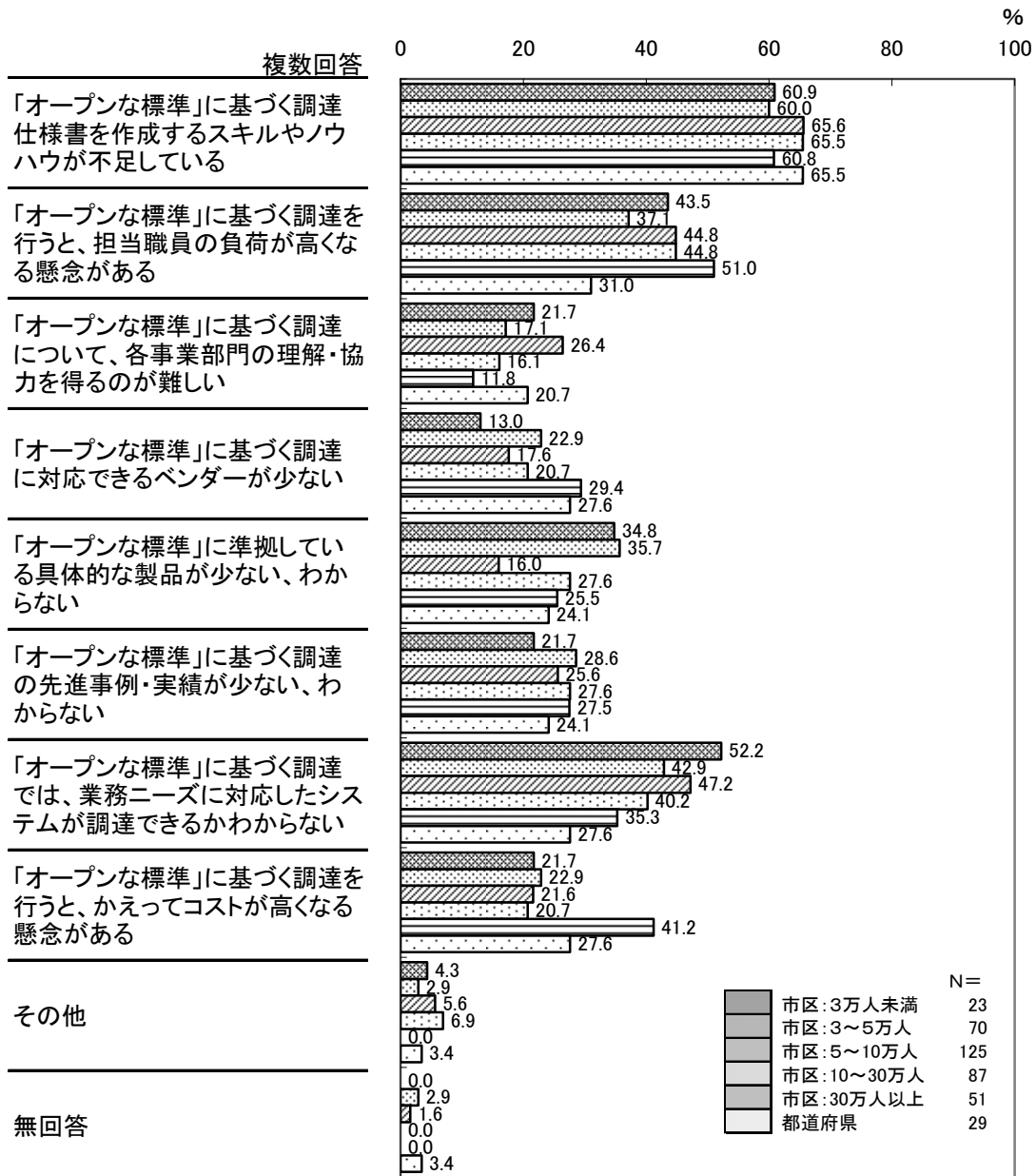


図 3.39 オープンな標準に基づく調達の課題・デメリット（人口規模別/2009 年度調査）

3.5.4 今後のオープンな標準に基づく調達の意向

今後のオープンな標準の採用については、積極派が18%程度あるが、規模や種類に応じて、という団体が大半を占める。否定的な団体は1%程度しかなく、ほとんどの団体は、オープンな標準に基づく調達を進めていくべきと考えている。積極派は昨年よりも増加している。

人口規模別では、市区ではあまり違いはないが、都道府県では、積極派が約3割にのぼる。否定派は人口3～10万人の中規模団体に存在する。

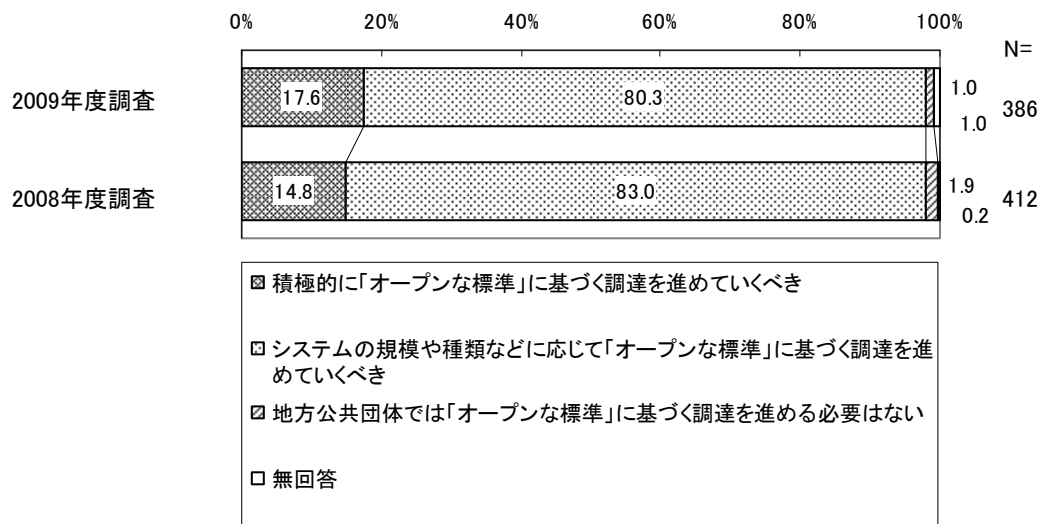


図 3.40 今後のオープンな標準に基づく調達の意向（2008, 2009 年度調査の比較）

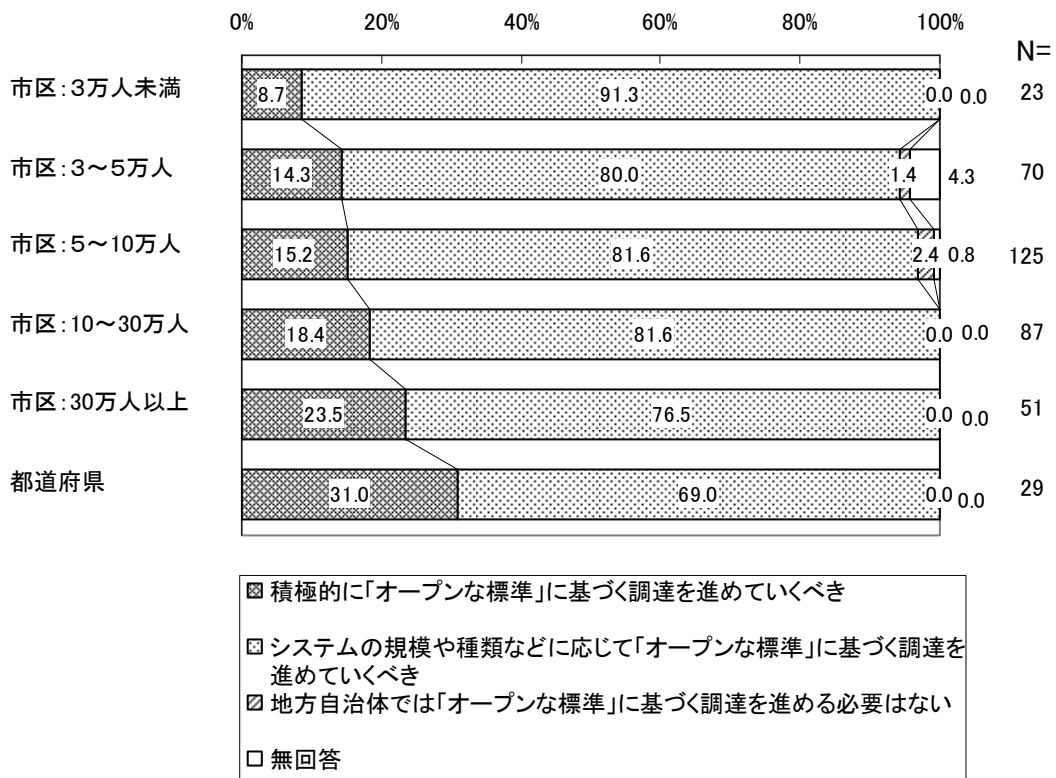


図 3.41 今後のオープンな標準に基づく調達の意向（人口規模別/2009 年度調査）

3.5.5 OSSの認知度

「OSSという言葉を知っており、内容についても理解している」という団体が65%となっている。過年度調査と比較すると、若干ではあるものの増加の傾向にある。

人口規模別にみると、大規模団体ほど認知度が高くなっている傾向がある。3万人未満の市区では、OSSという言葉を知らなかったというところも9%近くある。ただし、OSSという言葉、内容ともに理解している比率は3～5万人の市区よりも大きくなっている。

また、CIOの任命・役割別に見ると、CIOが情報化政策に深く関与しているほど、OSSの認知度が高いことがわかる。

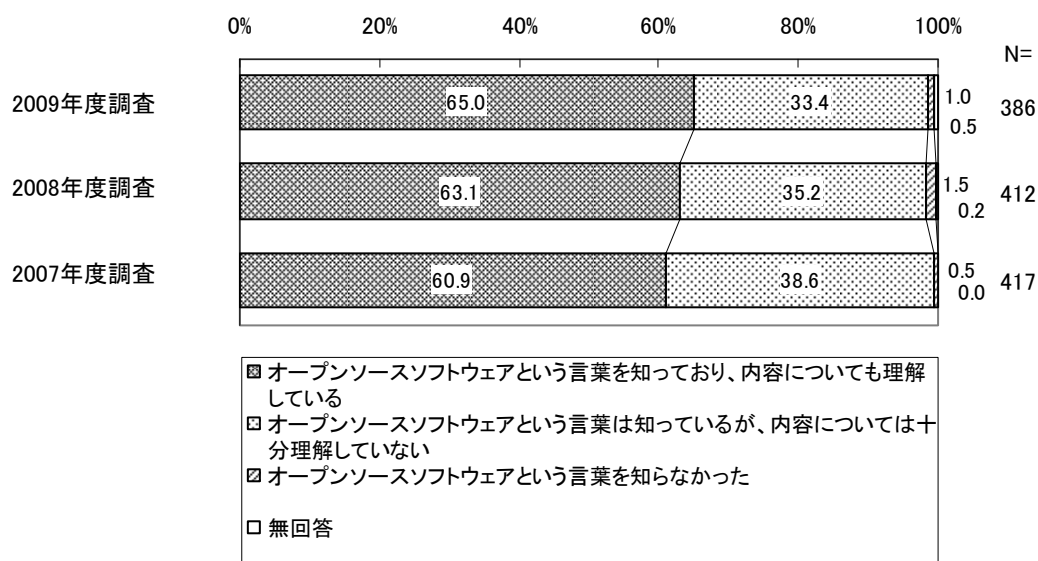


図 3.42 OSS の認知度 (2007, 2008, 2009 年度調査の比較)

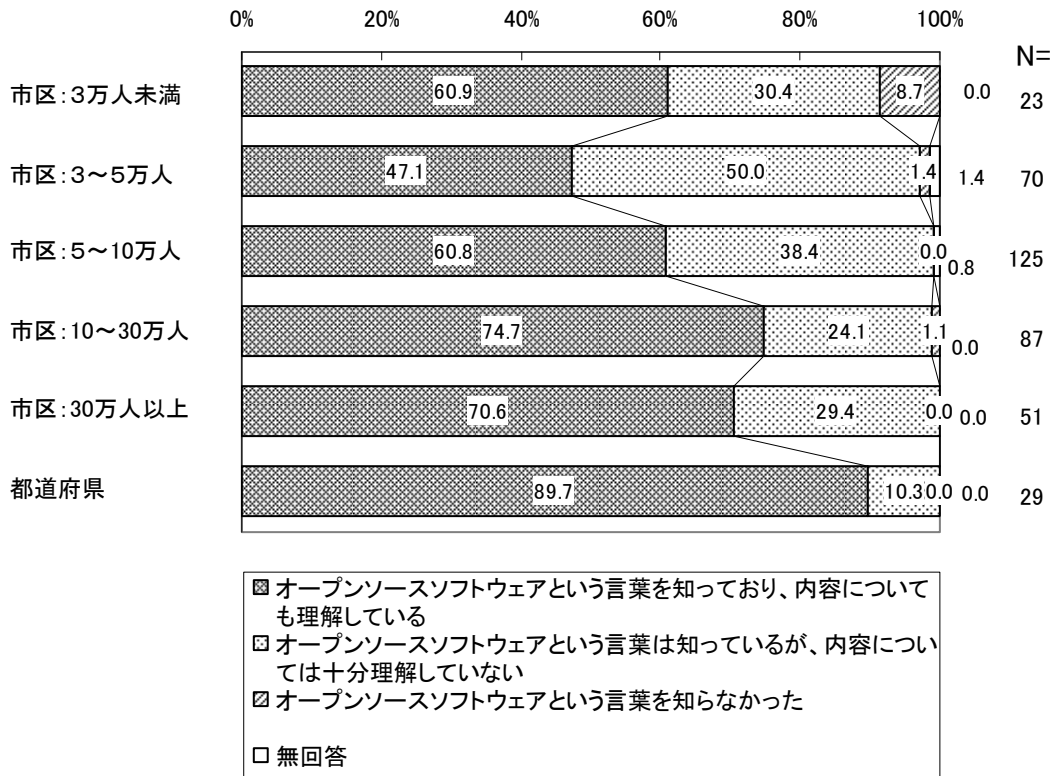


図 3.43 OSS の認知度（人口規模別/2009 年度調査）

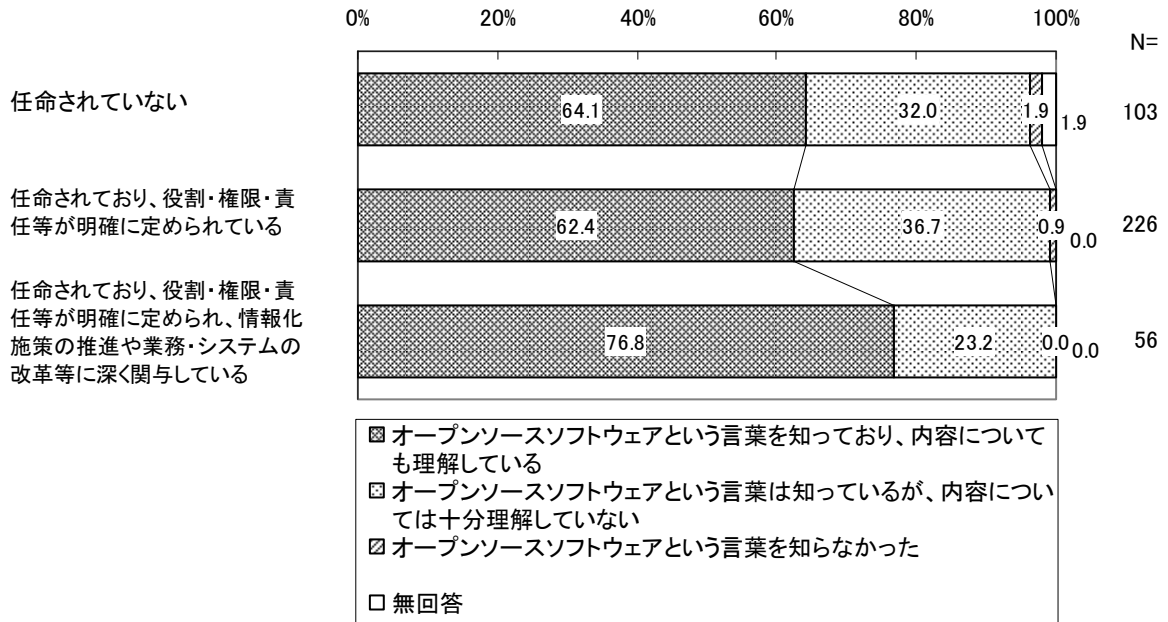


図 3.44 OSS の認知度（CIO の任命・役割別/2009 年度調査）

3.5.6 OSSの特徴の理解度

過年度調査とほぼ同様の傾向であるが、「改変したものを含め、自由に配布できる」ことや「無償で利用することができる」ことに関する理解度が高まっているようである。

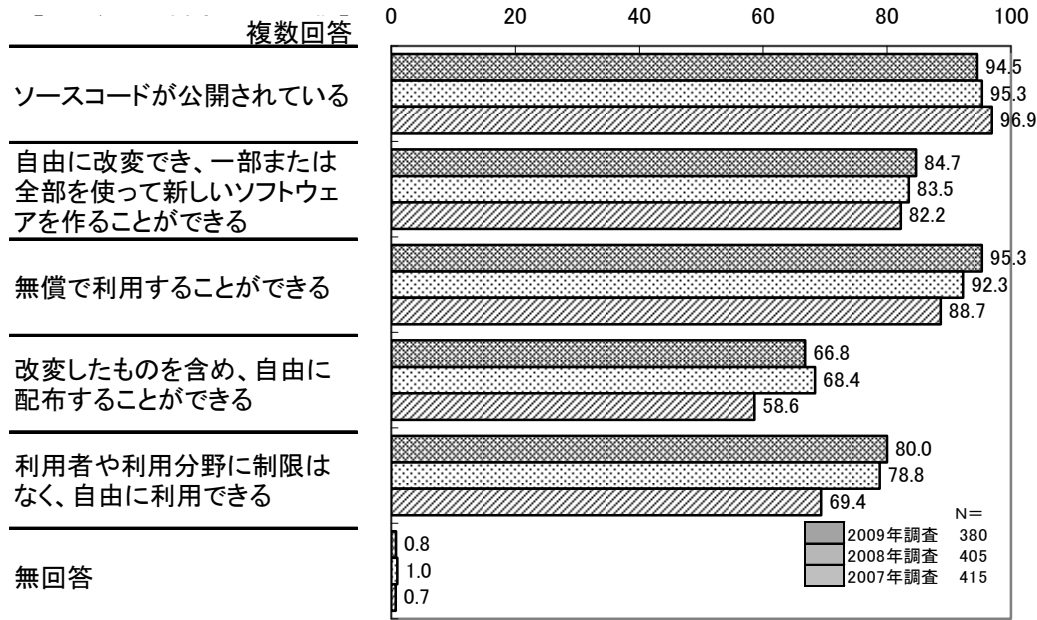


図 3.45 OSS の特徴の理解度（2007, 2008, 2009 年度調査の比較）

3.5.7 今後のOSS採用の採用意向

今後の OSS の採用意向は、前回とほぼ同様の比率であるが、「積極的に OSS を採用していくべき」とする団体の比率はおおむね高まる傾向である。

人口規模別にみると、大規模な団体ほど採用意向が高い。

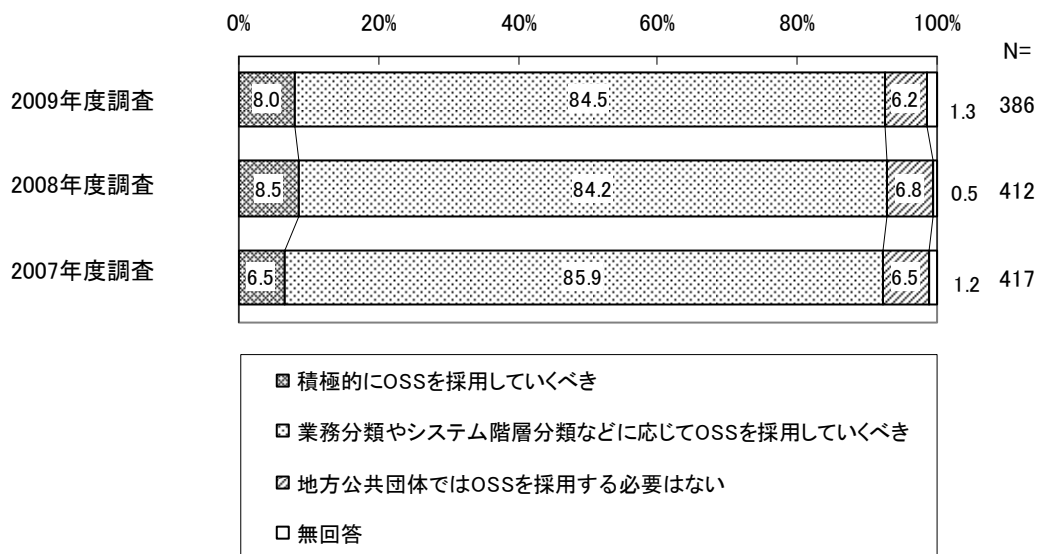


図 3.46 今後の OSS の採用意向（2007, 2008, 2009 年度調査の比較）

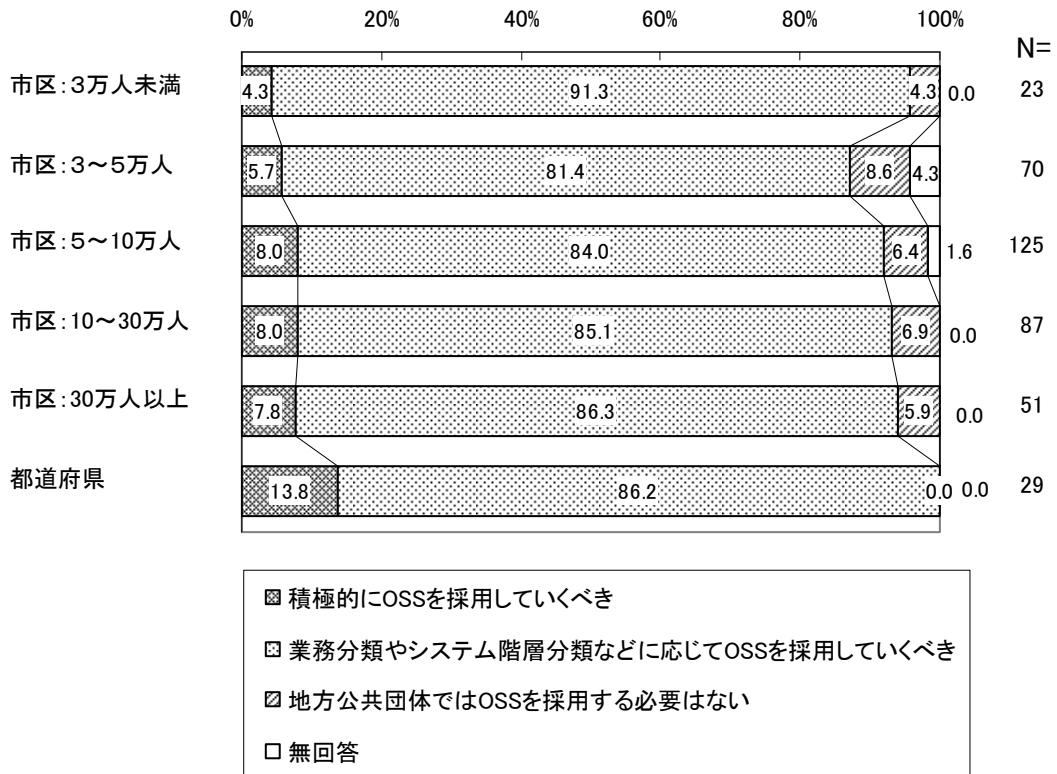


図 3.47 今後の OSS の採用意向（人口規模別/2009 年度調査）

3.5.8 OSS採用が適すると思われる対象

OSS が適する分野の傾向は、前回とほぼ同様である。従来から採用意向が高かった、「住民・企業サービス関連」、「職員サービス関連」も採用意向が高まっている。一方、「全庁基盤関連」では、採用意向が減少傾向にある。

人口規模別でみると、おおむね大規模な団体ほど、「個別業務関連」や「基幹業務関連」、「全庁基盤関連」で OSS 採用は難しいと考えているようである。これは、保有・管理するシステムやデータが大規模であり、安定稼動を求める傾向等によるものと推察される。

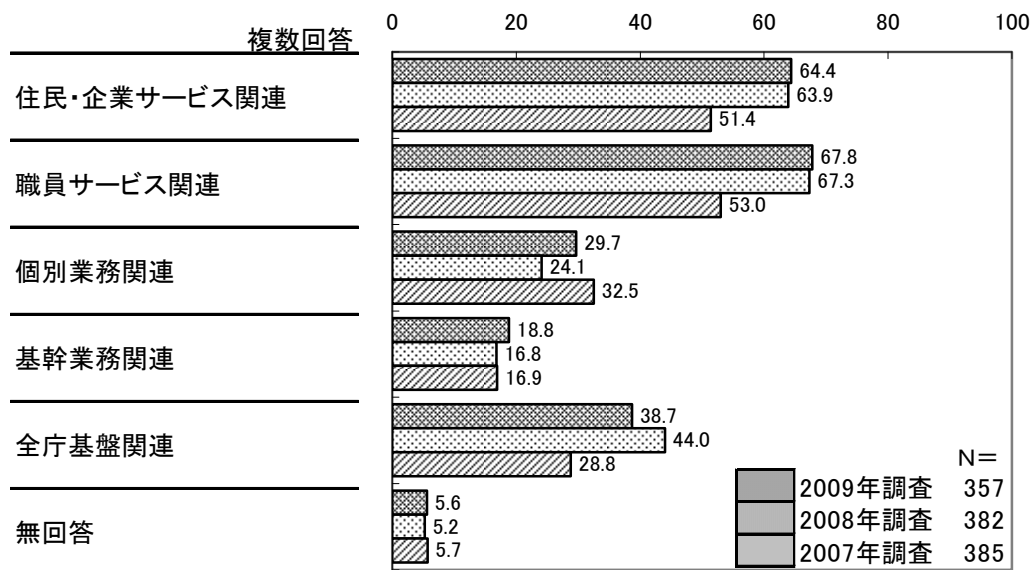


図 3.48 OSS 採用が適すると思われる対象 (2007, 2008, 2009 年度調査の比較)

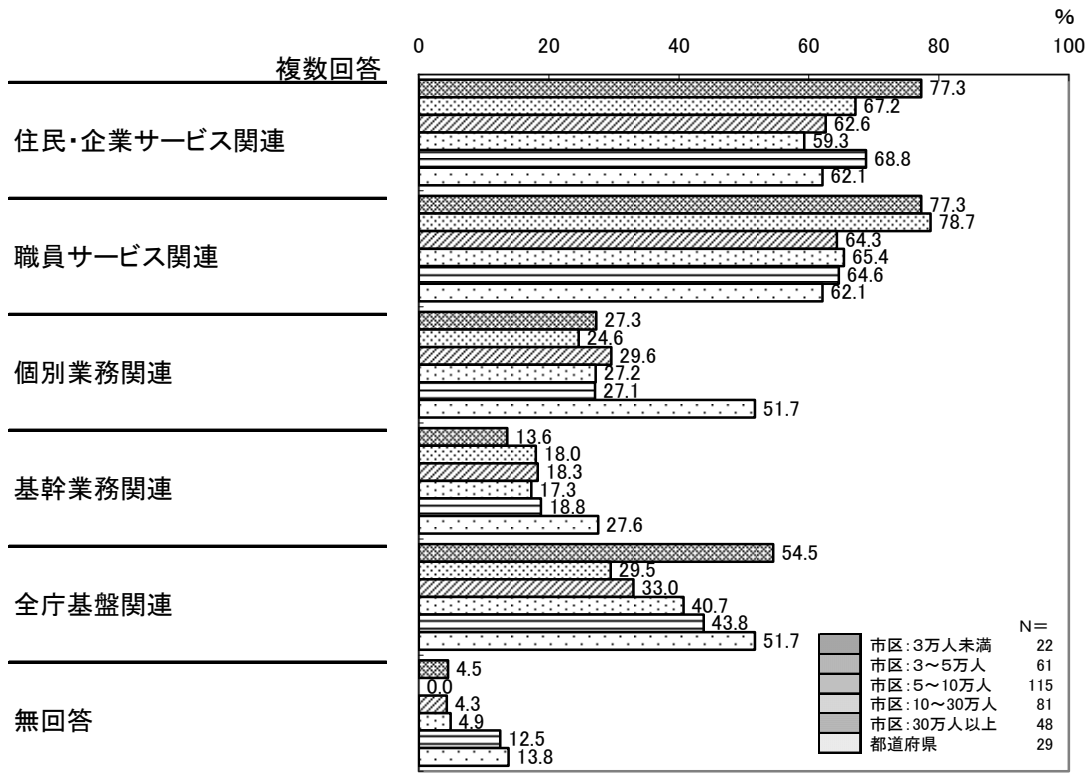


図 3.49 OSS 採用が適すると思われる対象（人口規模別/2009 年度調査）

3.6 自治体の類型化

3.6.1 類型化の目的

前章までの検討を踏まえ、オープンな標準及び OSS の採用について、地方自治体の属性や特徴に応じて現状・課題を分類・整理することにより、今後の普及展開方策を検討するための基礎とする。

前回調査同様、「IT ガバナンス」と「オープン化」を観点として、自治体における情報システムの導入の現状について把握、確認する。

3.6.2 類型化のための視点

前回調査同様、自治体の類型化を行うための視点（分類軸）として、大きく以下の 2 つを設定する。

- 1) IT ガバナンスレベル（情報化推進体制、調達ガイドライン）
- 2) 情報システムのオープン化レベル（共通機能の統合、オープンな標準、OSS）

また、あわせて人口規模についても参照する。

なお、「共通機能の統合」については、IT ガバナンスと情報システムのオープン化との両方に関わる項目であるが、前回同様、情報システム機能に着目し、オープン化に関する項目として取り扱っている。

表 3.2 アンケート回答による自治体の類型化の視点

1) IT ガバナンスレベル	a. 情報化推進体制
	b. 調達ガイドライン
2) 情報システムのオープン化レベル	c. 共通機能の統合
	d. オープンな標準
	e. OSS
参考) 地方自治体の人口規模	

3.6.3 類型化の実施

a. 類型化の設定

前述の視点（分類軸）に対応し、アンケート調査の主要な設問の回答を利用し、これらの軸に対応した類型化を行う。

今回の類型化に利用するアンケートの設問および選択肢ごとの配点を下表に示す。この設定に基づき、各自治体について、各設問の回答をポイント化し、大項目（IT ガバナンスレベルおよびオープン化レベル）ごと、および中項目（情報化推進体制、調達ガイドライン、共通機能の統合、オープンな標準、OSS）ごとに集計する。

表 3.3 自治体の類型化に利用するアンケート設問および選択肢ごとの配点構成

評価項目			小項目配点	回答方式	選択肢 配点					
大項目	中項目	小項目(設問)			選択肢1	選択肢2	選択肢3	選択肢4	選択肢5	選択肢6
ITガバナンスレベル	情報化推進体制	問1 情報化専門組織	5	SA	5	0				
		問2 CIOまたはCIO補佐官	5	SA	0	3	5			
		問3 情報資産の調達・管理	5	SA	0	1	3	5		
		問6-2 システムベンダからの情報	5	MA	2	1	1	1	0	
		問11-1 調達ガイドラインの有無	10	MA	2	2	2	2	2	2
オープン化レベル	共通機能の統合	問17-1 共通機能統合の取組み	10	SA	0	5	10			
		問13 オープンな標準に基づく調達	5	SA	0	1	3	4	5	
	OSS	問16 今後の意向	5	SA	5	3	0			
		問18-1 OSSの認知度	5	SA	5	3	0			
		問19-1 今後のOSSの採用意向	5	SA	5	3	0			
参考)人口規模	—	問19 人口規模	—		市区E	市区D	市区C	市区B	市区A	都道府県
総合得点			60							

注1) MAの場合は○をつけた選択肢のポイントを合計
注2) 無回答の場合は0点

さらに大項目の2つの視点を軸としてマトリクスを描き、この中での位置づけにより、地方自治体を大きく4つのタイプに分類する。

表 3.4 アンケート回答による類型（4パターン）の設定

類型	IT ガバナンスレベル	オープン化レベル
トップランナー型	高 (15ポイント以上)	高 (15ポイント以上)
ガバナンス先行型	高 (15ポイント以上)	低 (15ポイント未満)
オープン化先行型	低 (15ポイント未満)	高 (15ポイント以上)
様子見型	低 (15ポイント未満)	低 (15ポイント未満)

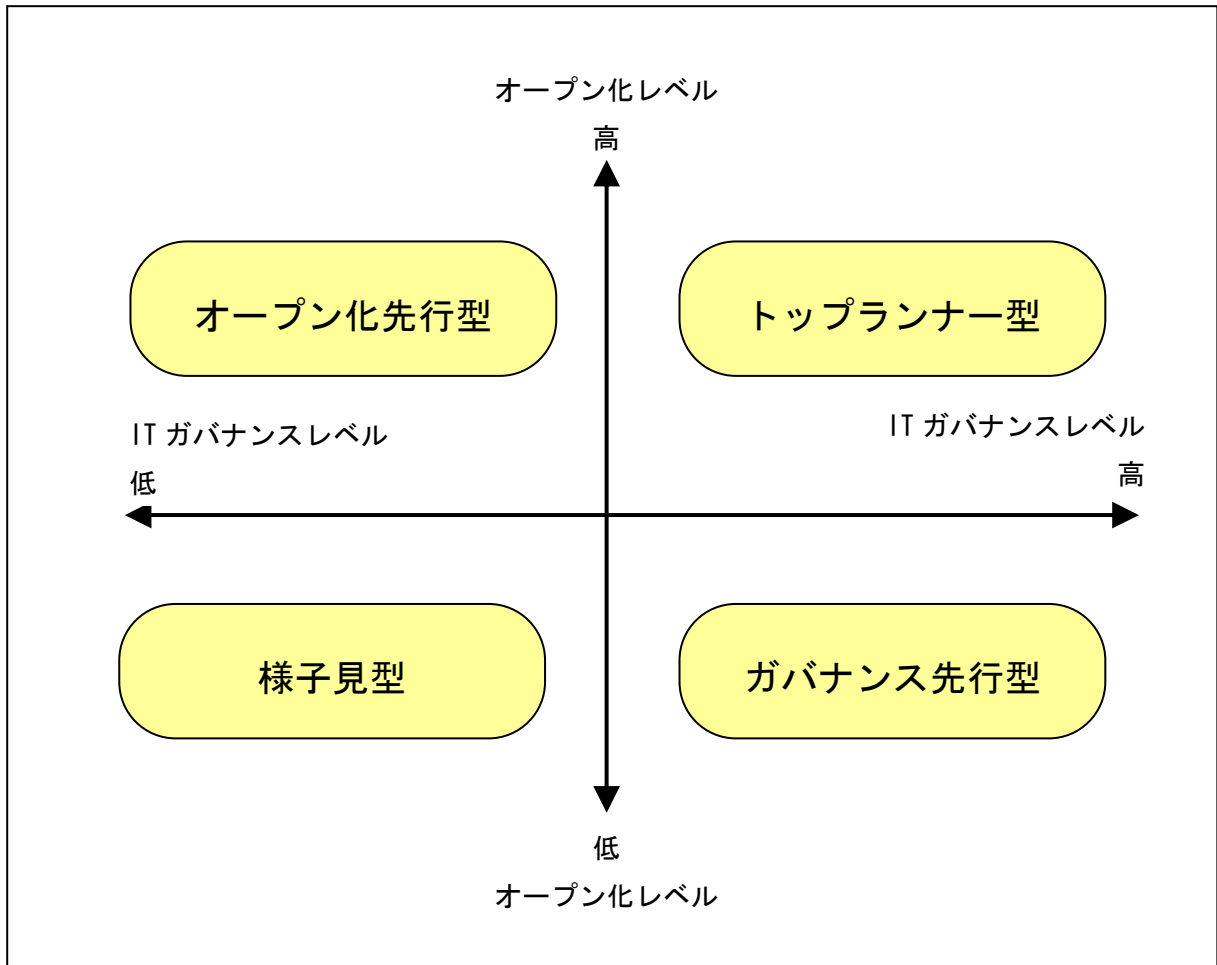


図 3.50 アンケート回答による類型（4パターン）の位置づけ

b. 類型化の実施

前述のポイント設定により、今回アンケート調査に回答のあった団体を対象に集計を行った。大項目、中項目ごとの平均ポイントを下表に示す。

前回調査と比較すると、全般に平均ポイントは高くなっている。ただし OSS に関する平均ポイントは前回調査と同様であった。

表 3.5 アンケート回答の大項目及び中項目ごとの平均ポイント（2009 年度調査）

大項目	中項目	配点		平均ポイント	
1) IT ガバナンスレベル	a. 情報化推進体制	30	20	12.2	9.3
	b. 調達ガイドライン		10		2.9
2) オープン化レベル	c. 共通機能の統合	30	10	16.8	4.6
	d. オープンな標準		10		5.0
	e. OSS		10		7.2

表 3.6 アンケート回答の大項目及び中項目ごとの平均ポイント（2008 年度調査）

大項目	中項目	配点		平均ポイント	
1) IT ガバナンスレベル	a. 情報化推進体制	30	20	11.8	9.0
	b. 調達ガイドライン		10		2.8
2) オープン化レベル	c. 共通機能の統合	30	10	16.1	4.4
	d. オープンな標準		10		4.6
	e. OSS		10		7.2

人口規模別の傾向を見ると、アンケート調査の各設問の結果と連動し、おおむね大規模な団体ほど、IT ガバナンスレベル、オープン化レベルとも高い傾向にある。

中項目別にみた場合も、おおむね大規模な団体ほどポイントが高い傾向にあるが、調達ガイドラインについては、人口 3～10 万人程度の小規模自治体で若干低い傾向が見られた。

前回調査と比較してもおおむね同様の傾向であることが確認されたが、全般にポイントが高まっている中で、小規模自治体の IT ガバナンスレベルは低下傾向にあることが特徴的である。

表 3.7 類型化ポイントの人口規模別の傾向（2009 年度調査）

人口規模別	(中項目別)						(大項目別)		
	総合得点	情報化推進体制	調達ガイドライン	共通機能の統合	オープンな標準	OSS	総合得点	ITガバナンスレベル	オープン化レベル
市区:3万人未満	25.9	9.0	2.9	2.5	4.4	7.0	25.9	12.0	14.0
市区:3~5万人	26.3	8.8	2.7	3.6	4.6	6.6	26.3	11.6	14.7
市区:5~10万人	27.3	9.0	2.5	4.0	4.7	7.1	27.3	11.5	15.9
市区:10~30万人	30.0	9.7	2.6	5.2	5.1	7.4	30.0	12.3	17.7
市区:30万人以上	31.9	9.9	3.6	5.6	5.4	7.4	31.9	13.5	18.4
都道府県	35.9	10.0	4.1	7.6	6.1	8.1	35.9	14.1	21.8
計	28.9	9.3	2.9	4.6	5.0	7.2	28.9	12.2	16.8

表 3.8 類型化ポイントの人口規模別の傾向（2008 年度調査）

人口規模別	(中項目別)						(大項目別)		
	総合得点	情報化推進体制	調達ガイドライン	共通機能の統合	オープンな標準	OSS	総合得点	ITガバナンスレベル	オープン化レベル
市区:3万人未満	23.9	7.3	3.0	2.2	4.4	7.1	23.9	10.3	13.7
市区:3~5万人	24.8	8.0	2.5	3.0	4.3	7.0	24.8	10.5	14.3
市区:5~10万人	26.5	8.9	2.3	4.1	4.3	6.9	26.5	11.2	15.3
市区:10~30万人	28.6	9.3	2.9	4.5	4.6	7.3	28.6	12.2	16.4
市区:30万人以上	31.4	9.6	3.4	6.2	4.8	7.4	31.4	13.0	18.4
都道府県	35.0	10.9	3.8	6.6	5.7	7.9	35.0	14.8	20.3
計	27.9	9.0	2.8	4.4	4.6	7.2	27.9	11.8	16.1

4つの類型ごとの団体数は下表のとおりとなった。また、大項目のポイントをもとに各団体をマトリクス上にプロットしたものを次ページの図に示す。同じ位置に複数の団体がプロットされる場合には、団体数を円の大きさと表現している。

全体としてはITガバナンスレベルが高いほどオープン化レベルも高い傾向にあるが、ITガバナンスレベルが同等でもオープン化レベルには大きな差があり、オープン化への取組みが二極化している様子が見える。

これは前回調査とも同様の傾向であるが、分布を見ると、前回では様子見型に属していた団体が、オープン化レベルを高めオープン化先行型に移行しつつあるようであり、二極化の傾向は少なくなっている。

表 3.9 4つの類型ごとの団体数（2009年度調査）

類型	該当団体数
トップランナー型	88 団体 (22.8%)
ガバナンス先行型	26 団体 (6.7%)
オープン化先行型	148 団体 (38.3%)
様子見型	124 団体 (32.1%)

表 3.10 4つの類型ごとの団体数（2008年度調査）

類型	該当団体数
トップランナー型	87 団体 (21.1%)
ガバナンス先行型	31 団体 (7.5%)
オープン化先行型	148 団体 (35.9%)
様子見型	146 団体 (35.4%)

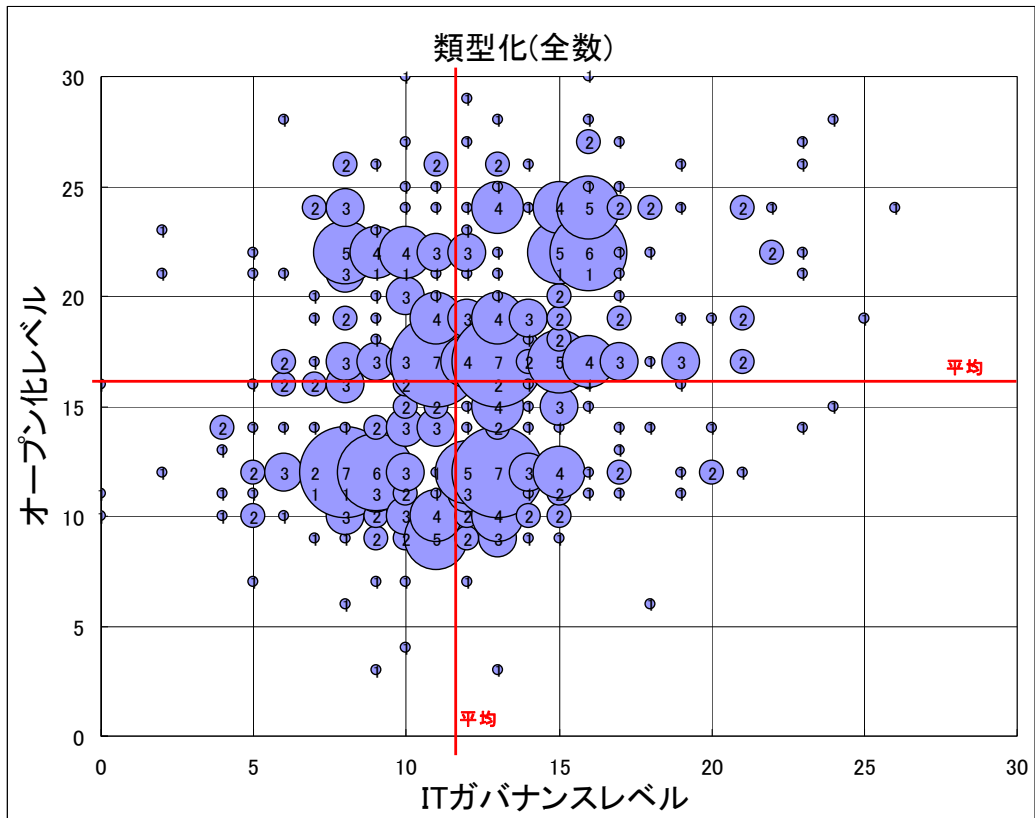


図 3.51 アンケート回答による自治体の類型の分布（2009 年度調査）

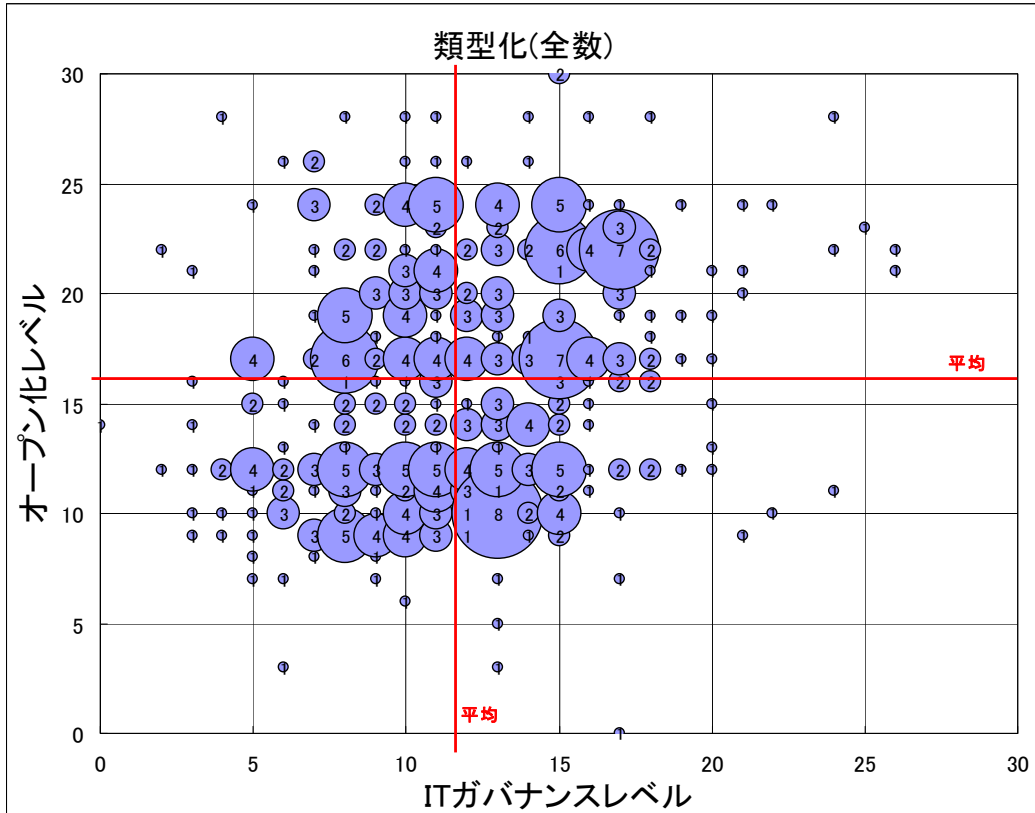


図 3.52 アンケート回答による自治体の類型の分布（2008 年度調査）

3.7 本章のまとめ

① 情報化の推進体制（IT ガバナンス）

- ・ 事業部門と情報システム部門の協働による検討が進展。
- ・ 業務機能（パッケージ）、費用積算等でベンダを活用。
- ・ ベンダの評価の手段は、現状では他自治体や他ベンダとの比較が主体。

② 情報システムの調達（SI 調達/サービス調達）

- ・ オープンな標準や分離調達への取組み意向は拡大。
- ・ 小規模団体ほどサービス調達採用の意向が強い。
- ・ 住民・企業サービス、職員サービス等ではサービス調達採用の意向が強い。
- ・ 地域情報プラットフォームの認知度・採用度が拡大。
- ・ TRM 等、技術系の認知度・採用度は低い。
- ・ 採用技術に関する基準を定めている自治体は極めて少ない。

③ 共通機能の統合（共通基盤/システム間連携）

- ・ 重複排除、システム間連携、一元的管理等、期待は大きい。
- ・ インタフェース開発、データ変換、費用対効果、実績不足等が懸念事項。
- ・ 地域情報プラットフォームの採用意向が拡大。

④ オープンな標準および OSS

- ・ オープンな標準により特定の事業者・製品への依存からの脱却を期待。
- ・ 調達スキル不足、職員負荷の増大、原課ニーズへの対応等が懸念。
- ・ オープンな標準に基づく調達の意向は拡大傾向。
- ・ OSS の認知度・理解度は増加の傾向。

⑤ 自治体の類型化

- ・ オープン化先行型が増加の傾向。

第4章 地方自治体における情報システム基盤の詳細状況の把握

4.1 調査方法（ヒアリング調査）

4.1.1 訪問ヒアリング調査の実施

今回のアンケート調査の回答や、既知の事例等を踏まえ、オープンな標準及び OSS の採用に関連して、IT ガバナンスの強化、共通基盤の導入、サービス調達の実施などの取組みを進めている地方自治体や、関連するシステムベンダなどから候補を抽出し、詳細な動向を調査した。主にシステム調達における検討経緯や課題と解決方法などについて担当者から情報や意見を収集し、今後、他の地方自治体がシステム調達に取り組む際に参考になる情報を把握することを目的とした。

地方自治体については、

表 4.1 に示す団体を対象にヒアリング調査を実施した。ヒアリング対象とした団体については複数のテーマに分類されているものもある。

ヒアリング調査においては、以下の項目を中心に調査を行なった。

- ・ オープンな標準及び OSS 等を採用している情報システム、ガイドライン等の詳細
- ・ システム導入の契機や経緯
- ・ 主なステークホルダ（情報システム部門、事業部門、システムベンダ等）に対する意識
- ・ 今後のシステム開発や調達の方向性
- ・ 地方自治体における情報システムの調達や運用全般に関する意見
- ・ 国の施策に関する認識、対応状況

また、地方自治体に対して情報システムやサービスを提供する側である特徴のあるシステムベンダ等についても、表 4.2 に示す団体を対象とし、以下のような項目でヒアリング調査を実施した。

- ・ ステークホルダ（情報システム部門、事業部門等）に対する意識
- ・ オープンな標準及び OSS、共通基盤等を採用することに対する意識
- ・ 地方自治体から提示される調達仕様等に関する意見
- ・ 国の施策に関する認識、対応状況
- ・ 今後の地方自治体および国等のシステム開発やサービス提供に関する認識

表 4.1 ヒアリング対象団体の選定（地方自治体）

テーマ	ヒアリング内容	ヒアリング対象団体
IT ガバナンス	CIO や情報システム部門が、事業部門のシステム調達に対し強く関与する場合や、各種調達ガイドライン等を策定している地方自治体の取組みを把握する。	<ul style="list-style-type: none"> ・上尾市（基幹系システム調達において事業部門との緊密なコミュニケーションを実施） ・甲府市（予算確保の前に情報システム部門との調整を実施） ・大野城市（住民サービス向上を目的とし共通基盤上にシステムを構築） ・兵庫県（最適化計画の作成を通じて BPR を実施し透明性を向上） ・中野区（外部から調達に関する専門スタッフを集め庁内 CIO オフィスを設置し、企画から調達、開発、運用におけるマネジメント支援体制を確立）
共通基盤/システム間連携	電子自治体の共通基盤には、地域情報プラットフォームをはじめとして、北海道 HARP、福岡県電子自治体共通化技術標準等いくつか実装あるいは仕様が存在している。共通基盤を採用する理由として、ワンストップサービスや総合窓口の実現などが挙げられており、実際に共通基盤を採用することで生じたメリット・デメリットを確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県（福岡県電子自治体共通化技術標準を策定・展開） ・大野城市（福岡県電子自治体共通化技術標準を採用）
SI 調達/サービス調達	地方自治体では、自らシステムを開発する SI 調達ではなく、必要なアプリケーションの一部または全体をサービスとして調達する方式も増えている。SI 調達とサービス調達のメリット・デメリットについて確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・甲府市（定額給付金関連システムでクラウドを採用）
オープンな標準及び OSS の採用全般	地方自治体の情報システムを OSS ベースで実装することにより、調達、開発、運用の各フェーズにおいて生じた、さまざまなメリット・デメリットについて確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・上尾市（基幹系業務システムに Linux を採用） ・大野城市（基幹系業務システムに Linux 採用） ・高知県（ホストで稼働していた基幹系業務アプリケーションを UNIX ベースのシステムにリホスト） ・兵庫県（UNIX 上で稼働するシステムを Linux ベースのシステムに移行）

表 4.2 ヒアリング対象団体の選定（システムベンダ等）

テーマ	ヒアリング内容	ヒアリング対象
標準化と地域ベンダによるカスタマイズの連携	全国の地方自治体への導入を目指す eLTAX（地方税ポータルシステム）では、全国共通となるシステム基盤については、地方税電子化協議会が委託する SI 事業者が担当し、個々の地方自治体には地域のシステムベンダ等がシステムを提供する仕組みを構築している。このような仕組みの可能性、課題を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税電子化協議会
クラウドの採用	甲府市の定額給付金受付システムや経済産業省のエコポイント申請サイトのシステムでクラウドが採用されたことが注目を浴びている。公共システムをクラウド環境で提供する上での地方自治体側のニーズや課題を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・セールスフォース・ドットコム
オープンな標準を採用したアプリケーション	地方自治体の業務機能を提供する中堅ベンダのパッケージ製品では、他社の製品と接続することを前提にしているため、接続インターフェース等にオープンな標準が採用されることが多い。このような視点から地方自治体におけるオープンな標準採用の可能性と課題を確認する。	<ul style="list-style-type: none"> ・RKK コンピュータサービス

4.1.2 ヒアリング調査結果の概要

地方自治体やシステムベンダへのヒアリング調査から得られた主な意見を整理すると以下のようになる。

特に地方自治体の担当者は、適切な調達を実施するためにはITガバナンスの強化や、情報システム部門と事業部門との協力の必要性を強く認識していることがわかった。またベンダからはオープンな標準を採用することでシステム構築に利点が多いことなどが指摘されている。

表 4.3 ヒアリング調査結果の概要

分類	対象団体	ヒアリング調査結果（主な意見）
IT ガバナンス	福岡県 中野区	共通技術仕様の採用により、事業部門の職員も使い易いシステムが選択できるようになる。
	上尾市 甲府市 中野区	適切なシステム導入には事業部門の職員との緊密なコミュニケーションが重要。
	甲府市 刈谷市 中野区	システムベンダとのやりとりでは、品質や費用を的確に把握する仕組みや共通言語が必要。
	刈谷市 RKKGS	オープンな標準の採用については、システムベンダ側で検討、導入、調整すべき事項ではないか。
	上尾市 大野城市 RKKGS	地方自治体の業務への理解度やオープンな標準による連携等で中堅ベンダの活躍の機会が広がっている。
共通基盤/システム間連携	福岡県 大野城市	共通基盤の仕様策定や導入により、業務・システムの連携やコストダウンが可能となる。
	RKKGS セールスフォース・ドットコム	外字の標準化は大きな課題であり国として取り組むべき事項ではないか。
SI 調達/サービス調達	甲府市 セールスフォース・ドットコム	クラウド採用システムに適するのは早期対応が必要なもののや期間限定のもの、住民関連分野のものなど。
	セールスフォース・ドットコム	サービス調達においては、データの所在やセキュリティ管理等に関する共通認識、ルールづくりも重要。

4.2 地方自治体の詳細状況

4.2.1 ITガバナンスを重視した調達の実践

アンケート調査の結果からも読み取れるように、CIO や情報システム部門が、各事業部門におけるシステム調達に積極的に関与することで、全庁的な IT ガバナンスが発揮され、調達プロセスをはじめ、業務やシステムの最適化が促進されると考えられる。

今回のヒアリング調査でも、上尾市、甲府市、福岡県など、複数の団体から、各事業部門と情報システム部門の間の緊密なコミュニケーションが重要であることが指摘されている。また、福岡県、中野区等からは、共通技術仕様を積極的に採用することにより、各事業部門にとっても利用しやすいシステムの選択肢が広がる可能性が指摘されている。

甲府市においては、システム調達にあたり、検討や予算確保の段階から各事業部門と情報政策課とがワーキンググループ等により緊密なコミュニケーションを行い、SLA や開発工数の検討等を行っている。

中野区では、財団法人ニューメディア開発協会が策定した「情報システム調達ガイドライン⁷」に基づき、詳細な情報システム調達ガイドラインを策定しており、各事業部門と情報システム部門の担当者とが共同し、BPR(Business Process Reengineering)を想定した調達仕様書を作成したり、事業者に対しても責任範囲を示し詳細な見積もりを求めたりするといった実践を行っている。

大野城市では「マジカ！」という手法により構築しているシステムに係る業務を含め全ての業務を洗い出し、全体最適化の観点から共通する業務を一つに括るといった BPR を行っている。これによりオープンシステムの共通基盤の上に部門別に共通化した業務基盤(福祉共通基盤)を載せ、その上に各業務アプリケーションを構築するというワンストップサービス対応のシステム構築が進められている。

しかしながら、現状では、地方自治体の職員の多くは、システムベンダから提案される技術仕様や、費用見積りの的確性、妥当性を判断することが難しいと思われる。特に詳細な技術仕様については、地方自治体側での対応には限界があり、ベンダ側で検討すべき事項ではないかといった意見も、刈谷市や RKK コンピュータサービス等から提示されている。

一方、サービス水準や費用については、システムベンダと地方自治体との間で、システムの品質や費用について、相互に齟齬なく的確に把握できるための仕組みや共通言語が必要といった意見が中野区、甲府市、刈谷市等から提示されている。

4.2.2 共通基盤・システム間連携への実践

地方自治体における情報システムでは、住民サービスへのニーズが多様化・複雑化しており、また、新たに導入される情報システムでは、庁内のシステム間を中心として、関連する地方自治体の情報システム間や、地方自治体と国・民間企業との間など、さまざまなシステムを連携させ

⁷ <http://www.nmda.or.jp/choutatsumodel/index.html> (2009年10月30日付)

るニーズが高まっている。特に、近年整備される情報システムの多くは単独で機能するものではなく、住民情報や税情報など、別業務で管理する情報を利用する必要があるものが多い。

一般に、情報システムを連携させる方式としては、システム間をデータ連携、ファイル連携など個々の方式で連携する方式と、共通基盤を通じて連携を行なう方式の大きく2つが考えられる。

前者のように、個別にシステム連携を実施した場合、対象システムが増えると接続のためのインタフェースや処理が膨らんでいく傾向がある。ある人口規模10万人程度の地方自治体では、パッケージを使用したシステム開発費用が約2,500万円であったにもかかわらず、既存のホストとの連携するためのデータ変換アダプタの開発に約7,000万円かかったという例もある。

そこで、情報システムを連携させる上では、共通基盤を通じてデータ・メッセージの交換や各業務に共通する機能を利用することで、開発にかかる費用及び期間の削減を実現することが期待される。近年では、実際にシステムを利用する各事業部門の職員にとっても共通基盤に対する認識や必要性が高まっているようである。

加えて、地方自治体における共通基盤の標準仕様として、財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）及び総務省が主導して「地域情報プラットフォーム標準仕様」の策定、普及を進めている。地方自治体が策定する調達仕様書には、「地域情報プラットフォームに準拠していること」という条件が追加されるケースが増えているが、現在の地域情報プラットフォームの仕様ではSOAPを用いたシステム間のデータ連携のみが必須条件であり、残りの多くの機能についてはオプション指定になっている。このため、SOAPを扱えるという点から地域情報プラットフォーム準拠として扱われている製品も多く、地域情報プラットフォームに準拠しているというだけでは単純にシステム間連携が実現できるわけではないことに注意が必要である。

また、共通基盤として地域情報プラットフォームが注目される一方で、一部の地方自治体では独自にシステム連携を実現するための仕様を定め、システムを実装・導入しているところもある。

例えば、既に稼動している共通基盤としては、2008年度調査でも取り上げている北海道のHARPや、福岡県を始めとして、鳩ヶ谷市、大野城市等で採用されている福岡県電子自治体共通化技術標準があり、これを実装した鳩ヶ谷市基盤の電子自治体パッケージシステムも存在する。これらの共通基盤以外にも、中堅・地域ベンダの電子自治体パッケージ製品で使われている製品もあり、地方自治体が独自に採用しているケースもある。

今回のヒアリング調査でも、実際に共通基盤の仕様策定や導入を展開している福岡県や大野城市から、業務・システムの円滑な連携やコストダウンなどの効果があがっていることが示されている。

一方、複数の地方公共団体の間の連携をはじめ、複数のシステム間の連携にあたっては、外字の標準化が大きな問題となることがあり、国としても取り組むべき課題ではないかといった意見も出されている。

4.2.3 サービス調達方式の採用

通常、地方自治体が情報システムを調達する際には、「情報提供依頼書」や「提案依頼書」により、システムベンダにシステム構築を依頼することになる。しかしながら、小規模な地方自治体にとっては、人材や予算等の制約が大きく、地方自治体の職員が詳細な要件や仕様を定めて調達することや、ベンダとこまめに連絡調整をしながら開発管理を行うことは負担が大きい。そのため、結局は既存システムを導入しているベンダに依存する傾向が強いと思われる。

このような状況に対応し、国や都道府県等が一括して提供する業務システムをサービスとして利用するケースも増えている。例えば、共同アウトソーシングや 2008 年度調査報告書の事例として紹介した北海道西いぶり地域（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）の 4 団体による基幹系システムの共同運用や、本報告書でも取り上げている地方税電子化協議会による eLTAX 等があげられる。

ただし、複数の地方自治体により共同運用を行う場合、各団体の間で、開発や運用にかかる費用分担やカスタマイズの範囲、データの所有や管理方法などの問題が発生する可能性を考慮する必要がある。

今回のヒアリング調査でも、サービス調達においてはデータの所在やセキュリティ管理等に関する共通認識、ルールづくりも重要と思われることが、セールスフォース・ドットコムから指摘されている。

このような共同でのサービス利用におけるリスクに関しては、総務省が組織する「地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議」においても検討を行なっており、サービス提供方式や導入形態などについて、地方自治体業務に適用可能な方法をまとめ、SLA の考え方等についても整理を行なっている（表 4.4 参照）。

表 4.4 地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議によるサービス方式の整理

形態	視点	種類
サービス提供方式	事業者が提供するサービスの内容が必要に応じてカスタマイズが可能か否か	カスタマイズ不可レディメイド型 カスタマイズ可能レディメイド型 オーダーメイド型
導入形態	事業者側であらかじめ定義しているサービスメニュー、SLA、利用規約等に対して、どの程度変更できるか、あるいは、地方自治体の要件にどの程度あわせてもらえるか。	オプション選択可能レディメイド型 調達仕様書に適合カスタマイズ型 オーダーメイド型
利用形態	サービスを契約する際に、単独の地方自治体で契約するか、複数の団体により共同で契約するか(カスタマイズにより個別要件に合わせる場合には前者とする必要)。	単独利用 共同利用
ネットワーク	サービスの提供を受ける際に使用するネットワークにはどのようなものがあるか(安全性、信頼性の視点)	インターネット LGWAN 専用線

具体的な取組み事例として、甲府市では、12年間（うち2年が開発期間、10年が運用期間）に渡る包括アウトソーシングを実施している。2006年10月に発表された「こうふDO計画」では、対象とする48の業務範囲を決定し、それぞれのサービスをどのように調達し、また提供されたサービスに対するモニタリングや評価をいかにして行うかという指針が示されている。また、システムのライフサイクルを10年単位で設定することで調達・運用の負担やコストの軽減をはかることを企図している。

また、2009年4月に稼動した定額給付金管理システムには、セールスフォース・ドットCOMのクラウドによるサービスを利用している。セールスフォース・ドットCOMが提供する主要アプリケーションである顧客管理機能を利用することで住民情報の管理機能を迅速に実現し、機器調達やシステム構築にかかる時間やコストの大幅な削減を実現している。

また、地方税に関する申告、申請、納税などを電子的に行うためのeLTAXでは、地方税電子化協議会が開発・運用を行っている全国共通窓口となるポータルシステムとは別に、そのシステムへの接続システム構築・運用に当たり、2009年10月現在、中小規模の団体を中心として、全国で約1,270の地方自治体が地域のベンダ等へ委託している。

なお、サービス調達に適するシステムの種類としては、早期対応が必要なもの、期間限定のもの、住民・企業サービス関連のものなどであるとの意見が、甲府市やセールスフォース・ドットCOMから出されている。

4.2.4 オープンな標準及びOSSの採用

IPAにより展開された地方自治体でのOSS実証実験や、書籍「自治体にオープンソースソフトウェアを導入しよう」などを通じて、地方自治体でのOSSの採用について認知度が高まっており、さまざまなシステムでの導入が行なわれている。2007年度調査でも把握されたとおり、特に住民系情報サービスにおいて、WebサーバにApacheを使用したり、OSにLinuxを使用したりするなど、OSSの普及率は既にも高いため、今回調査では、地方自治体の業務システムにおけるOSS導入・採用事例を中心として取り上げる。

2008年度調査で会津若松市におけるOpenOffice.orgの採用事例を採り上げたが、同様の事例として愛媛県四国中央市でも約1100台にOpenOffice.orgを採用している。OpenOffice.orgを採用することによるコスト削減の目的もあるが、オープンな標準であるODF形式の文書を採用することも目的の一つとしてあげられる。

一方、高知県においては、Office製品のバージョンアップに伴い、既存のOfficeからユーザインタフェースが変わることもあり、MS-Office 2007とOpenOffice.orgの比較評価を実施した結果、オープンな標準に基づく文書形式であるOOXMLを利用可能なMS-Office 2007を採用している。

また、福岡県電子自治体共通技術標準を実装した「鳩ヶ谷共通基盤」を利用したシステムでは、OSにLinux(特に,Miracle Linux)を採用しているケースが複数見受けられた。システムがJ2EEで実装されているためOSに関する制限はほとんどないこともあり、基幹系業務システムにおいてLinuxやApacheなどが採用される場合が多いようである。

従来は、OSSに関しては、保証がない、ベンダに保守・運用のスキルがない、といった理由から基幹系業務に利用することは避けられがちだったが、ベンダが責任を持って採用するのであれば、地方自治体としても問題がないと認識していることがわかる。

OSS採用で問題となることが多い外字に関しては、ホストが持つ外字との対応をUNICODEの外字領域を利用して変換テーブルとして用意することで、問題を解決しているケースが多い。上尾市では既存メインフレームのシステムから外字を抽出し移行を実現している。

鳩ヶ谷共通基盤をベースに開発されたRKKコンピュータサービス社の「総合行政情報システム」は、上尾市をはじめ大野城市でも採用されており、現在100団体以上の地方自治体に採用されている。これは、地方自治体の各種業務に必要な機能をパッケージにした製品であり、各システム間連携の仕組みを有している。このパッケージを利用して、大手ベンダの基幹系システムから移行しているケースも増えている。

今回のヒアリング調査でも、地方自治体の業務への理解度やオープンな標準による連携等で中堅ベンダの活躍の機会が広がっているという指摘が複数からあった。

また、PCベースのハードウェアの価格が低下しつつあることもあり、文書管理やスケジューラ、メール等の職員が利用するシステムについても、UNIXベースのクライアント・サーバシステムからLinuxやWindowsベースのWebベースのシステムへの移行が進んでいる。

例えば、兵庫県では、オープン系システムの運用コストは情報システムの運用コストの50%近くになっていたが、PCベースにすることで30%程度のコスト削減につながった。

4.3 過年度のヒアリング調査との比較

2007年および2008年における状況と比較すると、おおむね以下のような変化が見られた。

- ・ メインフレームを導入・運用している大手ベンダが他の業務システムも提供するというベンダ・ロックイン状態から、個別業務や全庁共通基盤等の電子自治体パッケージ、あるいは、一部業務システムにおけるサービス調達の導入などにより、ベンダ・ロックインの脱却、コスト削減、マルチベンダ化など、競争環境が広がりつつある。
- ・ 連携するシステムが増えたことによる共通基盤の必要性の認識が高まっている。
- ・ 地方自治体の庁内システムの開発・運用にかかるコストの削減だけでなく、住民サービスの向上を図ることに対する意識が高まっている。

4.4 本章のまとめ

【ヒアリング調査における主な意見】

① IT ガバナンスに関する主な意見

- ・「標準技術仕様の採用により各事業部門の職員も使い易いシステムを選択できるようになる。」
- ・「適切なシステム導入のためには事業部門の職員と情報システム部門の職員との間の緊密なコミュニケーションが重要。」
- ・「ベンダとのやりとりでは、品質・費用を測る仕組みや共通言語が必要。」
- ・「オープンな標準についてはベンダ側で検討、導入、調整すべき事項ではないか。」
- ・「地方自治体の業務への理解度やオープンな標準による連携等で中堅ベンダの活躍の機会が広がっている。」

② 共通基盤/システム間連携に関する主な意見

- ・「共通基盤の仕様策定・導入により、業務・システム連携、コストダウンが可能。」
- ・「外字の標準化は大きな課題であり国として取り組むべき事項。」

③ SI 調達/サービス調達に関する主な意見

- ・「クラウドに適するのは要早期対応、期間限定、住民対応等のもの。」
- ・「データの所在、セキュリティ管理等に関する共通認識、ルールづくりも重要。」

第5章 地方自治体による情報システム基盤に関する課題認識

5.1 調査方法（ワークセッション）

5.1.1 ワークセッションへの参加団体

今回調査では、情報システム調達におけるオープンな標準及び OSS に関する課題認識や今後の長期的展望などについて、特に現場における実態や対応策等を把握することを重視した。このため、前回までのアンケート調査、ヒアリング調査に加え、地方自治体で実際に情報システムの調達に携わっている複数の職員に参集いただき意見交換を実施する「地方自治体における情報システムの調達に関するワークセッション（以下、「ワークセッション）」を実施した。

参加いただいた地方自治体の職員を以下に示す。

表 5.1 ワークセッション参加自治体と担当職員

氏名	所属・役職
松澤 義章 氏	上尾市 総務部 情報推進課 副主幹
土屋 光秋 氏	甲府市 企画部 企画総室 情報政策課 情報政策係 係長
吉本 幸弘 氏	高知県 文化生活部 情報政策課 主任
望月 昌樹 氏	福岡県 情報政策課 情報企画監
見城 俊昭 氏	大野城市 市民部 新コミュニティ課 課長
森永 希代美 氏	大野城市 企画政策部 自治経営課 IT 政策担当

5.1.2 参加団体の取組み

ワークショップに参加した各団体における特徴的な取組みについて以下に示す。

表 5.2 ワークセッション参加自治体の取組み内容

地方自治体名	取組み内容
埼玉県 上尾市	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年に導入したホストコンピュータを刷新し、平成 20 年 3 月に RKK コンピュータサービスが開発した総合行政システムによってオープン化を実現した。短期間（約 11 ヶ月）で開発したことが大きな特徴。 提案の評価にあたっては、各事業部門からシステムに詳しい人員を招聘してワーキンググループを開催し、評価を実施した。最終的に 3 社の提案のうち、RKK コンピュータサービスを選定した。 情報システム部門の職員数は減少傾向にある。予算はホスト時代（平成 18 年度）と比べ年間約 3,700 万円の削減を実現した（当初想定より大きな効果）。
山梨県 甲府市	<ul style="list-style-type: none"> 12 年間に渡る包括アウトソーシング契約を締結した。調達・開発・運用のサイクルを何度も繰り返す必要がなくボリュームメリットを得られている。 定額給付金管理システムの導入にあたり、セールスフォース・ドットコム（SaaS）を導入した。定額給付金制度自体が急な立ち上げであり、制度の詳細も明確でなかったことから、費用を抑えながらも迅速な導入を要するニーズが SaaS 形式のメリットと合致した。
高知県	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年度から 12 年度までと、平成 17 年度から 19 年度までの 2 段階にわたり、段階的なオープン化、ダウンサイジングを実施した。 再構築費用はリHOST（オープン系 COBOL への変更）の採用によって、当初見込みの約 4 分の 1 までに抑えることができた。 システム移行方式に関する特許を取得し、独自の開発形態（高知県方式）を実現した。
福岡県	<p>（注：以下は福岡県策定の技術標準を活用した鳩ヶ谷市での取組み内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通基盤である福岡県電子自治体共通化技術標準の技術仕様を活用しシステム調達を行った。 情報システム調達の仕様書作成にあたっては、共通仕様書（技術要件）と機能要件書（業務要件）に分け、技術要件の細かい内容は福岡県電子自治体共通化技術標準に委ねた。業務要件としては業務機能の実現目標を記載する方式をとっている。（例：～することができること） これにより、技術知識を意識しなくても仕様書が作れる手順とし、実際、原課の職員が仕様書を作成することができた。
福岡県 大野城市	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県基盤をベースとして情報システムを刷新した。鳩ヶ谷市に続き 2 番目の事例である。 共通基盤構築によって、大きなコストメリットを得られている。同市の文書管理システムは、単独で構築すると約 4,000 万円の費用が見込まれていたが、共通基盤を利用したことによって、約 1,600 万円で済むこととなった。 システムに基づく具体的な住民サービスとして、電話等での問い合わせのワンストップ化を実施し、総合窓口「まどかフロア」の支援システムや福祉総合相談窓口視線システムの構築に取り組んでいる。

5.2 地方自治体による課題認識

参加者によるディスカッションを通じて得られた地方自治体におけるシステム調達の実態、職員の課題認識、その他についての主な意見を以下に示す。

5.2.1 ITガバナンス

IT ガバナンスに関する実態、課題としては、以下のような指摘、意見が提示された。

表 5.3 ワークセッションにおける IT ガバナンスに関する主な意見

●地方自治体側はオープンな標準を必ずしも意識していない

- ・地方自治体にとって必要なのはあくまで業務機能であり、それを実現するための詳細な技術や構築方法については、本来システムベンダが検討すべきものである。そのため、オープンな標準そのものを担当職員が意識する必要は必ずしもないのではないか。
- ・しかしながら、知識・スキル不足に起因する「一から十までシステムベンダまかせ」という姿勢ではなく、地方自治体側としても最低限の知識・スキルを備えることは極めて重要であり、また、業務・システム間の相互接続性など、オープンな標準を導入すべき最低限の要素は認識しなければならない。

●担当職員の知識・スキルの不足

- ・大多数の地方自治体における情報システム部門の職員は、業務面の知識が不足しており、各事業部門と十分なコミュニケーションがとれていない状況にある。
- ・情報システムの仕様決定にあたっては、多くの地方自治体で各事業部門と情報システム部門が共同で実施しているが、情報システム部門の職員の業務知識不足により、満足な仕様調整が実施できていない。
- ・技術面の知識・スキルについても同様に不足している。そのため、システムベンダとの交渉が満足に行えず、少なくない利益損失につながっている。

●情報システム部門のプレゼンスの不足

- ・担当職員「個人」の知識・スキル不足に加え、情報システム部門という「組織」についても、全庁に対する影響力、プレゼンスを保持できていない。
- ・元来、地方自治体の存在目的は「住民サービスの提供、向上」にあるが、情報システム部門は多くの団体において住民サービスの向上に直接つながらないコストセンターと認識されている。そのため、情報システムの新規導入や刷新に対して全庁的な合意が得られず刷新が進みにくい。

5.2.2 共通基盤/システム間連携

共通基盤/システム間連携に関する実態、課題としては、以下のような指摘、意見が提示された。

表 5.4 ワークセッションにおける共通基盤/システム間連携に関する主な意見

●共通基盤の実績・効果が認識されていない

- ・多くの地方自治体では、共通基盤の存在は認識されていても、その具体的な効果については明確に認識されていない。
- ・APPLIC による地域情報プラットフォーム等の取組みも、まず「共通基盤」というフレーズありきで進められている状況であり、地方自治体の情報システム部門の担当者にも十分な意義・効果が認識されていない懸念がある。

●府省ごとに業務の個別標準が決められておりシステム連携が実現できない

- ・各事業部門の個別業務に関わる業務・システムの標準については、各業務を所管する各府省などから個別に降りてくる状態にあり、横の連携がとれていない。そのため、地方自治体における業務・システム間連携を阻害する要因になっている。

5.2.3 SI 調達/サービス調達

SI 調達/サービス調達に関する実態、課題としては、以下のような指摘、意見が提示された。

表 5.5 ワークセッションにおける SI 調達/サービス調達に関する主な意見

●多くの自治体では、SI 調達を維持するのは困難

- ・近年の経済構造の変化などから、多くの地方自治体、特に小規模な団体では自前での SI 調達は困難な状況となっている。
- ・今後は、ハードウェア、ソフトウェアをすべて自前で持つ SI 調達から、アウトソーシングや ASP/SaaS 等のサービス調達に移行していく団体が多くなると考えられる。

●サービス調達は制度新設や改正への対応に適する

- ・多くの地方自治体は定額給付金制度への対応に相当の労力を要した。ASP/SaaS 等のサービス調達は、SI 調達に比べ迅速な開発が可能であることから、同制度のような新規業務に向く。

5.2.4 その他の意見

上記に加えて、参加者からは、以下のような意見が提示された。

表 5.6 ワークセッションにおけるその他の主な意見

- ・オープンな標準や共通基盤に対し、地方自治体の間で認識が大きくずれているのではないか。オープン化が本当の意味でコスト削減につながるのか、多くの地方自治体が疑っている面もある。オープン化、オープンな標準に対する不安や、不信感がある。
- ・共同アウトソーシングや地域情報プラットフォームなど、これまでの地方自治体の情報システムに関する施策は、キーワードありきで進められてきた感があり、現場の担当者に意義やメリットが十分に認識されていない。
- ・加えて、仕様策定への関与が大手ベンダや関係府省など一部のステークホルダに限られており、現場としての地方自治体の声が十分に吸い上げられておらず、それが不安、不信感につながっている面がある。今後の地方自治体関連の施策も、そうした点に留意して進められなければ実のあるものにはならないと危惧される。
- ・マルチベンダによる開発は想定していたより困難である。特に一般的に大手とみなされているベンダほど業務知識が不足している。特定の業務に関しては、それを専門としている中小や地場のベンダの方が優れている場合が多い。
- ・大手ベンダがそれぞれに、自社の共通基盤を作り、その上にアプリケーションを構築している現状ではマルチベンダによる総合システムの構築は難しい。現実、平成 17 年に構築したオープンな共通基盤への連携は、大手ベンダは4年経った今でも行っていない。大手ベンダの歩み寄りがない限り、ベンダ間の連携から、他自治体間の連携までを視野に入れた真のオープン化は難しいと考える。

5.3 本章のまとめ

【ワークセッション参加者からの主な意見】

① IT ガバナンスに関する主な意見

- ・「情報システム部門の職員は、業務面の知識や原課とのコミュニケーションが不足している。」
- ・「全庁的に情報システム部門の位置づけ・プレゼンスが低い。」
- ・「自治体職員、特に原課はオープンな標準を意識していない。必要なのは業務機能である。」

② 共通基盤/システム間連携に関する主な意見

- ・「共通基盤の効果・実績が十分に認識されていない。」
- ・「各原課を所管する各府省から個別に標準が降りてくるが連携がとれていない。」

③ SI 調達/サービス調達に関する主な意見

- ・「多くの自治体では SI 調達を維持するのは困難。」
- ・「サービス調達は法制度の新設・改正等への対応に適する。」

第6章 調査結果のまとめ

本章では、第2章から第5章までの調査検討結果を踏まえ、地方自治体の情報システム調達におけるオープンな標準やOSSの普及に関する現状と課題を整理する。

これまで検討してきた内容を整理する視点については、第2章でも提示したが、以下の3点をあらためて提示する。以下の3つの視点を総合的に見据え、地方自治体におけるオープンな標準およびOSSの採用促進にあたって、特に技術的な標準の理解や普及の視点から、どのようなステークホルダがどのような取組みを進めていくべきか、ということが重要であると考えられる。

1) IT ガバナンス

地方自治体の情報システムの調達・運用については、情報システム部門だけでなく、事業部門（原課）、システムベンダ、国、市民・企業等、多くの利害関係者（ステークホルダ）が存在する。この中で、特に中心的立場を担う情報システム部門が、いかに調達の主導権を握り、関係者をコントロールしていくか、ということが重要な視点となる。

2) 共通基盤/システム間連携

市民・企業ニーズの高度化、複合化などを受け、国と地方、地方自治体庁内での業務連携に対するニーズが高まる中、共通基盤・システム連携に対する取組みの必要性も高まっている。

3) SI 調達/サービス調達

度重なる法制度の変更や、情報通信技術の著しい進展の中、従来のSI調達からサービス調達への移行の動きがある。このような動きも地方自治体のシステム調達において重要な視点である。

以降、上記の視点から、今回の調査（アンケート調査、ヒアリング調査、ワークセッション等）で得られた現状や課題に関する事項を整理する。

なお、これらの整理を踏まえた今後の対応の方向性については、第7章で示すこととする。

注) 本章内の文章及び表において、地方自治体におけるオープンな標準の採用に関して、主に促進要因となると考えられるものについては「○」、主に阻害要因となると考えられるものについては「▲」の記号を記載している。

6.1 ITガバナンスに関する現状・課題

第2章から第5章までで把握された地方自治体の情報システムの調達に関する現状・課題に関する事項のうち、ITガバナンスに関連するものを整理する。

主なポイントを整理すると下表のとおりである。それぞれの事項の内容について以降記述する。

表 6.1 ITガバナンスに関する現状・課題の整理

○：促進要因
▲：阻害要因

分類	現状・課題の整理		情報源	把握事項
ITガバナンス (情報システム部門)	オープンな標準の意義・必要性の認識や採用への意向は高まっているものの、現状では、情報通信技術や調達に関する知識・スキルが不十分であることが課題。	○オープンな標準の理解度・採用意向は高まる傾向	アンケート「調達方法の重点取組み」	オープンな標準や分離調達への取組み意向は拡大
			アンケート「オープンな標準採用」	オープンな標準に基づく調達の意向は拡大傾向
			アンケート「OSS」	OSSの認知度・理解度は増加の傾向
		▲情報通信技術や調達に関する知識・スキルが不足	アンケート「国等のガイドライン」	TRM等、技術系の認知度・採用度は低い
			アンケート「ガイドライン等の策定状況」	採用技術に関する基準を定めている自治体は極めて少ない
			アンケート「オープンな標準の課題」	調達スキル不足、職員負担の増大、原課ニーズへの対応等が懸念
			ワークセッション	「全庁的に情報システム部門の位置づけ・プレゼンスが低い」
ITガバナンス (対 事業部門)	情報システム部門と事業部門との協働は枠組みとしては整いつつあるが、事業部門の具体的な業務への理解やコミュニケーションが不足していることが課題。	○情報システム部門と事業部門との協働の枠組みは進展の傾向	アンケート「情報システムの検討部門」	事業部門と情報システム部門の協働による検討が進展
			ヒアリング（福岡県）	「標準技術仕様様の採用により、原課職員も使い易いものを選択できるようになる」
		▲情報システム部門の業務に関する知識や原課職員とのコミュニケーションが不足	ワークセッション	「情報システム部門の職員は業務面の知識や原課とのコミュニケーションが不足」
			ヒアリング（上尾市、甲府市、中野区）	「適切なシステム導入には原課職員との緊密なコミュニケーションが重要」
ITガバナンス (対 ベンダ)	ベンダ依存を脱却しつつ特に技術面ではベンダの力を的確に活かそうという意識は拡大。しかしながらベンダの提案を的確に評価する仕組みや共通言語が不在であることが課題。	○ベンダ依存を脱却しつつもベンダの力を的確に利用することに期待	アンケート「ベンダの活用方法」	業務機能（パッケージ）、費用積算等でベンダを活用
			ヒアリング（上尾市、大野城市、RKKCS）	自治体業務への理解度やオープンな標準による連携等で中堅ベンダが躍進
		▲技術的内容についてはベンダに依存せざるをえない状況	アンケート「オープンな標準の利点」	オープンな標準により特定の事業者・製品への依存からの脱却を期待
			ワークセッション	「自治体職員、特に原課はオープンな標準を意識していない。必要なのは業務機能」
		▲ベンダの提案を的確に評価する仕組み・共通言語が不足	ヒアリング（刈谷市、RKKCS）	「オープンな標準についてはベンダ側で検討、導入、調整すべき事項ではないか」
			アンケート「ベンダの評価方法」	ベンダの評価の手段は、現状では他自治体や他ベンダとの比較が主体
ヒアリング（甲府市、刈谷市、中野区）	「ベンダとのやりとりでは、品質・費用を測る仕組みや共通言語が必要」			

a. 情報システム部門に関する事項

情報システム部門においては、オープンな標準の意義や必要性への認識は高まっており、具体的な調達における採用への意向は高まっていると考えられるものの、現時点では、最新の情報通信技術や調達に関する知識・スキルが不十分であることが課題であると考えられる。

以降、それぞれの内容について、調査結果を整理して示す。

○オープンな標準の理解度・採用意向は高まる傾向

今回のアンケート調査の結果から、オープンな標準や OSS に関する認知度、理解度や採用の意向は継続的に高まる傾向にあることがわかった。

「図 3.24 情報システムの調達について重点的に取り組んでいること（2007,2008,2009 年度調査の比較）」では、「オープンで標準的な技術仕様への準拠」に取り組んでいる地方自治体は 53.9%にのぼっている（2008 年度調査では 45.1%、2007 年度調査では 41.7%）。

また「図 3.40 今後のオープンな標準に基づく調達の意向（2008,2009 年度調査の比較）」では、「積極的に進めていくべき」とする地方自治体が 17.6%となっている（2008 年度調査では 14.8%）。

さらに「図 3.42 OSSの認知度（2007,2008,2009 年度調査の比較）」では、OSSについて用語、内容とも理解している団体が 65.0%に拡大している（2008 年度調査では 63.1%、2007 年度調査では 60.9%）。

▲情報通信技術や調達に関する知識・スキルが不足

一方、地方自治体の情報システム部門においては、情報通信に関する技術や情報システムの調達・運用に関する知識・スキルが不足していることが大きな課題であると考えられる。

「図 3.28 国等によるガイドラインの認知度（2009 年度調査）」では、経済産業省による「情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）」について、「知っており調達の基準として採用している」団体は 0.5%、「知っており参考にしている」団体は 19.9%と、あわせて 2 割程度であり、他のガイドライン等よりも低い認知度・採用度となっている。

また、採用技術に関して独自の基準を定めている地方自治体は極めて少ない状況である。

「図 3.31 調達ガイドライン等の有無（2007,2008,2009 年度調査の比較）」では、「採用技術に関する基準」を定めている団体は 5.4%にすぎない。

さらに「図 3.38 オープンな標準に基づく調達の課題・デメリット（2009 年度調査）」では、調達におけるオープンな標準の採用に際して、職員のスキル不足、負荷増大などが懸念されることなどが指摘されており、情報システム部門の情報通信技術やシステム調達に関する知識・スキルが不足していることが明らかとなった。今回のアンケート調査でも、地方自治体職員には「オープンな標準に基づく調達仕様書を作成するスキルやノウハウが不足している」という意見が 63.7%と多かったことのほか、ヒアリングやワークショップでも指摘されている。

また、情報システムの検討、予算化、導入から、運用・管理に至るまで、地方自治体の調達・運用全体のマネジメントに関する知識・スキルも不足していると考えられる。情報システム部門は、地方自治体内部においては情報通信技術やシステム調達に関する知識・スキルが最も高い水準で蓄積されている部署であると思われるが、著しい技術の進展、定期的な人事異動等により、十分な知識・スキル・ノウハウが蓄積されていないと考えられる。また、スキル・ノウハウの不足と連動して、庁内における位置づけやプレゼンスもあまり高くない場合が多いこともワークセッション等で指摘されている。

b. 事業部門との関係に関する事項

次に実際に情報システムを利用する各事業部門（原課）との関係について考えると、情報システム部門と事業部門との協働による対応は、両部門参加による庁内推進組織の設置や、システム導入の際の情報システム部門のチェックの実施等、枠組みとしては整いつつあると考えられる。一方、現時点では、情報システム部門の担当職員には、事業部門の具体的な業務内容への理解や業務改善方法に関する知見・ノウハウが不足しているほか、両部門のコミュニケーションが不足していることが課題と考えられる。

以下、それぞれの事項について、今回調査結果からわかった現状や課題について整理する。

○情報システム部門と事業部門との協働の枠組みは進展の傾向

今回のアンケート調査からは、新たな情報システムの導入の検討にあたり、各事業部門（原課）と情報システム部門とが協働して検討を行う枠組み（体制、制度、ルール等）を整えている地方自治体は増加する傾向にあると考えられる。

「図 3.9 事業部門の情報システムの検討を行う部門（2007,2008,2009 年度調査の比較）」では、「主に事業部門の職員が検討を行う」としている自治体が 56.2%に減少しているのに対し（2008 年度調査では 62.1%）、事業部門と情報システム部門とが協働で検討していると考えられる「その他」の回答が 29.0%と増加している（2008 年度調査では 23.5%）。

事例としても、埼玉県上尾市のように情報システム部門と事業部門（原課）とが、ベンダ提案の検討会やワーキンググループ等を通じて、システム調達・運用に関してコミュニケーションを図っているものがあるほか、ワークセッションでも、標準技術仕様を採用することにより、各事業部門（原課）も利用しやすい業務アプリケーションを選択できる機会も広がる、といった指摘があった。

▲情報システム部門の業務に関する知識や原課職員とのコミュニケーションが不足

上記のように枠組みは整えられつつあるものの、情報システム部門の職員による各事業部門の業務に関する知識や、原課職員とのコミュニケーションが不足していると考えられる。

地方自治体の情報システムの主なユーザは、各事業部門（原課）であり、情報システム部門の担当者においても、各課の業務内容や業務フローについて一定以上理解し、情報システ

ム導入と連動した業務改善・業務改革についても取り組んでいくことが望ましい。しかしながら、現時点では、業務内容の理解は各事業部門の担当者にとどまり、情報システム部門では十分な理解や関与ができていないのが現実と考えられる。これらのことはヒアリング調査やワークセッションでも指摘があった。

c. ベンダとの関係に関する事項

ベンダとの関係に関する現状・課題として、地方自治体としてはベンダ依存からの脱却は明確に意識されてきている。一方、特に最新の情報通信技術に関する部分では専門事業者であるベンダの方が優れているのは否めないことであり、このような点でベンダの力を的確に活かそうという意識も維持あるいは拡大していると思われる。

しかしながら、現時点では、ベンダからの情報や提案を、客観的かつ公平な視点で、的確に評価する仕組みや共通言語が不在であることが課題となっていると考えられる。

以下、それぞれの事項について、今回の調査から把握された現状、課題を整理する。

○ベンダ依存を脱却しつつもベンダの力を的確に利用することに期待

今回アンケート調査等から、地方自治体はパッケージソフトウェアの業務機能の提案・説明や、必要な費用の積算、政策・事例動向の入手などで、ベンダを活用していることが把握された。

「図 3.13 システムベンダの活用方法 (2009 年度調査)」では、概算事業費の積算 (88.9%) や、パッケージソフトウェア等の機能に関する情報収集 (86.8%) 等が多かった。

また、上尾市における基幹系システムの更新の事例のように、特に中堅ベンダ等で、業務に詳しく、オープンな標準の採用に積極的なところが出てきていることは追い風と捉えられ、ベンダの力を的確に利用することについても期待される場所である。

▲技術的内容はベンダに依存せざるをえない状況

前述のとおり、地方自治体としても、大きな認識、方向性としては、ベンダ依存からの脱却やオープンな標準の採用を志向しているが、先進的な情報通信技術に関する事項などでは、やはりベンダに依存せざるをえない状況が把握された。

「図 3.36 オープンな標準に基づく調達理由・メリット (2008,2009 年度調査の比較)」でも、特定の事業者や製品への依存から脱却できることに期待している地方自治体は 80.8% にのぼる。

一方、詳細な技術の内容についてはフォローできていない、あるいはしていないのが実態と考えられる。ヒアリング、ワークセッションでは、「地方自治体、特に各事業部門 (原課) が求めているのは業務に利用できるシステムあるいは的確に業務連携を行えるシステムを廉価に調達することであり、その手段である採用技術におけるオープンな標準の採用については、その意義・効果には期待しつつも、実際には十分な知識・認識がない」といった指摘があった。

このような状況と連動するかたちで、調達ガイドラインにおいて採用技術に関する基準を定めている団体は非常に少なく、政府版 TRM の認知度も低いことや、オープンな標準の採用の意向は高いものの、具体的な効果がわかりにくいことや、オープンな標準に基づく調達のためのスキルが不足していること等が課題であることが把握されている。また、採用する技術については、やはりベンダに依存することとなり、オープンな標準を採用するか否かも、ベンダ次第となっている面が強いことがヒアリングやワークショップでも指摘された。

一方で、オープンな標準に基づき、業務に強い地方中堅ベンダ等が連携することにより、中小規模の地方自治体の基幹系システムを構築・運用する実例が出てきていることから、ベンダの取組みによっても地方自治体におけるオープンな標準の採用が促進できることも把握された。システム的设计・構築においては、どうしても採用する技術に話が偏りがちと考えられるが、情報システムのユーザはあくまでも地方自治体職員、特に事業部門（原課）の職員であり、ユーザの満足度、納得度を高めることは非常に重要なポイントである。

ワークショップの議論においても、自治体職員は、システムの言葉ではなく、行政の言葉、業務の言葉で語り、ベンダ側がそれをユーザの意向として聞き取り、システムの言葉に翻訳していく努力をすべきであるとの意見が出されている。一方で、地方自治体の職員としても、ベンダとコミュニケーションを図るためには、情報通信技術に関する最低限の知識・ノウハウはもつべきとの意見も聞かれた。

▲ベンダの提案を的確に評価する仕組み・共通言語が不足

上記のニーズがある中で、ベンダからの提案や提供情報を的確に評価する仕組み、ツールや共通言語が不足していると考えられる。

同じくアンケート調査から、地方自治体がベンダからの提案・情報を検討・評価するツール・手法としては、他の地方自治体の取組み状況や、他のベンダからの提案・情報との比較が主体であり、採用技術に関する評価の仕組みや明確な判断基準を持っている地方自治体は少ない。「図 3.14 システムベンダからの情報・資料の評価方法（2009年度調査）」では、他のベンダからの提供情報・資料等（65.3%）や他の自治体からの情報（68.5%）が多かった。

またシステムの構築・運用を委託する際のベンダとのやりとりについては、費用面で単価や内訳が明確でなく、地方自治体とベンダとの間で認識が共有できていないということが多くあると考えられ、両者の共通言語づくりも重要な課題であると認識できる。

6.2 共通基盤/システム間連携に関する現状・課題

前節と同じく、今回調査で把握された現状・課題のうち、共通基盤/システム間連携に関連するものを整理する。

主なポイントを整理すると下表のとおりである。それぞれの事項の内容について以降記述する。

表 6.2 共通基盤/システム間連携に関する現状・課題の整理

○：促進要因
▲：阻害要因

現状・課題の整理		情報源	把握事項
<p>共通基盤/システム間連携に対するニーズや期待は高まっているが、現時点では費用対効果や実績が不足していることが課題。</p> <p>その他、外字の標準化や各府省管轄の各分野での個別標準の連携が不十分であることが課題。</p>	○業務・システム連携、共通基盤に対するニーズ・期待・採用意向は高まっている。	政策（国民電子私書箱等）	国・地方間のデータ連携を推進する施策が加速
		事例（江戸川区等）	共通基盤導入による庁内全体最適化の取組みが進展
		田辺市等	国・地方間のデータ連携を見据えた取組みが進展
		アンケート「国のガイドラインの認知度」	地域情報プラットフォームの認知度・採用度が拡大
		アンケート「共通基盤の利点」	重複排除、システム間連携、一元的管理等、期待は大きい
		アンケート「採用共通技術仕様」	地域情報プラットフォームの採用意向が拡大
	▲費用対効果や実績が不足している。	ヒアリング（福岡県、大野城市）	「共通基盤の仕様策定・導入により、業務・システム連携、コストダウンが可能」
		アンケート「共通基盤の課題」	インタフェース開発、データ変換、費用対効果、実績不足等が懸念事項
		ワークショップ	「共通基盤の効果・実績が十分に認識されていない」
		▲外字に関する標準化が課題。	ヒアリング（RKKCS、セールスフォース）
▲各分野の個別標準の連携が不十分。	ワークショップ	「各原課を所管する各府省から個別に標準が降りてくるが連携がとれていない」	

全般として、共通基盤/システム間連携に対するニーズや期待は高まっているが、現時点では費用対効果や実績が不足していることが課題となっていると考えられる。その他、外字の標準化や各府省管轄の各分野での個別標準の連携が不十分であることが課題として認識される。

以降、それぞれの事項について今回調査から明らかとなった現状・課題を整理する。

○業務・システム連携、共通基盤に対するニーズ・期待・採用意向は高まっている

地方自治体における業務・システムにおいては、国と地方の間、地方自治体内部の各組織の間などで連携に対するニーズが高まっており、これに対応して共通基盤への期待や採用意向も高まっている。

「図 3.18 共通機能の統合の理由・メリット（2008,2009年度調査の比較）」では、重複投資の排除（77.8%）、庁内各分野のシステム間の連携（78.6%）、情報セキュリティ等の一元管

理（64.5%）等に期待が寄せられている。

また、特に総務省の推進する「地域情報プラットフォーム」については、多くの自治体に関心、期待と採用意向を示しており、「図 3.22 参照・採用している共通技術仕様（2009 年度調査）」では「地域情報プラットフォーム」と回答した団体が 40.6%にのぼっている。

また、福岡県、大野城市等、先進自治体においては、共通基盤の導入により、業務・システム連携の適切な実施や、トータルコストダウンに成功しているところも現れている。

▲費用対効果や実績が不足

一方、共通基盤については、具体的に実稼動した実績や、参照できる実装モデルがほとんどないことが指摘されている。共通基盤によりシステム開発のトータルコストを抑えるという期待があり、実際にコスト削減を実現している団体がある一方、逆に連携インタフェースに多額の費用を要してしまっている団体もあり、投資対効果が不明確であると認識されている。「図 3.20 共通機能の統合の課題・デメリット（2008,2009 年度調査の比較）」では、インタフェース開発やデータ変換に費用・負荷がかかる（62.4%）、具体的な費用対効果が判断できない（46.2%）、先進事例・実績が少ない（35.5%）といった回答が多かった。

▲外字に関する標準化が課題

さらに、地名や人名に利用される外字については、汎用機からのオープン化の際のみならず、業務・システム間連携や、サービス調達方式の採用の際にも、大きな課題となっていることが、ヒアリングでベンダ等から指摘されている。

▲各分野の個別標準の連携が不十分

また、地方自治体の各事業部門のシステムに関わる事項として、各分野を管轄する各府省により個別に標準が定められており、これらが十分に連携できていないため、地方自治体における各分野の業務・システム連携の阻害要因となっている場合があることが、ワークショップの意見等から把握されている。

6.3 SI調達/サービス調達に関する現状・課題

ついで現状・課題に関する事項のうち、SI調達/サービス調達に関連するものを整理する。主なポイントを整理すると下表のとおりである。それぞれの事項の内容について以降記述する。

表 6.3 SI調達/サービス調達に関する現状・課題の整理

○：促進要因
▲：阻害要因

現状・課題の整理		情報源	把握事項
中小規模の自治体や特定の分野（新たな制度、期間限定、住民向け等）ではサービス調達の採用が期待されるが、SI調達とサービス調達の適切な使い分けや、サービス調達を採用する際のガイドライン等が課題。	○中小規模の自治体や特定の分野ではサービス調達の採用意向が高い傾向。	政策（自治体クラウド等）	国による施策としても、一定の規模・分野等を対象としてサービス調達への移行を推進
		アンケート「SI調達とサービス調達」	小規模団体ほどサービス調達採用の意向が強い
		ワークショップ	「多くの自治体ではSI調達を維持するのは困難」
	○法制度の新設・改正、期間限定、住民サービス対応等の分野ではサービス調達が適する。	事例（静岡県等）	電子申請等の分野でASP/SaaS利用が進展
		アンケート「対象別の調達方式」	住民・企業サービス、職員サービス等ではサービス調達採用の意向が強い
		ヒアリング（甲府市、セールスフォース）	「クラウドに適するのは要早期対応、期間限定、住民対応等のもの」
		ワークショップ	「サービス調達は法制度の新設・改正等への対応に適する」
	▲サービス調達を採用する際の適切なガイドラインが必要。	政策（ASP/SaaS活用推進会議）	サービス調達採用の際のガイドライン策定の動き
		ヒアリング（セールスフォース）	「データの所在、セキュリティ管理等に関する共通認識、ルールづくりも重要」

全般として、中小規模自治体や特定の分野（新たな制度への対応、期間限定、住民向け等）ではサービス調達の採用が期待されるものの、SI調達とサービス調達の適切な使い分けや、サービス調達を採用する際のガイドライン等が課題となっていると考えられる。

個別の事項について、今回調査から明らかになった現状、課題を以下に整理する。

○中小規模の自治体や特定の分野ではSI調達からサービス調達の採用意向が高い傾向

特に中小規模の自治体ではSI調達は困難あるいは限界にきており、サービス調達の採用意向が高い傾向にあることが、アンケート、ヒアリング、ワークショップ等で把握された。

「図 3.25 調達方式の意向（2009年度調査）」では、「主にサービス調達方式を採用していきたい」とする団体が、全体では9.8%であるのに対し、「図 3.26 調達方式の意向（人口規模別/2009年度調査）」では、3～5万人の小規模な市区では17.1%にのぼるなどの傾向がみられた。

これに対応し、政府各府省の政策としても、自治体クラウドやASP・SaaS活用推進会議など、共同運用の取組みと連動するかたちでサービス調達採用の環境形成が進められている。

○法制度の新設・改正、期間限定、住民サービス対応等の分野でサービス調達に適する

またサービス調達は、特に法制度変更などで急な対応が求められるものや、住民・企業サービス分野などに適すると考えられていることが、アンケート、ヒアリング等から把握された。

地方自治体としても、すべての分野のシステムがサービス調達に適しているわけではなく、対象や分野によってSI調達とサービス調達を使い分けていこうと考えているようである。「図 3.27 調達方式の意向（対象分野別/2009 年度調査）」において、対象分野別の調達方式の意向については、基幹業務関連（74.6%）、全庁基盤関連（70.5%）、個別業務関連（66.3%）等では、SI調達方式の採用意向が強かったのに対し、住民・企業サービス関連（15.5%）ではSI調達方式採用の意向は非常に低く、サービス調達方式の採用が適すると回答した団体が 88.1%となった。

またヒアリングやワークショップにおいても、サービス調達方式に適するのは、要早期対応、期間限定、住民対応のものや、法制度の新設・改正対応のものであるとの指摘があった。

▲サービス調達を採用する場合のガイドラインが必要

また、サービス調達を採用する場合には、現時点では方法論の確立や留意点の周知が十分ではないため、ガイドラインの策定、普及も重要な課題と考えられる。

サービス調達方式を採用する場合は、採用する技術については、ベンダやサービス提供事業者任せることになり、オープンな標準の採用についても、ベンダ次第となる、ということがヒアリングやワークショップで指摘されている。

SI 調達の場合については、政府各府省や先進自治体等により、調達ガイドラインが策定・普及しつつあるが、サービス調達を採用する場合のよりどころとなるガイドラインについては、ASP・SaaS 活用推進会議で検討が進められている途上である。SaaS 等によりサービスを提供する事業者からも、サービスレベル、データの所在、セキュリティ管理等について、地方自治体と事業者との間での共通認識、ルールづくりが課題であることが指摘されている。

6.4 現状・課題の経年変化

「地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査」は、2007年から実施しており、今回は第3回目の調査実施となる。これまでも地方自治体におけるオープンな標準やOSSの採用に関わる現状・課題について、ITガバナンスや共通基盤などの視点から把握・検討してきた。ここでは、3回の調査により把握された現状・課題の要点をあらためて整理し、経年変化が把握できる事項について、その状況を俯瞰する。

6.4.1 ITガバナンスに関する現状・課題の経年変化

事業部門の情報システムの検討を行う部門について、主に事業部門の職員が検討を行うとする団体は、2007年度調査では49.4%、2008年度調査では62.1%と増加傾向にあったが、2009年度調査では56.2%と減少に転じている。その一方で、その他と回答している団体は2007年、2008年とも23.5%と変化がなかったが、2009年には29.0%と増加している。これは情報通信技術や法制度の変化の速さに関連し、ユーザである事業部門だけでは情報システムの検討を十分に行うことができず、また、ITガバナンス向上の取組みもあり、事業部門と情報システム部門の協議連携による対応が広まっている傾向ではないかと推察される。

地方自治体とシステムベンダとの関係に視点を転ずると、システム導入にあたり主にシステムベンダに提案を求めるとする団体は2007年から2008年にかけて76.5%から79.9%へと増加している。2009年度調査でも、パッケージソフトウェア等の機能や概算事業費の積算でシステムベンダからの情報を活用している団体が90%近くにのぼることから、システムベンダ依存の傾向は強まっているものと考えられる。

6.4.2 共通基盤/システム間連携に関する現状・課題の経年変化

共通機能の統合の検討・実施に取り組んでいる団体は2007年度調査で57.8%、2008年度調査で60.6%とおおむね同様の傾向にある。

参照・採用している共通技術仕様としては、APPLICの「地域情報プラットフォーム」とする団体が2008年度調査の36.1%から、2009年には40.6%と増加傾向にあり、注目が高まっていることがわかる。

6.4.3 調達方法（SI調達/サービス調達）に関する現状・課題の経年変化

調達方法について、SI調達/サービス調達の視点については、2009年度調査から新たに導入したため経年変化は現時点では把握できていない。

一方、調達において重視していることについて、2007年度調査から継続して把握しているが、「オープンで標準的な技術仕様への準拠」を重視していると回答する団体の比率は、2007年の41.7%から、2008年には45.1%、2009年には53.9%と、一貫して増加しており、オープンな標準に対する意識は確実に高まっていると考えられる。

6.4.4 オープンな標準やOSSに関する現状・課題の経年変化

オープンな標準に基づく調達に積極的に取り組んでいくべきとする団体は 2008 年の 14.8%から 2009 年には 17.6%と増加しており、オープンな標準採用に関する意識は高まっているものと思われる。

OSS についても、言葉を知っており内容も理解しているとする団体は、継続的に増加する傾向にあり、認知度、理解度は高まっていると考えられる。一方、OSS を積極的に採用していくべきとする団体の比率は、2007 年の 6.5%から 2008 年には 8.5%と増加したものの、2009 年には 8.0%と横ばいの状態となっている。

表 6.4 現状・課題に関する主な経年変化

視点		第 1 回 (2007 年)	第 2 回 (2008 年)	第 3 回 (2009 年)	
IT ガバナンス	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの検討を主に事業部門が行う団体の比率は、2007 年から 2008 年には増加したが 2009 年には減少に転ずる。一方、2008 年から 2009 年にはその他が増加。 ・主にベンダに提案を求めて検討を行う団体の比率は、2007 年から 2008 年にかけて増加。 			
	主な 指標	情報化専門組織の有無 【専門の組織がある団体の比率】	90.9%	90.5%	90.2%
		情報システムの検討を行う部門 【主に事業部門が行う比率】	49.4%	62.1%	56.2%
		情報システムの検討を行う部門 【その他の比率】	23.5%	23.5%	29.0%
	システムベンダの関与 【主にベンダに提案を求める比率】	76.5%	79.9%	—	
共通基盤/ システム間 連携	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・共通機能の統合に取り組む団体は増加傾向。 ・地域情報プラットフォームに対する意識・関心が高まっている。 			
	主な 指標	共通機能の統合 【検討または推進している団体の比率】	—	57.8%	60.6%
採用している共通技術仕様 【地域情報プラットフォームの比率】		—	36.1%	40.6%	
調達方法 (SI 調達/ サービス調達)	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・調達において重点的に取り組んでいることとして、「オープンで標準的な技術仕様への準拠」をあげる団体が大幅に増加。 			
	主な 指標	調達において重点的に取り組んでいること 【オープンで標準的な技術仕様への準拠に取り組んでいる比率】	41.7%	45.1%	53.9%
オープンな 標準及び OSS	概況	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンな標準に基づく調達に積極的に取り組む団体は拡大の傾向。 ・OSS の認知度、理解度も継続的に高まる傾向。 			
	主な 指標	今後のオープンな標準に基づく調達の意向 【積極的に進めていくべきとする比率】	—	14.8%	17.6%
		OSS の認知度 【言葉、内容とも理解している比率】	60.9%	63.1%	65.0%
	今後の OSS 採用意向 【積極的に採用していくべきとする比率】	6.5%	8.5%	8.0%	

第7章 施策への期待

7.1 ITガバナンスに関する施策

前節のようなITガバナンスに関する現状と課題を受け、これらを解決しつつ、地方自治体におけるオープンな標準の採用を促進していくための取組みの方向性と施策について検討、提言する。主なポイントを整理すると下表のとおりである。それぞれの事項の内容について以降記述する。

表 7.1 ITガバナンスに関する取組みの方向

○: 促進要因
▲: 阻害要因

現状・課題の整理 (再掲)	取組みの方向性	概要	推進が期待される主体			
			自治体	ベンダ	国	
オープンな標準の意義・必要性の認識や採用への意向は高まっているものの、現状では、情報通信技術や調達に関する知識・スキルが不十分であることが課題。	○オープンな標準の理解度・採用意向は高まる傾向	調達に必要な最低限の知識・スキルの習得	■			
	▲情報通信技術や調達に関する知識・スキルが不足	自治体職員の知識・スキル不足の支援	・自治体版TRMの策定・普及(情報通信技術に関する知識不足の補充) ・簡易版の調達ガイドライン・マニュアルの策定・普及			■
情報システム部門と事業部門との協働は枠組みとしては整いつつあるが、事業部門の具体的な業務への理解やコミュニケーションが不足していることが課題。	○情報システム部門と事業部門との協働は進展の傾向	情報システム部門による業務理解の促進	■			
	▲情報システム部門の業務に関する知識や原課職員とのコミュニケーションが不足	情報システム部門による業務理解の支援	・業務理解・分析・改善を支援する簡易なマニュアルの策定・普及(自治体EAよりも簡易に扱えるもの)			■
ベンダ依存を脱却しつつ特に技術面ではベンダの力を的確に活かそうという意識は拡大。しかしながらベンダの提案を的確に評価する仕組みや共通言語が不在であることが課題。	○ベンダの力を的確に利用することに期待	オープンな標準を採用するベンダの展開支援		■	■	
	▲ベンダの提案を的確に評価する仕組み・共通言語が必要	自治体とベンダとの共通言語づくり	・SLA、共通単価・積算手法、専門コンサル・PMOの活用等、自治体とベンダとが公平にやりとりするための道具・共通言語・チェック手段の整備・普及	■	■	■
	▲ベンダ依存脱却を志向しつつも技術的内容はベンダに依存。▲自治体は業務、ベンダは技術と役割分担が必要	業務仕様と技術仕様の切り分け・役割分担	・業務仕様と技術仕様の切り分けを促進 ・業務は自治体(特に原課)、技術はベンダ(及び情報システム課)という役割分担を促進 ・技術仕様の雛形を自治体版TRMとして提供	■		

a. 情報システム部門に関する事項

調達に必要な最低限の知識・スキルの習得 【地方自治体】

地方自治体におけるシステム調達の要となる情報システム部門においては、システム調達に必要な最低限の知識・スキルを自助努力によって身につけることが期待される。対象となる知識・スキルの分野・内容としては、情報通信に関する技術・政策の大きな動向に加え、各事業部門の業務の内容や流れの把握、分析や改善に関する基本的な手法、また調達全般に関する基本的な流れと留意点など、システム調達官として必要な最低限の認識、知識、スキルの習得を行うことが期待される。

学習の手段としては、官民の各主体にて開催されている各種研修の受講や、職員間、自治

体間での情報交換等を継続的に続けることに加え、実際の情報システム調達のプロジェクトベースで知見・ノウハウを関係主体間で共有、文書化するなどして、蓄積・継承していくことが期待される。

地方自治体職員の知識・スキル不足の支援 【国】

人員定数削減、定期的な人事異動等が避けられない昨今の状況を踏まえ、国等により地方自治体の知識・スキル不足を補完し支援する施策の展開も必要と考えられる。

特に技術面については、政府版で策定されている TRM（技術参照モデル）について、地方自治体が簡易に参照・採用できるような「自治体版 TRM」を策定し、地方自治体に活用してもらうことが考えられる。策定にあたっては、政府版の TRM を策定した IPA や経済産業省のほか、技術仕様面で先進的な取組みを進めている地方自治体や関連団体の参画を得ることが期待される。

また、情報システムの調達・運用に関する知識・スキルを強化する取組みも必要である。技術面と同様、地方自治体による自助努力も重要であるが、小規模な地方自治体でも簡易に活用でき、必要な書式や事例等も掲載された「簡易版調達ガイドライン」等の策定・普及も必要と考えられる。

なお、地方自治体における推進体制として、専門人材やコンサルティング企業等を活用し、情報システムの調達・運用をマネジメントする PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）を設置・運用することも考えられる。ただし、現状、多くの地方自治体では、このような人材・組織に対する予算や制度の仕組みが十分に構築されていないとも考えられるため、企画財政部門等の理解、支援のもと、投資対効果の検討も含め、取組みを進めていくことが必要である。

b. 事業部門との関係に関する事項

情報システム部門による業務理解の促進 【地方自治体】

情報システム部門の強化すべき知識・スキルのひとつとして、各事業部門の業務の内容、流れや、システム導入と連動した業務改善・改革について、基本的な知識・ノウハウを獲得する取組みを行うことが必要である。このためには情報システム部門と各事業部門とが継続的に密なコミュニケーションをとり続けることが重要と考えられ、庁内横断的な部会やワーキンググループを設置・運営するのも効果的な方策である。

情報システム部門による業務理解の支援 【国】

技術面と同様、地方自治体職員の知識・スキル不足を、外部の力によって補完・支援することも必要と考えられる。具体的には業務分析や業務改善・改革に関する基本的な手法を解説したガイドライン、マニュアル等の策定・普及が考えられる。現時点では「自治体 EA・業務システムの刷新化の手引き」等が策定・公表されているが、小規模自治体等ではこれらを理解し使いこなすことが困難な団体もあると考えられることから、より多くの地方自治体

が活用できる簡易版の業務分析・改善ガイドライン等の策定が期待される。

c. ベンダとの関係に関する事項

オープンな標準を採用するベンダの展開支援 【ベンダ／国】

地方自治体側でオープンな標準の採用を意識し取り組むことはもちろん重要であるが、より技術面に明るいベンダ側においてオープンな標準を採用する動きを促進することが、重要なアプローチのひとつと考えられる。

前述のとおり、オープンな標準を採用することにより、連携して地方自治体の基幹系システムを構築するベンダも現れており、このような動きを支援することも期待される。具体的には構築実績の情報蓄積・紹介や認定制度、税制優遇などが考えられる。

また、ベンダの中でも、業務仕様について自治体の現場に近く業務に詳しい中堅・中小ベンダが支援し、共通システム仕様や技術仕様については全国レベルの政策・技術動向に強い大手ベンダが対応し、両者の連携を図るといったことも考えられる。ベンダ側としても共通部分の標準化によりコストダウン等のメリットがあると考えられ、この点を普及の足がかりとすることも考えられる。

自治体とベンダとの共通言語づくり 【地方自治体／ベンダ／国】

SLA、共通単価・積算手法、専門コンサルタントや PMO の活用など、地方自治体とベンダとが公平にやりとりするための道具・共通言語・チェック手段の整備・普及を進めることが必要と考えられる。

特に、システム調達におけるやりとりの中で、地方自治体とベンダとの間で大きなテーマとなる構築・運用に関する費用の積算について、共通言語となる単価や積算手法を、行政と業界との間で検討、構築していくことが望まれる。より歴史の長い建設業界においては、物品の単価や積算手法が業界標準として確立しており、行政もこれを利用して積算を行うなど、共通言語が確立している。情報システム業界においても、当該業界を管轄している IPA や経済産業省等により、このような取組みを推進することが期待される。

業務仕様と技術仕様の切り分け・役割分担 【地方自治体】

地方自治体とベンダとが適切に交渉していくためにも、地方自治体とベンダの役割分担、各事業部門と情報システム部門との役割分担を的確に設定することが望まれる。

特に調達仕様書の作成にあたっては、業務に関する仕様についてはユーザである事業部門が、その他の仕様（基盤関連、技術関連等）については、全庁的視点や技術の視点から、情報システム部門が担当して作成するように切り分け、これらをあわせてベンダに提示し、調達、交渉を進めていくことが有効な手段のひとつであると考えられる。さらに情報システム部門担当の部分のうち、特に技術的な面については、前述した自治体版 TRM を活用する方策も考えられる。

7.2 共通基盤・システム間連携に関する施策

IT ガバナンスと同様、今回の調査にて明らかになった共通基盤/システム間連携に関する現状・課題を受け、これらを解決するための取組みの方向性と施策について検討、提言する。

主なポイントを整理すると下表のとおりである。それぞれの事項の内容について以降記述する。

表 7.2 共通基盤・システム間連携に関する取組みの方向

○:促進要因
▲:阻害要因

現状・課題の整理 (再掲)	取組みの方向性	概要	推進が期待される主体		
			自治体	ベンダ	国
共通基盤/システム間連携に対するニーズや期待は高まっているが、現時点では費用対効果や実績が不足していることが課題。 その他、外字の標準化や各府省管轄の各分野での個別標準の連携が不十分であることが課題。	○業務・システム連携、共通基盤に対するニーズ・期待・採用意向は高まっている。	共通基盤におけるオープンな標準の採用促進		■	■
	▲費用対効果や実績が不足している。	費用対効果・実績等の情報の普及	■	■	■
	▲外字に関する標準化が課題	外字に関する標準化の推進		■	
	▲各分野の個別標準の連携が不十分。	各分野の個別標準の連携	国と地方が連携するシステムでのオープンな標準の採用促進。政府TRMと自治体TRMの連携。		

共通基盤におけるオープンな標準の採用促進 【ベンダ・国】

地方自治体の採用する共通基盤や共通仕様書等において、オープンな標準の採用を促進することが必要である。特に地方自治体の関心や採用の動きが進んでいる「地域情報プラットフォーム」などにおいて、オープンな技術標準が採用されているか、確認や評価していくことが重要と考えられる。

費用対効果・実績等の情報の普及 【自治体・ベンダ・国】

共通基盤の導入について、先進事例・実績、実稼動リファレンスモデル、費用対効果等の情報を的確に収集・蓄積し、地方自治体が参照できるよう発信していくことが期待される。

外字に関する標準化の推進 【ベンダ】

全国の地方自治体において個別に導入・利用されている外字について、標準化または適切な連携ができる仕組みをつくっていくことが期待される。

各分野の個別標準の連携 【国】

特に国と地方が連携する分野においては、国が率先してオープンな標準の採用促進を図ることが期待される。すでに策定されている政府版 TRM と連動するかたちで、自治体版の TRM (前述) を策定し、これらを技術標準で横通しすることが必要であり、政府版 TRM を策定した IPA、経済産業省などが各府省や関係団体に働きかけて進めていくことが期待される。

7.3 SI 調達/サービス調達に関する施策

SI 調達/サービス調達に関する現状・課題を受け、これらを解決するための取組みの方向性と施策について検討、提言する。

主なポイントを整理すると下表のとおりである。それぞれの事項の内容について以降記述する。

表 7.3 SI 調達/サービス調達に関する取組みの方向

○:促進要因
▲:阻害要因

現状・課題の整理 (再掲)		取組みの方向性	概要	推進が期待される主体		
				自治体	ベンダ	国
中小規模の自治体や特定の分野(新たな制度、期間限定、住民向け等)ではサービス調達の採用が期待されるが、SI調達とサービス調達の適切な使い分けや、サービス調達を採用する際のガイドライン等が課題。	○中小規模の自治体や特定の分野ではサービス調達の採用意向が高い傾向。	中小の自治体の共同化対応等の促進	中小の自治体の住民・サービス分野の共同対応等で、ASP/SaaSの活用を促進。サービス提供者側でのオープンな標準採用を促進し、相互運用性を確保。	■	■	
	○法制度の新設・改正、期間限定、住民サービス対応等の分野でサービス調達が適する	法制度の新設・改正時のASP/SaaS提供	法制度の新設・改正にあわせ、ASP/SaaSによるシステム・サービスを自治体に提供。サービス提供者側でのオープンな標準採用を促進し、相互運用性を確保。			■
	▲サービス調達を採用する際の適切なガイドラインが必要	サービス調達ガイドラインの策定	サービス調達を実施する際の検討・導入手段、サービスの評価方法、留意点等をまとめたガイドラインを強化(オープン標準の採用を促進)			■

中小の自治体の共同化対応等の促進 【地方自治体・ベンダ】

今後は、特に小規模な地方自治体における共同化対応などの中で、ASP/SaaS の活用が進むことが予想される。これに対応し、地方自治体だけでなく、サービス提供者側で積極的にオープンな標準を採用し、ASP/SaaS 事業者間や、ASP/SaaS によるシステムと庁内システムとの間等の、システムの相互運用性を確保していくことが必要である。

法制度の新設・改正時の ASP/SaaS 提供 【国】

今後、地方自治体に関わる新たな法制度の変更がある場合、管轄する各府省は地方自治体がすぐに利用できる ASP/SaaS によるシステムを提供するという方策が考えられる。

さらに、政府各府省が連携して連携して ASP/SaaS におけるオープンな標準の採用を、よりいっそう進めていくことも期待され、ASP・SaaS 活用推進会議等との連携による取組みも期待される。

サービス調達ガイドラインの策定 【国】

小規模な自治体や市民・企業向け分野で加速するサービス調達への移行に対応し、サービス調達を採用する場合における地方自治体の取組みの順序、方法、とりきめるべき事項などをまとめたガイドラインを普及させることが考えられる。

前述した地方公共団体 ASP・SaaS 活用推進会議でも、方針や留意点の検討が進められているため、これにオープンな技術標準の視点を盛り込み、「地方自治体におけるサービス調達ガイドラン」のようなかたちで普及・展開させていくことが考えられる。

7.4 本調査を振り返って

今年度の調査で明らかになったことのひとつは、地方自治体側は、オープンな標準に関する認識や採用への意識は高いものの、それが実際の調達における活用、採用に十分につながっていないことである。特に事業部門では、情報システムが提供する業務系機能に主な関心がある一方、非業務系機能（いわゆる基盤機能）については、必要十分な機能が適価で提供され、相互運用性も確保されれば、採用技術等については強い関心はない、あるいは、関心があっても知識・スキル面から独自に取り組むことが困難な状況にある。地方自治体が自ら備える各種ガイドラインの中で「技術標準」に関するものの策定率が低迷しているのも、地方自治体に当該ガイドラインの策定に必要な技術的スキルがないため、という側面もある一方、技術標準（オープンな標準や OSS の採用など）への意識、知識が不十分であることも要因のひとつであると考えられる。

以上から、地方自治体向けの情報システムにおけるオープンな標準や OSS の導入・普及のための施策として、今後は、地方自治体の自主的、積極的な取組みを促進することに加え、地方自治体向け情報システムのベンダやサービス事業者にも重きを置いて実施すべきであると考えられる。

具体的には、地方自治体向けの情報システムにおける非業務系機能（いわゆる基盤機能）は、IPA 等の支援のもと、オープンな標準や OSS を採用して業界全体として標準化・共通化することで相互運用性と構築コスト及び運用・保守コストの低減を同時に図り、その分の予算を業務系機能の向上に回して、地方自治体側の関心が高い業務系機能での企業間競争が行えるようにしていくべきと考えられる。

従来、地方自治体向けの情報システムを牽引してきた国内の大手ベンダは、構築や維持に手間のかかる（ベンダ側に組織力や資金力がなければ対応できない）情報システムを提供することで、いわゆる「工数に基づくビジネスモデル」を展開してきた。しかし近年、地方自治体の財政逼迫による情報システム予算の削減に加え、クラウド・サービスを提供する海外企業や原課の評価の高い業務アプリケーションを提供する地方・中堅ベンダといった「サービス価値に基づくビジネスモデル」を持つ企業が台頭するなど、「工数に基づくビジネスモデル」の維持が難しくなりつつある。国内の大手ベンダが率先して地方自治体向け情報システムの標準化・共通化に取り組み、「サービス価値に基づくビジネスモデル」への転換を図るべき時機であると考えられる。

なお、地方自治体向けの施策としては、ベンダ側の「サービス価値に基づくビジネスモデル」への転換促進に連動するかたちで、業界側で標準化・共通化された非業務系機能の導入に係る認証制度や、地方自治体による各種ガイドライン（システム調達時の標準仕様等）の策定、「サービス価値に基づく調達や契約」の実施に係る支援策を展開することが考えられる。

今回調査の検討成果を踏まえ、今後は、地方自治体におけるオープンな標準や OSS の採用の意向の変化を継続的に把握しつつ、システムベンダの意識、取組み等についても重点を置いて把握していくことが期待される。

掲載図表一覧

【図】

図 1.1 本調査の目的.....	2
図 1.2 調査成果の活用イメージ.....	3
図 2.1 国民電子私書箱の実現イメージ.....	8
図 2.2 引越手続ワンストップポータルの基本構想イメージ.....	9
図 2.3 自治体クラウドに係る開発実証団体の提案概要.....	11
図 2.4 ASP/SaaS利用におけるSLMのフレームワーク.....	12
図 2.5 「えどがわ情報プラットフォーム」(e-SHIP)によるサービス管理機能.....	13
図 3.1 アンケート回答団体の属性(人口規模別/2009年度調査).....	18
図 3.2 情報化専門組織の有無(2007,2008,2009年度調査の比較).....	19
図 3.3 情報化専門組織の有無(人口規模別/2009年度調査).....	19
図 3.4 CIOまたはCIO補佐官の任命状況(2009年度調査).....	20
図 3.5 CIOまたはCIO補佐官の任命状況(人口規模別/2009年度調査).....	21
図 3.6 情報資産の調達・管理の方法(2009年度調査).....	22
図 3.7 情報資産の調達・管理の方法(人口規模別/2009年度調査).....	22
図 3.8 情報資産の調達・管理の方法(CIOの任命・役割別/2009年度調査).....	23
図 3.9 事業部門の情報システムの検討を行う部門(2007,2008,2009年度調査の比較).....	24
図 3.10 事業部門の情報システムの検討を行う部門(CIOの任命・役割別/2009年度調査).....	24
図 3.11 調達仕様書作成段階での各部門の関与(2009年度調査).....	25
図 3.12 調達仕様書作成段階での各部門の関与(人口規模別/2009年度調査).....	25
図 3.13 システムベンダの活用方法(2009年度調査).....	26
図 3.14 システムベンダからの情報・資料の評価方法(2009年度調査).....	26
図 3.15 共通機能の統合の取組み状況(2009年度調査).....	27
図 3.16 共通機能の統合の取組み状況(人口規模別/2009年度調査).....	27
図 3.17 統合している機能の内容(2008,2009年度調査の比較).....	28
図 3.18 共通機能の統合の理由・メリット(2008,2009年度調査の比較).....	29
図 3.19 共通機能の統合の理由・メリット(人口規模別/2009年度調査).....	29
図 3.20 共通機能の統合の課題・デメリット(2008,2009年度調査の比較).....	30
図 3.21 共通機能の統合の課題・デメリット(人口規模別/2009年度調査).....	31
図 3.22 参照・採用している共通技術仕様(2009年度調査).....	32
図 3.23 情報システムの内容について重視していること(2008,2009年度調査の比較).....	33
図 3.24 情報システムの調達について重点的に取り組んでいること(2007,2008,2009年度調査の比較).....	34
図 3.25 調達方式の意向(2009年度調査).....	35
図 3.26 調達方式の意向(人口規模別/2009年度調査).....	36
図 3.27 調達方式の意向(対象分野別/2009年度調査).....	36

図 3.28 国等によるガイドラインの認知度 (2009 年度調査)	38
図 3.29 国等によるガイドラインの認知度 (2008 年度調査)	39
図 3.30 国等によるガイドラインの認知度 (2007 年度調査)	39
図 3.31 調達ガイドライン等の有無 (2007,2008,2009 年度調査の比較)	40
図 3.32 調達ガイドライン等の有無 (人口規模別/2009 年度調査)	41
図 3.33 基準等を定めている技術内容 (2009 年度調査)	42
図 3.34 オープンな標準に基づく調達に対する意識 (2009 年度調査)	43
図 3.35 オープンな標準に基づく調達に対する意識 (人口規模別/2009 年度調査)	44
図 3.36 オープンな標準に基づく調達の理由・メリット (2008,2009 年度調査の比較)	45
図 3.37 オープンな標準に基づく調達の理由・メリット (人口規模別/2009 年度調査)	46
図 3.38 オープンな標準に基づく調達の課題・デメリット (2009 年度調査)	47
図 3.39 オープンな標準に基づく調達の課題・デメリット (人口規模別/2009 年度調査)	48
図 3.40 今後のオープンな標準に基づく調達の意向 (2008,2009 年度調査の比較)	49
図 3.41 今後のオープンな標準に基づく調達の意向 (人口規模別/2009 年度調査)	49
図 3.42 OSSの認知度 (2007,2008,2009 年度調査の比較)	50
図 3.43 OSSの認知度 (人口規模別/2009 年度調査)	51
図 3.44 OSSの認知度 (CIOの任命・役割別/2009 年度調査)	51
図 3.45 OSSの特徴の理解度 (2007,2008,2009 年度調査の比較)	52
図 3.46 今後のOSSの採用意向 (2007,2008,2009 年度調査の比較)	52
図 3.47 今後のOSSの採用意向 (人口規模別/2009 年度調査)	53
図 3.48 OSS採用が適すると思われる対象 (2007,2008,2009 年度調査の比較)	54
図 3.49 OSS採用が適すると思われる対象 (人口規模別/2009 年度調査)	55
図 3.50 アンケート回答による類型 (4 パターン) の位置づけ	58
図 3.51 アンケート回答による自治体の類型の分布 (2009 年度調査)	62
図 3.52 アンケート回答による自治体の類型の分布 (2008 年度調査)	62

【表】

表 3.1	国等による主なガイドライン等	37
表 3.2	アンケート回答による自治体の類型化の視点	56
表 3.3	自治体の類型化に利用するアンケート設問および選択肢ごとの配点構成	57
表 3.4	アンケート回答による類型（4パターン）の設定	57
表 3.5	アンケート回答の大項目及び中項目ごとの平均ポイント（2009年度調査）	59
表 3.6	アンケート回答の大項目及び中項目ごとの平均ポイント（2008年度調査）	59
表 3.7	類型化ポイントの人口規模別の傾向（2009年度調査）	60
表 3.8	類型化ポイントの人口規模別の傾向（2008年度調査）	60
表 3.9	4つの類型ごとの団体数（2009年度調査）	61
表 3.10	4つの類型ごとの団体数（2008年度調査）	61
表 4.1	ヒアリング対象団体の選定（地方自治体）	65
表 4.2	ヒアリング対象団体の選定（システムベンダ等）	66
表 4.3	ヒアリング調査結果の概要	67
表 4.4	地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議によるサービス方式の整理	70
表 5.1	ワークセッション参加自治体と担当職員	75
表 5.2	ワークセッション参加自治体の取組み内容	76
表 5.3	ワークセッションにおけるITガバナンスに関する主な意見	77
表 5.4	ワークセッションにおける共通基盤/システム間連携に関する主な意見	78
表 5.5	ワークセッションにおけるSI調達/サービス調達に関する主な意見	78
表 5.6	ワークセッションにおけるその他の主な意見	79
表 6.1	ITガバナンスに関する現状・課題の整理	82
表 6.2	共通基盤/システム間連携に関する現状・課題の整理	87
表 6.3	SI調達/サービス調達に関する現状・課題の整理	89
表 6.4	現状・課題に関する主な経年変化	92
表 7.1	ITガバナンスに関する取組みの方向	93
表 7.2	共通基盤・システム間連携に関する取組みの方向	96
表 7.3	SI調達/サービス調達に関する取組みの方向	97

【調査実施企業】

株式会社三菱総合研究所

【監修】

IPA オープンソフトウェア・センター 活用支援タスクグループ

主 査	岡田 良太郎	IPA オープンソフトウェア・センター 非常勤研究員 ／株式会社テックスタイル 代表取締役
委 員	宇佐美 茂男	日本ヒューレット・パッカード株式会社 エンタープライズシステム営業統括本部 アライアンス&ビジネス企画本部 公共・医療担当部長
〃	大木 一浩	日本電気株式会社 OSS プラットフォーム開発本部 グループマネージャ
〃	吉田 尚之	株式会社NTT データ 第一公共システム事業本部 担当部長

【著作権・責任】

本書の著作権は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に帰属します。

2009 年度オープンソフトウェア利用促進事業

第 3 回 地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査
調査報告書

2010 年 3 月
